



* 0024110000 *

0024110-000

333.5-Ta876d

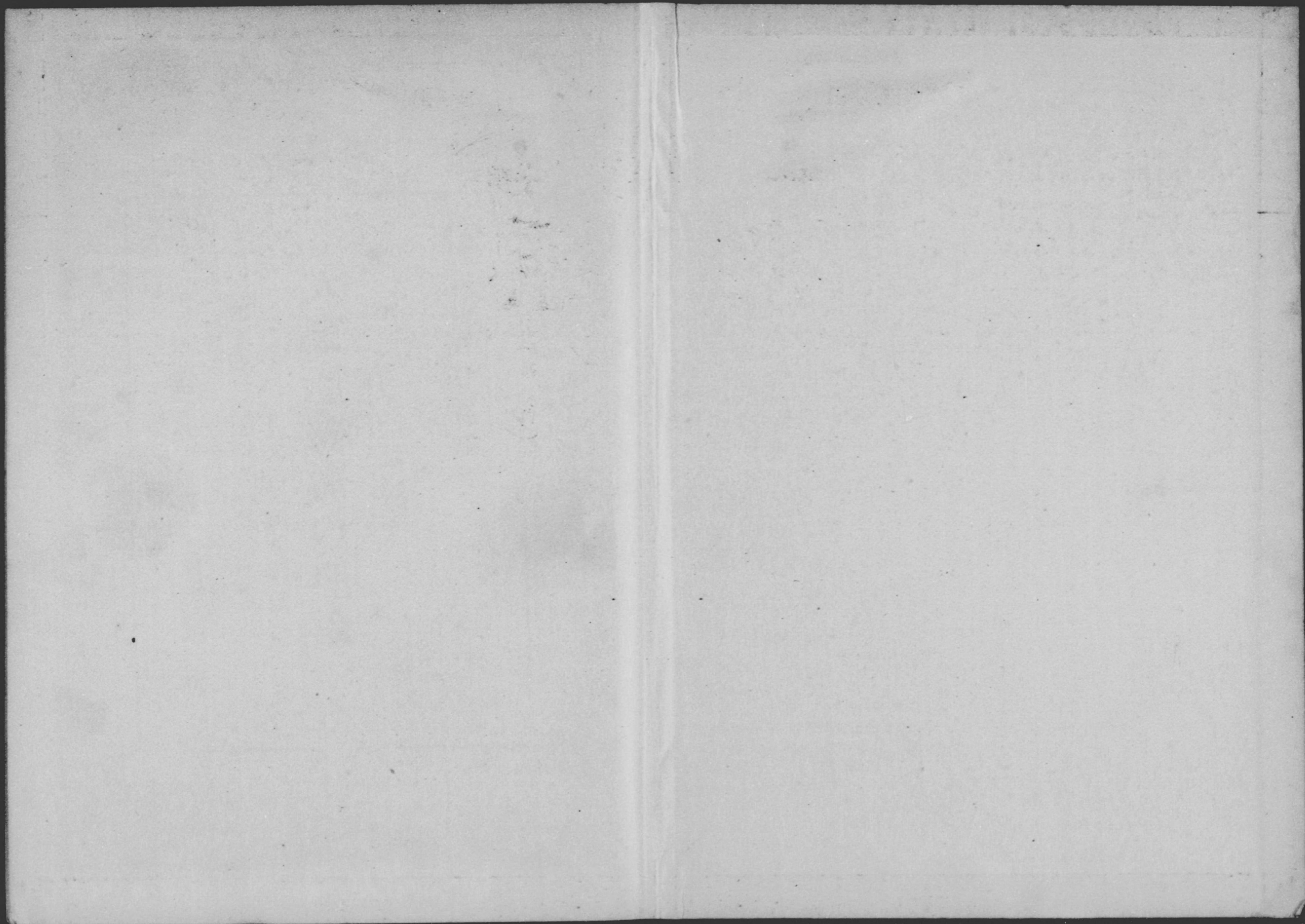
大東亞經濟の理論

谷口吉彦・著

千倉書房

1942

ADD



京都帝國大學教授
經濟學博士 谷口吉彥著

大東亞經濟の理論

千倉書房



333.5
Ta876d

30744

自序

われ／＼はいま世界戦争としての大東亞戦争を勝ちぬぐことによつて、世界新秩序としての大東亞共榮圏を建設せんとしつゝあるが、この國家百年の事業としての大東亞を建設するためには、何よりもまづ根本的には、從來の世界を支配しつゝあつた英米的世界觀を超克し、英米的理念と理論を破砕して、新たな日本の世界觀の上に、新たな理念と理論を確立せねばならぬ。

大東亞戦争の勃發以來、皇軍將兵の赫々たる武勳に感奮して、大東亞經濟に關する多數の出版を見つゝあることは、誠に喜ばしきことではあるが、併しその多くは資料的なるものであつて、如上の意味における理論的なるものは、まだ殆んど稀有と言つて差支ない。本書における著者の企圖は、まづ第一に、大東亞建設の學問的基礎づけと理論的體系づけを企てた點にあつた。

大東亞戦争の赫々たる武力戦に伴ふ各種の建設は、著しき進展を示せるに拘らず、わが學界における理論的建設は、必ずしも之に照應する程度には進んでゐないのでないか、本書における著者の第二の企圖は、銃後の一經濟學者が、戦線の戦果に感激して、その職域奉公の一端として、大東亞經濟の理論的建設を企てた點にあつた。

東亞新秩序を建設し、大東亞共榮經濟を確立するためには、何よりもまづその根本理念を明確にせねばならぬ。この點に關して本書はまづ、重慶抗戰理論の帝國主義論を理論的に徹底的に破砕し、英米舊秩序のブロック論を批判し、自由主義・個人主義の協同體論を批判して、わが國體と肇國の精神に基づく八紘爲宇の道義的共榮理念を明確に闡明せんとした。これ本書における著者の第三の企圖であつて、同時に本書の第一篇の内容をなす部分である。

東亞共榮經濟における經濟理論は、英米支配の世界舊秩序における國際經濟の理論を超克して、そこに世界新秩序としての東亞共榮の經濟理論を建設せねばならぬ。著者の第四の企圖は、英米自由主義の國際經濟に於ける基本理論・分業理論・貿易理論・爲替理論を超克して、新たな共榮經濟における是等の諸理論を闡明せんとするにあつて、本書の第二篇はこの

部分をなすものである。

東亞共榮經濟において重要な地位を占むる南方經濟の建設についてもまた、その現實の建設の眼ざましき進展に拘らず、これが理論的建設は甚だおくれである。本書における著者の第五の企圖は、この南方經濟の建設に關する理論的考察を試みて、極端なる樂觀論を警戒すると共に、また根據なき悲觀論を戒しめ、大東亞共榮の理想と、戦争過程の現實とを、如何にして連結せしめうるかの發展的段階を展開するにあつた。これが即ち第三篇である。

著者の意圖した是等の諸點が、本書において全く完全に達成されてゐると思はない。本書の未完成な點は、何人よりも著者のよく知るところである。併しこれだけのものでも茲に纏めあげて、廣く世論の批判を仰ぎ、著者の將來への準備とすることは、必ずしも無意義のことではないと思ひ、こゝに敢て之を公刊する次第である。

今年は滿洲事變十周年を迎へ、今月は支那事變五周年を迎へ、今日また大東亞戦争七周年を迎へ、いま隣組の常會に宣戰の大詔を捧讀して、うたゝ皇國民としての感奮を禁じ得ないものがある。併しこゝでは姑らくこの興奮を深く心底に藏して、どこまでも冷靜なる理知の

世界において、人々の知性に訴ふる客観的・科學的理論として、本書を世に送るものである。

昭和十七年七月八日

洛北上賀茂にて

著者しるす

目次

第一篇 大東亞建設の根本理念……………一

第一章 大東亞建設の世界史的意義……………三

一 世界戦争と世界秩序……………三

二 英米支配の世界舊秩序……………五

三 世界戦争の經濟的根據……………八

四 世界秩序と國防國家……………三

五 新秩序としての廣域經濟……………六

六 大東亞建設の世界史的意義……………九

第二章 帝國主義論の批判……………二五

目次……………一

- 一 帝國主義論の主張……………三五
- 二 帝國主義の政治的條件……………三九
- 三 帝國主義の經濟的條件……………三三
- 四 搾取經濟と共榮經濟……………三五
- 五 帝國主義的政策の誤謬……………三九

第三章 東亞ブロック論の批判

- 一 ブロック經濟の歴史的發展……………四五
- 二 ブロック經濟の基本的性格……………四七
- 三 東亞ブロック論の批判……………五〇
- 四 ブロック經濟と世界平和……………五四

第四章 東亞協同體論の批判

- 一 東亞協同體論の主張……………五九
- 二 協同體思想の歴史的發展……………六一

- 三 協同體思想の根本理念……………六六
- 四 東亞協同體論の批判……………七〇

第五章 東亞綜合體の原理

- 一 東亞綜合體論の主張……………七五
- 二 東亞綜合體論の世界觀……………八〇
- 三 綜合主義の國家觀・社會觀・人生觀……………八三
- 四 政治綜合體の結成……………八九
- 五 經濟綜合體の建設……………九七
- 六 文化綜合體の創成……………一〇一
- 七 綜合體原理と國內革新……………一〇七
- 八 東亞綜合體と大東亞戰爭……………一一三

第二篇 東亞廣域經濟の理論……………一二九

第一章 東亞廣域經濟の基本理論 一三二

一 世界新秩序としての廣域經濟 一三一

二 廣域經濟の必然性 一三四

三 廣域經濟とブロック經濟 一三八

四 廣域經濟と國防國家 一三三

五 廣域經濟の地理的・政治的構成 一三五

六 廣域經濟の經濟的構成 一三八

七 廣域經濟の經濟交通 一四三

八 廣域經濟の爲替・貿易 一四五

第二章 東亞廣域經濟の分業理論 一五〇

一 國際分業と廣域分業 一五〇

二 共榮分業と搾取分業 一五四

三 廣域分業の成立原理 一六一

四 國際分業の否定と肯定 一六七

五 廣域經濟の基本的認識 一七三

第三章 東亞廣域經濟の貿易理論 一八〇

一 廣域經濟の一問題 一八〇

二 廣域經濟の移動原理 一八三

三 近世貿易の諸形態 一八九

四 比較生産費説の前提條件 一九三

五 貿易均衡と廣域經濟 一九九

六 廣域貿易の本質 二〇三

第四章 東亞廣域經濟の爲替理論 二〇九

一 爲替理論の問題 二〇九

二 爲替機構の問題 二二三

三 爲替相場の問題 二二八

目次 五

四 固定性と等償性……………二二三

五 購買力平價説……………二三八

六 総合的清算と固定的等償……………二三五

七 南方爲替の問題……………二四一

八 批判の批判……………二四五

第五章 東亞廣域經濟の貿易政策……………二五六

一 東亞貿易の新原理……………二五六

二 貿易協定の促進……………二五九

三 貿易協定の内容……………二六四

四 清算協定の締結……………二六九

五 東亞リンク制の創設……………二七四

六 東亞貿易の將來……………二七九

第六章 東亞廣域經濟の爲替政策……………二八四

一 廣域經濟の資金移動……………二八四

二 廣域經濟の爲替決済……………二八八

三 東亞爲替の現實……………二九三

四 南方爲替の現實……………二九六

五 東亞清算協定の發足……………三〇一

六 清算協定の東亞的綜合……………三〇七

第三篇 南方經濟建設の理論……………三二三

第一章 南方經濟建設の基本問題……………三三五

一 大東亞建設の世界觀……………三三五

二 根本理念と現實過程……………三三〇

三 現實過程の段階的發展……………三三五

四 現段階の經濟方策……………三三三

第二章 南方經濟建設の具體的過程

三四〇

一 大東亞の理想と現實

三四〇

二 戰爭過程の現段階

三四二

三 大東亞共衛の段階

三四五

四 經濟再編成の段階

三四八

五 具體的過程の三段階

三五二

第三章 南方經濟の再建設過程

三五五

一 南方再建設の特質

三五五

二 戰爭過程における再建設

三五八

三 防衛過程における再建設

三六四

四 一般經濟における再建設

三七〇

五 共榮段階における經濟建設

三七五

第四章 南方過剩物資の對策

三八〇

一 過剩物資の存在形態

三八〇

二 生産力の保有

三八三

三 三つの立場

三六六

四 自給性と過剩性

三九〇

五 ゴム資源の對策

三九二

第五章 南方ゴム資源と其の對策

三九七

一 ゴム資源の特質

三九七

二 世界のゴム資源

四〇一

三 米・英のゴム資源

四一〇

四 馬來半島のゴム資源

四二七

五 蘭領印度のゴム資源

四三三

六 ゴム對策の諸問題

四四一

第四篇 附 論……………四四九

第一章 大東亞戦争と經濟問題……………四五

一 長期戦と經濟戦……………四五

二 南方確保と經濟力……………四五

三 國民生活力の問題……………四五六

第二章 大東亞戦争と貿易問題……………四六二

一 大東亞戦争と貿易……………四六二

二 戦時貿易の形態……………四六四

三 戦時貿易の展望……………四六六

四 戦後貿易の將來……………四六九

第三章 大東亞戦争と北方問題……………四七三

一 北方問題の重要性……………四七三

二 大東亞戦争の三段階……………四七四

三 獨ソ戦争の展開……………四七六

四 米・英の反撃態勢……………四七八

第四章 廣域經濟と計畫貿易……………四八一

一 計畫的統制經濟の段階……………四八一

二 計畫經濟と貿易問題……………四八二

三 計畫貿易と廣域經濟……………四八三

四 東亞廣域經濟の現段階……………四八五

第一篇 大東亞建設の根本理念

第一章 大東亞建設の世界史的意義

第一章 大東亞建設の世界史的意義

一 世界戦争と世界秩序

今日の世界戦争は、世界新秩序を建設するための戦ひであり、われわれの大東亞戦争は、東亞新秩序を確立するための戦ひであることは、すでに周知である。謂ふところの世界新秩序とは何か、東亞新秩序とは何かの問題は、姑らく後の問題として、こゝでわれわれの先づ明らかにせねばならぬ問題は、この世界戦争と世界秩序との間に存する必然の關係にある。この關係を明確にせざる以上は、大東亞戦争または大東亞建設の世界史的意義は、これを明確に把握することは出来ないからである。

さて一定の歴史的段階における世界の經濟秩序と政治秩序と文化秩序は、決してそれ々に孤立したる別別の秩序ではなく、全體として統一ある一つの秩序を形成するものである。これを世界秩序といふならば、むろん世界の各國はそれ々に特異なる政治・經濟・文化の統一的秩序をもつてはゐるが、併し一定の時代に於ては、その時代に特異なる世界秩序が、一つの世界的共通性をもつて成立する。われわれが中世的秩序

といひ近世的秩序といふもの即ちこれである。

然るに世界秩序は決して固定的なる靜的のものではなく、一定の時代において成立し且つ發展する。即ち一定の歴史的過程において、不斷に生成發展する動的のものである。もとゞ世界秩序なるものは、その秩序の機能によつて世界平和を維持するためのものであるから、一定の世界秩序の生成發展する過程においては、之によつてよく世界平和を確保しうるものである。世界秩序と世界平和の間には必然の關係があつて、前者は後者のためにこそ、その存在理由を有しうるものと言へる。然るに一定の世界秩序が或る程度以上の發展を遂げる場合には、もはやその世界秩序をもつては、世界平和を維持することは困難となつて来る。即ち世界秩序はこゝでその行き詰りに近づいて来る。すでに之によつて世界平和は維持され得ないとすれば、こゝに世界平和は攪亂せられ、世界戦争は必然とならざるを得ない。

かくして世界戦争は世界秩序の行き詰りの結果として惹きおこされ、その世界戦争の結果として、また新たな世界秩序が成立し發展する。即ち世界戦争なるものは、古き世界秩序の崩壊と、新たな世界秩序の成立との媒介物として、即ち世界秩序の轉換期において、その轉換を實現せしめる不可避の契機として戦はれる。別言せば世界戦争は世界歴史の轉換期において戦はれる。今日われわれの眼前に世界戦争の戦はれつつあるのは、即ちわれわれが世界歴史の一大轉換期に直面することを證するものである。

然らば何故に世界秩序の轉換は、かくの如く凄惨なる世界戦争なくして不可能であるか、人類の敷知と理性をもつてして、何故に世界戦争の過程を避けて、平和過程において世界歴史の轉換を實現せしめ得ないのか、われわれは不幸にして世界戦争の必然的な運命を認めざるを得ない。何故かと言ふに、古き世界秩序の下に、最も有利な地位を占めて世界を支配しつゝあつた諸國は、この古き秩序の維持を絶対に必要とし、そのためには世界戦争を賭しても、その維持・存続を計らんとする。之に反して従來の古き秩序の下では、常に不利なる地位を占めて被支配的立場にあつた諸國にとつては、この古き秩序の存続する以上は、自らの發展を期待することは出来ないから、これを打破して新たな秩序を建設するためには、これまた世界戦争を賭しても、その目的を貫徹せずには措かぬこととなる。かくして人の好むと好まざるとに拘らず、世界戦争は遂に不可避の運命におかれ、戦争過程を経ずしては、世界新秩序の建設も世界歴史の轉換も、遂に不可能とならざるを得ない。

二 英米支配の世界舊秩序

英米支配の世界舊秩序は、約一世紀前に成立して、今日までその發展をつゞけて來たものであつた。この近世的な世界秩序の成立は、之に先だつ中世的な世界秩序が、長きにわたる發展の結果として、遂にその行き詰

りに達着し、その結果として勃發した當時の世界戦争すなはちナポレオン戦争を契機として、實現せられたものである。ナポレオン戦争は斷續して二十二年の長期にわたる世界戦争となつたが、遂に一八一五年のウィーン會議をもつて終結し、これと前後して近世資本主義の新秩序を成立せしめることとなつた。それから一九一四年まで恰かも百年にわたる期間において、この新秩序は世界新秩序として順調な發展をつづけたから、この期間は世界平和の時代として、世界戦争は一つも戦はれなかつたわけである。

たゞこの期間においても、一國と一國との國際戦争は、世界の各地において戦はれ、吾國もまた日清戦争・日露戦争等を戦ひ勝つことによつて、次第に國運を伸張して來たものであるが、併し是等の國際戦争は、むろん世界戦争とは全くその意味を異にし、世界秩序とは何ら必然の關係なくして、たゞ一國と一國との政治的ならびに經濟的衝突の結果として勃發し、従つて一、二年の短期戦をもつて終結したものである。然るに世界秩序との必然の關聯において勃發する世界戦争は、決して一、二年の短期戦をもつて完結するものではない。今次の世界戦争および大東亞戦争が、長期戦であると言はれる一つの根據は茲にあつて、吾國の如きも滿洲事變以來、すでに斷續して十年以上を戦ひつゝある。

さて英米的なる近世の世界舊秩序が、百年に及ぶその發展過程を經過する間に、次第にその行き詰りに近づいて、もはやこの舊秩序をもつては、世界平和は確保され得ざる所にまで來た。かくして第一次の世界戦争は

争は一九一四年に勃發して、一九一八年まで四ヶ年を戦ひつづけたのであるが、併しこの世界戦争の結果は、世界舊秩序の支持國たる英米側の勝利に歸したから、その結果として世界秩序の轉換は見られず、依然として英米支配の世界舊秩序はそのまゝに繼續することとなつた。

併しながらその英米舊秩序は、すでに世界平和を維持し得ざるまでに行き詰つてゐるものであるから、この舊秩序にして存續する以上は、必ずや第二次の世界戦争は、速からざる將來において勃發するであらうことは、すでに早くより明らかに論證し得らるゝ所であつた。私はすでに昭和八年九月に公刊した舊著の序文において、『第二の世界戦争もまた速からざるを豫想しつゝある』と述べておいたが、それより六年を経て歐洲動亂は勃發し、八年を経て遂に大東亞戦争の勃發を見ることとなつた。それは決して喜ぶべきことではないが、併し世界歴史の進展においては、まことに已むを得ざる必然の運命であつた。

それ故に假りに今次の世界戦争の結果として、いまだ英米舊秩序を徹底的に破碎するに至らず、中途半端の終結を見るが如きことあらば、之によつて世界新秩序は確立されず、従つて世界平和は確保せられず、行き詰つた英米舊秩序がそのまゝに存續することゝもなれば、必ずやまた第三次・第四次の世界戦争は、速からざる將來において勃發するに相違ない。之に反して、幸にわれ／＼の確信するが如く、

大東亞戦争を最後の完勝まで戦ひ抜き、世界戦争を樞軸側の完勝に徹底せしめ得たとすれば、こゝに初めて世界舊秩序の破碎の上に新秩序は建設せられ、大東亞の新秩序は確立せられて、この新たな世界秩序の上に、初めて世界平和は確保せられて、世界歴史はこゝに新たな發足をなしうるであらう。今日われは實にかゝる世界歴史の轉換期に立つて、世界史創造の聖業に携はりつゝあるものである。

然らばその新たに創造さるべき世界新秩序は、果して如何なる内容と形態において、如何なる方向に建設さるべきものであらうか、茲でもわれは決して問題を主觀的・獨斷的に取扱ふことなく、どこまでも客觀的・科學的に、現實の理論的根據の上に、世界新秩序または東亞新秩序の構想を練らねばならぬ。そのためには何よりもまづ、今次の世界戦争を經濟的に分析せねばならぬ。

三 世界戦争の經濟的根據

世界戦争が世界歴史の轉換期において、新たな世界秩序の建設戰として戦はれる點においては、第一次世界戦争たと第二次世界戦争たとに相違はない。經濟的には、英米支配の世界經濟の行き詰りを、一般的な共通原因とするものではあるが、併しこの世界經濟秩序の行き詰りといふ一般的原因も、その歴史的發展の段階によりて、それ々に異なる特殊的原因となつて現はれる。この點において第一次大戦と第二次大戦

とは著しくその經濟的根據を異にする。

第一次大戦の經濟的根據は、直接には、資本輸出市場としての植民地の獲得競争を中心とするものであつた。蓋し歐米における一九〇〇年以後の謂はゆる後期資本主義の異常なる發展の結果として、蓄積資本の過剩となり、過剩資本の輸出となり、輸出資本の政治的確保のために、その輸出先を植民地として獲得せんとし、こゝに歐米資本主義諸國の間における植民地獲得競争を惹きおこし、これが直接の導火線となつて第一次大戦は勃發した。即ち世界舊秩序としての歐米資本主義の行き詰りに出發したことは明らかであるが、然らば第二次大戦の場合はどうか、

第二次大戦の經濟的根據は、一九三〇年以後の世界恐慌に伴ふ商品過剩に出發する。恐慌に伴ふ生産過剩または商品過剩は、必然に世界商品市場の獲得競争となるが、世界市場が自由經濟から統制經濟に轉換した時代には、世界市場の獲得は、單純なる經濟的競争のみをもつては足らず、これと共に強力なる國際政治力を必要とするに至る。然るに國際政治力は結局するところ、その背後にある軍備の強弱に依存する。こゝに軍備擴張の在外的な根據が、次第に明らかとなつて來た。

然るに他方に、軍備擴張はまた在內的な根據をもつてゐる。蓋し不況または恐慌に伴ふ生産力の過剩は、その過剩な資本および勞働を軍備擴張に振り向けることによつて、よくその行き詰りを打開することが出來

るからである。こゝに軍備と経済との間に存する新たな関係が発見された。蓋し生産力の不足する前期資本主義の段階にあつては、その不足する生産力の一部を割いて軍備を擴張することは、それだけその國の経済を壓迫すると考へられ、こゝに軍備縮少運動の経済的根拠を求めたのであつた。然るに生産力の過剰する後期資本主義の段階に入つては、その過剰なる生産力の一部を割いて軍備に振り向けることは、その國の経済を壓迫するどころか、却つてその行き詰りを打開することが出来るといふ新たな関係が成立した。吾國では昭和六年の滿洲事變を契機として進展した軍需景氣のために、世界に魁けてその恐慌を打開し、謂はゆる日本經濟の飛躍的發展と世界的進出を齎らしたのであつたが、世界各國もまたほゞ同じ事情によつて、對内的ならびに對外的根拠から、それ〴〵の軍備擴張を進めることゝなつた。

然るにこれと密接に關聯して、他方にまた世界政治の陣營分裂が顯著に現はれ來た。國民戰線と人民戰線との對立これである。この對立は同時に、謂はゆる持てる國と持たざる國との對立となり、それはまた必然に、世界舊秩序の現状維持國と、世界新秩序の現状打破國との對立を意味する。而かもこの二大陣營の對立は、かつての階級陣營の對立の如き國內問題にはあらずして、純然たる國際的對立の問題であるから、これが解決には、一國內部の警察力をもつては如何ともする能はず、必然に軍備擴張に向つて驅りたてねばならぬことゝなる。

且つまた、軍備擴張はその性質上、相對的性質を有するものであるから、一定の限度をもつて絶對安全の國防を保障すること能はず、相手國の軍備如何に對應して、常にその程度またはそれ以上の程度にまで擴張されねばならぬ。かゝる軍備の相對的性質と、世界政治の陣營分裂とのために、軍備擴張は一定の程度に停止することなく、加速度的に列國の軍備擴張競争を惹きおこさざるを得ない。謂はゆる軍備競争これである。この段階に達した軍備擴張を特徴づけて、われ〴〵は之を戰爭準備の體制すなはち準戰體制といふ。國防國家の體制といふもまた之に外ならぬ。こゝに至れば世界戰爭は、すでにその前夜にあると言ふことが出来る。

さて恐慌對策として出發した最初の軍備擴張では、過剰生産力を割いて之に振り向けるだけをもつて足りたが、すでに準戰體制または國防體制に進んだ後の軍備擴張は、もはや過剰生産力を吸収し盡しても尙ほ足らず、積極的に不足生産力を擴充しつゝ、これを軍備擴張に振り向けねばならぬ。謂はゆる生産力擴充の問題が、論議の中心問題となつて來るのは、この段階に入つてのことである。言ふまでもなくこゝでの生産力擴充は、決して一般的な生産力の擴充ではない。國防國家または準戰體制の段階において要請せらるゝ生産力の擴充は、必然に國防國家の完成に必要な生産力の擴充でなければならぬことは自明である。

ところで單純なる一般的生産力の擴充ならば、從來の如き英米舊秩序の自由經濟の下に、企業家の營利

活動に自由に放任しても、或る程度に擴充されうるものであり、また擴充されつゝ今日まで來たものである。然るに準戰體制または國防國家の要求する生産力は、かくの如き一般的な生産力ではなく、それは必然に軍備擴張に缺くべからざる軍需品生産力と、國民生活の確保に缺くべからざる生活品生産力に限られねばならぬ。而して軍需品たると生活品たるとを問はず、生産力の擴充にとつては、資本と勞働と物資の三要素を不可欠の要件とすることと言ふまでもないが、併し今日われわれの直面する現實の問題としては、資本よりも勞働よりも、何よりもまづ物資を最も重要な要件とする。然るに物資の根源は資源にある。國防國家の完成に必要な軍需資源と生活資源を確保するでなければ、それに必要な生産力の擴充を期することは絶対に不可能である。この意味の國防資源の確保こそ、今次の世界戦争を勃發せしめた最も直接の經濟的根據に外ならぬことは、世界戦争の現實の展開を跡づけるだけでも、すでに明瞭なる事實である。

むろん植民地の爭奪または再分割の如きも、全く問題とならないわけではないが、併しそれはさきの大戦におけるが如き過剩資本の輸出市場としてではなく、今日の軍需資源または生活資源の確保地として、全く異なる意義をもつて來る。この意味において重要な地域であれば、たとひ不足の資本を輸出しても、これが開發を圖らねばならぬ。而かもそれは英米舊秩序の植民地におけるが如き、營利資本の自由進出による擷取經濟のためではなく、國家の必要によつて計畫的に開發せらるゝ共榮經濟の建設のために外ならぬ。

四、世界秩序と國防國家

一定の世界秩序が、なほよく世界秩序としての機能を果たし、それによつてよく世界平和を維持しつゝある間は、世界の各國は何れも平和國家として、その發展をつとげることが出来る。然るにその世界秩序の發展の結果として、次第に行き詰りに近づいて、もはやその秩序をもつては世界平和は確保されず、従つて世界戦争の勃發は不可避の勢となるに及んでは、世界の各國はもはや平和國家をもつて是如たる能はず、何れの國も必然に國防國家に向つて轉換せざるを得ない。かくして國防國家と世界秩序との間にも、必然の關聯を有することは明らかである。

然るに世界の各國は、必ずしも同時に一律に國防國家に轉換するわけではない。こゝにもまた必然の關聯があつて、決して偶然的に、國防國家としての先後遲速の相違を生ずるわけではなく、その世界秩序においてその國の占める地位の如何に依存すると言ふことが出来る。即ちその行き詰つた世界舊秩序の現状維持國において、國家國防の體制は最もおくれて出發し、反對に世界新秩序の建設のために、舊秩序の現状を打破せんとする諸國に於て、最も早く世界に魁けて國防國家に轉換することは、まことに必然の歸結である。吾國が滿洲事變を契機として軍備擴張に出發したのは、昭和六年（一九三一年）以來のことであり、獨逸が國

防國家に出發したのは一九三三年のことであつた。次いで伊太利もまた國防國家に向つて進發し、こゝに世界新秩序の建設を標榜する樞軸諸國が、逸早くその體制を整備したるに對し、世界秩序の現状を維持せんとする英國ことに米國において、最も遅れて一九三九年の歐洲動亂または一九四一年末の大東亞戦争に直面して、漸く國防國家の體制を整へんとしつゝある。こゝにその必然の運命が暗示されておると言へる。かくの如く國防體制への轉換は、國によつて多少の先後遅速の相違はあるが、併し世界戦争に直面しては、何れの國といへども、その國防體制を強化せざるを得ない點では同様である。

一國の政治生活・經濟生活・文化生活その他すべての國家生活を全面的に統一して、これを國家防衛の一點に集中せしむる國防國家の體制は、最初の段階では、何れの國でもすべて單獨國家一つをもつて、個別的に之を完成せんとしたものである。然るに之に必要な資本および労働は兎も角として、現實に直面して最も緊急の問題となる物資ことにその根源としての資源すなはち軍需資源と生活資源を含めての國防資源の點において、何れの國といへども、單獨國家一つをもつて完全にこれを國內に保有する國は一つもない。例へば北米合衆國の如き國土廣大にして資源豊富と普通に考へられてゐる國でも、東亞の南方資源たるゴム・錫・タングステンその他の國防資源を遮断されては、忽ちにしてその國防體制は動搖せざるを得ない。況んやその他の諸國では、獨逸・英吉利・佛蘭西・伊太利その他の歐米諸國でも、また吾國の如きに於ても、單獨國

家一つをもつて國防國家を完成することは、殆んど不可能といふも過言ではない。

それ故に國防國家の次の段階では、單獨國家の狭き範圍に限らず、多數國家の廣き區域において、その全體の經濟を綜合することによつて、全體としての國防國家を完成せんとするに至るは必然である。これ即ち廣域經濟 (Grossraumwirtschaft) の構想である。それ故に今次の世界戦争の經濟的根據は、端的に言へば廣域經濟への要請に外ならぬと言へる。このことはかの歐洲動亂以來のドイツの進撃作戰においても、明瞭にこれを看取することが出来る。オーストリアを合併し、ポーランドを攻略し、丁抹、諾威に進撃し、南轉して和蘭・白耳義から佛蘭西を攻略し、一轉してバルカン諸國を裁定し、ウクライナを合併し、クリミヤからコーカサスに進撃せんとする戰蹟を跡づけるだけでも、歐洲諸國を打つて一丸とする廣域經濟によつて、軍需資源と生活資源を如何にして確保せんとしつゝあるかは明瞭である。

かくして廣域經濟への要請をもつて、今次の世界戦争を必然ならしめた經濟的根據とすれば、そこからまた必然に、この世界戦争によつて建設せらるべき世界經濟の新秩序は、この廣域經濟の世界秩序でなければならぬと言へる。これこそ英米支配の世界舊秩序に取つて代るべき新秩序を暗示するものと言はねばならぬ。

廣域經濟が何故に新たに建設さるべき世界新秩序であるか、また如何なる點において英米舊秩序と本質的

に區別されうるか、新秩序の新秩序たる所以は、どこに求められ得るか等々の問題は、姑らく後の問題として、この世界新秩序が國防國家の完成と密接に關聯して起つて來たことは、以上の論述によつて明らかであらう。最初に述ぶるが如く、世界的秩序の行き詰りは、國防國家への要請を必然ならしめたが、その國防國家の要請はまた、世界新秩序としての廣域經濟の建設を必然ならしめる。かくして一たび廣域經濟の世界新秩序が成立するに至れば、その新たな世界秩序の上に、新たな世界平和は確立せられ、世界歴史はこゝに一轉期を劃して、新たな世界史はそこから創造されてゆくこととなる。

五 新秩序としての廣域經濟

廣域經濟の構想は、世界戰爭の結果として建設さるべき世界新秩序の構成を暗示する。われ／＼は世界戰爭の緒戦を戦ひつゝある今日において、すでに世界廣域經濟の大體の輪廓を素描することが出来る。即ち第一に、歐羅巴諸國に阿弗利加大陸を加へたる歐阿廣域經濟は、すでに今日その大半の構成を整へつゝある。第二に、亞米利加合衆國を中心とする北米・中米・南米にわたる汎米廣域經濟は、とくに大東亞戰爭の勃發を契機として、著しく政治的に結成を進めつゝある。第三に、獨ソ戰爭の前途は今日なほ豫斷を許されないが、かりに何等かの形においてソ聯が残存し、中央アジアより南方一帯を保持するとせば、こゝにソ聯廣域

經濟が成立しうる。而して最後に、最も重要なわれ／＼の東亞廣域經濟が成立する。かくして新たな世界經濟は三つまたは四つの廣域經濟として構成せられ、世界經濟を北から南に縱斷的に分割して、それ／＼に國防國家としての自給經濟を目標に進むとすれば、それは従來の世界舊秩序とは全く異なる新秩序の成立と言はねばならぬ。

英米支配の世界的秩序においては、個人主義・自由主義・平等主義の理念の上に、民主的なる國際主義の原理が行はれてゐたと言はれる。この考へ自身が著しく英米的なるものではあるが、それは姑らく後の問題として、少くとも彼等の歐米諸國の間においては、大體この理念が行はれてゐたと言へる。然るに廣域經濟の世界秩序においては、個人主義に對する全體主義、自由主義に對する統裁主義、平等主義に對する差等主義の理念の上に、民主的原理に對する指導者原理が行はれる。これらに關する詳細なる論議は姑らく後の問題として、何れにせよ、最も根本的なる世界觀・國家觀・社會觀・人生觀および人性觀において、世界舊秩序と新秩序とは、全く異なる理念の上に立つてゐる。なるほど廣域經濟を構成する諸國は、理想的にはそれぞれ完全なる獨立國として存立するが、併しそこには決して英米舊秩序におけるが如き自由主義・平等主義の民主的原理は行はれず、廣域經濟において占むる各國の差等ある地位に對應して、指導國と協力國とに岐れ、指導と協力による指導者原理が行はれる。こゝに歐米諸國間における舊秩序の理念は全く超克されてゐる。

ると言ふことが出来る。

然るに根本理念の超克は、必然にその構成形態を變革せねばならぬ。英米舊秩序の英米的なる性格は、世界秩序の構成を全く異なる二つの世界秩序に區劃した。一は彼ら歐米諸國の間において成立した世界秩序であつて、それは前述の如き自由主義・平等主義の民主的秩序であつた。これまで行はれた歐米中心の見方に従へば、たゞ單純に之をもつて近世的なる世界秩序となし、これ以外の近世的秩序は全く無視されてゐた。然るに他方において、歐米諸國と東亞その他の植民地との間には、これとは全く異なる世界秩序が成立してゐた。そこには自由主義・平等主義は全く認められず、壓制主義と差別主義が之に代つて行はれ、民主的原理の代りに專制的な獨裁的原理が行はれてゐた。一言にせば、こゝには近世的なるものゝ代りに、すべて中世的なるものゝ行はれてゐた。

今われ／＼が英米的なる先入主から脱却して、卒直に現實の事實を直視するならば、近世的理念とせらるる自由主義も平等主義も、實は彼ら歐米諸國の間のみ認められ、彼等と東亞その他の諸國との間には、それと全く異なる中世的原理の行はれてゐた事實は、即ち近世における世界舊秩序の二重性格を曝露するものに外ならぬ。そこには全く異なる二重の構成が併存してゐた。然るに世界新秩序としての廣域經濟は、一方において歐米的なる舊秩序を超克すると共に、同時に他方に於ては、歐亞的なる舊秩序を超克して、二重の

意味において新秩序としての性格をもたねばならぬ。別言せば、歐米的の近世的秩序を克服すると同時に、歐亞的の中世的秩序を超克せねばならぬ。前者についてはすでに一言した。而して東亞新秩序または大東亞建設にとつては、寧ろ後の場合がより重要である。

東亞新秩序または大東亞共榮圈の建設が、英米舊秩序の崩壊の上のみ成立しうると言はれるのは、即ちこの意味であつて、東亞廣域經濟の成立するためには、何よりもまづ東亞諸國ことに南方諸國が、歐米植民地としての隸屬的地位から解放せられることが先決問題である。即ちそこに成立してゐた英米舊秩序としての中世的秩序は打破せられ、政治的の支配關係と經濟的の搾取關係の超克の上に、新たな東亞共榮の秩序が建設されることとなる。従つてこれは歐米を驅逐したる後に、吾國がその地位に取つて代つて、そこに再び英米的なる舊秩序を再建せんとするものであつてはならず、同時にまた東亞解放の後に、そこに再び近世的なる自由主義・平等主義の舊秩序を再現せしめるものであつてはならない。大東亞の建設は、この二重の意味における世界新秩序の建設でなければならぬ。

六 大東亞建設の世界史的意義

われ／＼はすでに十年前の滿洲事變を契機として、王道樂土の滿洲國を建設せんとする聖業に着手した。

むろん王道樂土の建設は、一つの理想的目標にすぎず、世界の現實に直面しては、ことにその後には勃發した支那事變および大東亞戦争に直面しては、何よりもまづ國防國家の生産力擴充に主力を集中せねばならぬこととなつたが、併しこれは決して王道樂土の理想と矛盾するものにあらず、寧ろこの理想實現のために必要なる前提條件であつた。蓋し國防國家の完成なくしては東亞防衛は成立せず、東亞の防衛なくしては、王道樂土はあり得ないからである。

而して滿洲事變の段階は、なほかの世界恐慌の時代であり、ブロック經濟の段階であつたから、人はなほ深くこの事變の眞の意義を認識しえずして、當時の英帝國ブロックを模倣して、日滿ブロックの結成を考ふるに過ぎなかつたけれども、併し日滿ブロックの名辭の如何に拘はらず、その眞實の内容は決して英帝國ブロックの如き單純なる貿易問題に限らず、寧ろ重要な問題は最初から國防資源の確保にあつた。而かもわれは最初から決して英米舊秩序におけるが如き植民地の獲得を考へず、主權を保有し領土を保全する完全なる獨立國として、滿洲國の建設を見るに至つたことは、むろんその當時においては明確なる自覺を有したわけではないが、併し今にして想へば、今日いふ所の英米支配の世界舊秩序を打破して、世界新秩序としての東亞廣域經濟を建設せんとする第一着手であり、東亞建設戰としての支那事變および大東亞戦争を戦はんとする準備行爲であり、同時にそれ自身一つの大東亞建設であり、世界秩序の轉換期に魁けた一つの世界

史創造であつたと言ふことが出来る。

第二に、支那事變の勃發もまた、最初は必ずしも明確なる自覺と認識の上に出發したとは言へず、寧ろ直接には一種の民族的衝動に驅られて、暴支膺懲の標語をもつて出發したものはあるが、併し事變の目的に對する自覺と反省の加はるゝに従つて、謂はゆる近衛聲明の宣言となり、こゝに初めて東亞新秩序の建設と東洋平和の確保といふ支那事變の目的は闡明せられた。即ち消極的には、こゝでもまた領土の擴張にあらず、利權の獲得にあらず、積極的には東亞新秩序を建設して東洋平和を永久に確保するにある。この意味においてこれまた滿洲事變と同じく、どこまでも一貫せる聖戰であつて、領土侵略戦でもなれば、利權獲得戦でもないことは、すでにわが國民周知の理想である。

滿洲國における王道樂土の理想は、中華民國においては安居樂業となつた。支那四億の民衆を安居樂業せしむることは、一つの理想的目標に相違ない。併しながら王道樂土の場合と同じく、この理想も亦いま直ちに實現しうるか否かは別問題である。現實に支那事變を戦ひつゝある戦争過程においては、ことにその後には勃發した大東亞戦争に直面しては、何よりもまづこの戦争に勝ち抜くことが先決問題である。そのためには必ずしも安居樂業ばかりに主力を注ぐことは、困難であるのみならず不可缺ではない。一時は共難共苦の段階を経ることもまた已むを得ないからである。併しながらこれまた決して安居樂業の理想と矛盾するものに

あらず、寧ろこの究極理想に到達しうるための避くべからざる前提であり過程である。

中華民國はこれまで完全なる獨立國であるとは言へ、實質的には寧ろ歐米の半植民地または亞植民地として、その隸屬的地位に甘んぜねばならなかつた。その根本的原因は、他の東亞諸國におけると同じく、歐米資本主義の資本的侵略を免れなかつたからであつて、英米を中心とした列國の對支借款および對支投資こそ、支那を隸屬的地位に縛りつけた鐵鎖であつた。それ故に支那が名實ともに完全なる獨立國として歐米諸國の羈絆を脱せんとせば、この歐米資本の鐵鎖を断ち切つて、英米支配の世界舊秩序を破碎せねばならぬ。そのためには今次の世界戦争ことにわれ／＼の大東亞戦争を契機として、吾國と共に起つて東亞諸國の解放戦に参加し、東亞新秩序の建設と世界歴史の創造に寄與する所なければならぬ。

吾國ではすでに最初から東亞新秩序の建設を目指して進んだが、併し支那事變の進行すると共に、この新東亞の建設は、舊東亞を支配する英米舊秩序の破碎なくしては、到底不可能であることを體驗し、こゝに敢然として大東亞戦争を戦ふことゝなつた。然るに重慶に残存する蔣介石政府は、今なほ英米隸屬の東亞舊秩序を維持せんとし、さらにもす／＼彼等の對支借款を加重することによつて、支那の植民地化を促進しつゝ、抗日救國を呼號しつゝあるのは、寧ろ笑止といふべきであるが、他方に新生の國民政府もまた、徒らに區々たる國內問題に没頭して、この東亞建設の聖戰たる大東亞戦争に臨んで、何ら積極的の貢獻をなし得

ず、世界史創造の大業に多く寄與する所なきが如きは、東亞全民族の期待を去ること遠きものと言はねばならぬ。

最後に、今にして想へば何人にも明らかなる如く、滿洲事變は決してそれだけをもつては完結するものにあらず、それは必然に支那事變に發展せねばならぬものであつた。また支那事變も決してそれだけを引き離せるものにあらず、それはまた必然に大東亞戦争として發展せねばならぬものであつた。かくして滿洲事變と支那事變と大東亞戦争は、實は互に連続せる一つの戦ひであつて、われ／＼はすでに十年以上にわたることの連続戦を、一步々々と堅實に戦ひつゞけて今日に來り、而かも大東亞戦争の前途なほ遑遠ではあるが、たとひ如何なる長期戦となつても、最後の完勝を勝ちとるまでは、之を戦ひ抜かんとする國民の決意は牢固たるものがある。世界秩序の轉換期において、英米隸屬の舊秩序の打破の上に、東亞共榮の新秩序を建設せんとする世界戦争である以上、このことは寔に當然と言はねばならぬ。

滿洲事變の王道樂土は支那事變の安居樂業となり、さらに大東亞戦争においては東亞共榮として發展した。王道樂土といひ安居樂業といひ、また東亞共榮といふ言葉の表現は異なつても、そこに一貫せる理想は一つであつて、われ／＼はこの一貫せる純一無二の理想のために、すでに十年以上にわたる連続戦を戦ひ勝ちつゝ今日に來た。その故にこそ、これは一つの理想戦であり、神聖戦であり、従つてまた解放戦であり、

建設戦である。併しながらこの神聖なる理想の實現のためには、また東亞解放の上に新東亞を建設するためには、何よりもまづ必要なる前提として、英米支配の世界舊秩序を破砕せねばならぬ。恰かも最初に論ずる如く、この世界戦争こそ、この英米支配の世界舊秩序を打破して、そこに全く異なる世界新秩序を建設せんとするものである。従つてこの世界戦争の一翼としての大東亞戦争は、英米隷屬の東亞舊秩序を破砕して、そこに東亞共榮の新秩序を建設せんとするものに外ならぬ。今や世界歴史は、近世舊秩序の崩壊と現代新秩序の建設の裡に、一大轉換を試みんとしつゝある。この千載一遇の轉期において、われ／＼は新秩序建設戦としての大東亞戦争を戦ひぬくことにより、大東亞建設の大業を完成して、世界史創造の聖業を完遂することが出来る。それは實にわが弊國以來の一大事業であり盛事である。われ／＼はこゝに興奮する國民的感激を禁じ得ざるものではあるが、同時にまた冷靜なる科學的理論を忘れてはならぬ。本篇におけるわれ／＼の問題は、この世界史的意義における大東亞建設の根本理念を究明するにあるが、そのためにはまづ第一に、重慶抗日理論の根柢にある帝國主義論を、徹底的に批判し克服せねばならぬ。之に次いで吾國の一部にも唱進せられたる東亞ブロック論を批判し、次いでまた一時は吾國の思想界において最も有力に唱へられたる東亞協同體論を批判し、最後にわれ／＼の主張する東亞綜合體の原理を明らかにして、これが世界新秩序または東亞新秩序の根本理念でなければならぬことを究明しようと思ふ。

第二章 帝國主義論の批判

一 帝國主義論の主張

謂はゆる帝國主義論の誤謬を徹底的に批判することは、今日においても尙ほ重要な意義をもつてゐる。蓋しこの主張に従へば、滿洲事變も支那事變も、さらに今次の大東亞戦争も、これは日本の帝國主義的侵略に外ならず、従つて東亞新秩序の理念または大東亞建設の理想とは言つても、結局するところ日本の強大な帝國主義的國家を東亞に建設することに外ならぬと、誤解することゝなるからである。

帝國主義論の主張は、今日すでに吾國の學界または思想界においては、少くとも表面的には全く克服された理論のやうではあるが、併し内面的には、なほ完全に清算されてゐるかどうか、ことにこれが科學的または學問的に、十分に批判され克服されてゐるかどうか疑問であらう。併しながら帝國主義論は、日本側よりも寧ろ支那側において、最も有力な支配的理論となり、さきには彼等の排日抗日の理論的根據となり、今日では謂はゆる抗日救國の唯一の理論的根據となつてゐる。しかもこの思想は、たゞに蔣介石一派の指導理論

たるに止まらず、廣く支那全土にわたる知識階級ことに青年知識層に浸透して、今日では彼等の間に牢固として抜くべからざる一つの信念とまでなつてゐる。

『山中の賊を破るは易く、心中の賊を破るは難し』と古人も言つてゐる。蒋介石の兵力も敗殘兵の治安も、わが忠勇なる將兵によつて、最後の解決を見るべきことは疑ひない。たゞ武力による山中の賊は破り得ても、支那民衆の心中に深く喰ひ入つてゐる帝國主義論を破り得ないでは、東亞新秩序は建設さるべくもない。見方によつては、斯くの如きは極めて限られたる一部少數の知識階級にすぎず、支那四億の民衆の如きは、日々物質生活に追ひ廻されて、かくの如き思想や理論には全く無關心である。従つて近くは日常の宣撫工作から、遠くは東亞新秩序の建設まで、かゝる思想問題や理論問題の如きは全くこれを無視して、たゞたゞ彼等の日常生活の安定を計りさへすれば、その目的は十分に之を達しうるものであるとの主張も成り立ちうる様である。この主張にも確かに一理はある。いかに心中の賊は破りえても、日常生活が不安に脅やかされては、再び心中の不安を醸成せざるを得ない。生活安定こそ東亞安定のすべての前提であるとも言へるからである。併しながらたゞ之だけでは問題は解決され得ない。ことに支那の如く五千年の古き文化を有する民族が、長きにわたる歐米資本主義の侵略をうけ、最近に至つて左翼共產理論の洗禮をうけてゐる場合には、單なる口腹の満足のみでは、一般民衆といへども決して指導されうるものではない。なるほど支那の知

識階級または青年知識層は、極めて少數の一部には相違ないが、併し彼等はその少數をもつてよく支那思想界を指導し、その理論的根據を基礎づけ、これによつて支那四億の民族的統一と民衆的感情を支配してゐるのであるから、彼等は決して民衆から遊離した存在ではなく、民衆と生活し民衆を指導しつゝある。従つて彼等少數者に對する思想的または理論的指導の成功するか否かは、直ちに東亞新秩序の成否に關するほどに重要な意義を有する問題である。

それ故に支那の知識階級ことに青年知識層を支配する帝國主義論に對して、これを徹底的に批判し克服することが、東亞新秩序の理念を確立するに當つて、何よりもまづ先に成しとげられねばならぬ仕事である。然るに今日まで、この方面に對する吾が學界または思想界の努力の乏しいのは、そも／＼如何なる理由によるものか、その一つは、帝國主義論は吾國ではすでに一應は解決された問題であるからでもあらう。その二つは、前述の如く東亞建設におけるこの問題の重要性を認めないからでもあらう。けれどもまた吾國の學界または思想界において、之を徹底的に批判し克服しうるだけの十分の準備の存しなかつたことも、その原因の一つではなかつたかと思はれる。殊にこれまで現地または内地の第一線に立つて、この方面の建設事業に没頭した人々は、必ずしも理論的または思想的の専門家を網羅したわけではないから、無意識の裡にこの方面の思想的建設の看過されるに至つた事情もあるであらう。何れにせよ、今日の狀態では大東亞建設の理念

について、餘りにも主観的・獨善的な抽象論を獨善的に振り廻すよりは、寧ろ現實に支那民衆の感情を指導し、支那知識層の思想を支配しつゝある帝國主義論に對して、之を理論的・科學的に批判し克服することの方が、遙かに現實的であり、效果的であると考へられる。

さらにまた大東亞戦争の勃發した今日では、このことは南方諸民族を包含する大東亞共榮圏の建設にとつても、極めて重要な意義を有するものである。何故かといふに、是等の南方諸地域のうち、その大部分はこれまで歐米帝國主義の侵略をうけて、米・英・蘭の植民地となり、その壓制と搾取の下に隸屬して來たのであるから、意識的にか無意識的にか、帝國主義的侵略に對する強き反撥力をもつてゐる。之に對して吾國が大東亞戦争を契機として、東亞共榮圏を建設するに當つては、何よりも先づ、歐米帝國主義の誤謬を批判し克服して、南方諸民族をして、吾國と共に起つて之が排撃に挺身せしむると共に、吾國もまた英米帝國主義の誤謬を再び犯すことなく、前車の覆轍を踏まざらんことを深く戒心せねばならぬ。ことに吾國の標榜する東亞共榮の理想が、いかなる意味において歐米帝國主義と本質的に異なるものであるか、これは主として今後の吾國の實踐によつて、現實に實證してゆかねばならぬことではあるが、併し今日の段階において、これを理論的・科學的に明瞭ならしめることは、南方諸民族の指導者階級に對して、特に重要な意義をもつものと思はれる。

英米帝國主義の誤謬を徹底的に批判することは、南方諸國のうち特に印度に對して重要である。印度は古き文化と強大な民族力をもちながら、イギリス帝國主義の犠牲となつて、今日までその植民地としての隸屬的地位に屈服してゐただけに、帝國主義的侵略に對する反撥思想は、南方諸國のうち最も熾烈に燃えてゐる。これが今次の大東亞戦争を契機として、反英思想となり獨立運動となつて、燎原の火の如く燃え擴がるに至ることは、極めて當然の歸結であるが、併し彼等の反英思想の強烈なると同じ程度にまだ親日思想の強烈に起つてゐないのは、恐らく彼等の間にわが東亞共榮の理想が十分に理解されず、或は吾國をもつてイギリスと同じく、印度に對する帝國主義的侵略を企てるものではないかとの危惧をいだいてゐる者もあるかも知れないからである。これは長い間のイギリス帝國主義下に喘いで來た彼等としては、まことに無理からぬ杞憂である。それ故にこゝで帝國主義論の誤謬を徹底的に理論的に批判し克服して、これと吾國の東亞共榮の理想との本質的相違を明白にすることは、一方では、彼等の獨立思想に理論的確信を與ふると共に、他方では、吾國の理想を正しく理解して、わが東亞建設の聖業に協力せしむる上に、最も意義ある建設的事業の一つであると思はれる。

二 帝國主義の政治的條件

謂はゆる帝國主義の理論は、イギリスのホブスンに出發し、レーニンに採りあげられて「資本主義最後の段階」として規定せられ、さらにブハーリンにより展開せられ、左翼理論の最も有力な一翼をなしてゐる。むろんこの理論そのもの、批判も重要な問題ではあるが、併しわれ／＼が茲に直接の問題とするところは、この理論そのもの、批判よりは、寧ろこれが東亞新秩序の理念たりうるか、または大東亞共榮の理想たりうるかにある。帝國主義論の正否いかに拘らず、過去百年以上にわたる英米の東亞侵略は、帝國主義的侵略に外ならなかつた。この英米支配の世界舊秩序を打破して、東亞共榮の新秩序を建設せんとする以上、帝國主義論は事實によつて打破され克服されつゝある。たゞ吾々にとつての問題は、思想的または理論的に、いかにして之を克服しうるかにある。

この場合われ／＼は、たゞ主觀的または獨斷的に、これを批判し排撃する代りに、どこまでも客觀的または科學的に、感情的ではなく理論的に、問題を取扱はねばならぬ。蓋し帝國主義論は、一つの客觀的な理論として、體系づけられたものだからである。そのためには吾々はまづ、帝國主義的侵略たりうるための客觀的條件をつきとめて、果して吾々において、斯くの如き客觀的條件を具備するか否かを検討せねばならぬ。こゝではまづその政治的條件につき検討する。

古代および中世における帝國主義の政治的條件は、單獨國家の領土擴張といふ點にあつた。地球の一角に

出現した或る一つの國家が、内には富國強兵をととのへ、外には隣接領土を合併して、次第にその版圖を擴大し、遂に一大帝國を形成するに至つた事例は、世界史の古代または中世において、常に見るところであつた。ローマ帝國の如きはその典型的のものであつた。然るにかくの如き單獨國家の領土擴張は、たとひ一時は如何に廣大な帝國を作りあげても、結局は崩壞の歴史をくりかへさざるを得なかつた。ローマ帝國の崩壞の如きこれである。

それ故に近世における帝國主義は、これとは全く異なる形態をとつた。近世帝國主義の政治的條件は、植民地の獲得にあつた。世界の各地に植民地を獲得することによつて、世界を支配せんとするもの是であつて、イギリス帝國はその典型的なものであり、その他の近世歐米諸國もすべてイギリスの轍を踏んで、植民地の獲得競争に狂奔することゝなつた。その争奪の對象となつたものが、即ち東亞その他の歐米以外の地域であつたことは言ふまでもない。

それ故に今もし、東亞新秩序または大東亞共榮圏なるものが、吾國の單獨國家の領土を東亞の全域に擴張せんとするものならば、之は古代または中世的の一大帝國を建設せんとするものに外ならぬ。併しながら斯くの如きは固より今日の問題ではない。吾國は最も隣接の滿洲國および支那に對しても、その主權を尊重し領土を保全せんことを明確にしてゐるからである。また若し吾國が大東亞戦争を契機として、大東亞のすべ

ての地域を植民地として保有せんとするならば、これは近世帝國主義の條件を具備することとなる。併しなからすでに數次の聲明によつて明らかにならる如く、吾國は決して大東亞の全域を植民地化せんとするものではない。滿洲國も中華民國も泰國も完全なる獨立國であり、比律賓もビルマも印度も、完全なる獨立國としての能力を具備し、東亞新秩序の建設に協力するにおいては、獨立國として自立しうるの將來を約束されてゐる。是等のすべての地域を植民地として領有することは、吾國の意圖でもなければ目的でもない。従つてこゝには近世帝國主義の成立しうる政治的條件を具備してゐない。

三 帝國主義の經濟的條件

謂はゆる帝國主義論なるものは、周知の如く近世的帝國主義を問題とするものである。即ち近世資本主義の發展に伴ふイギリス帝國主義の世界支配を問題とするものであるから、その成立のためには、政治的條件のほかに、更に重要な經濟的條件を具備せねばならぬ。然らばその經濟的條件とは何か、またわれ／＼は果してかゝる條件を具へてゐるかどうか、

何よりもまづ第一に、資本の蓄積・過剰・輸出といふ一連の資本的條件を必要とする。蓋し資本主義の成立は必然に營利資本の蓄積となり、その蓄積の進むに従つて、資本の過剰となり、利潤率の低下となり、こ

の矛盾を打開せんがためには、資本輸出または海外投資を必然とするに至る。その典型的なるものが第一次世界戦争前のイギリスであつた。然るに資本の輸出は商品の輸出と異り、一たん輸出されたる資本は、その年々の利拂および元本の償還まで、常に永續的關係を生ずることとなり、従つて之を政治的に確保する必要がおこつて、遂に植民地として之を領有することとなる。近世植民地はかくして資本の輸出と密接に關聯して成立したものであるが、然らば吾國において、かゝる資本的條件は十分に具備されてゐるかどうか、

吾國にもまた資本の蓄積は次第に増進し、またその一部はすでに滿洲・支那に輸出されてゐた。併しながらまだ／＼資本過剰の状態に達してゐなかつたことは、吾國の利率・利潤率・配當率が、著しく高率を示してゐたことによつても明らかである。なるほど一方には資本の輸出も行はれてゐたが、併し同時に他方では、また盛んに歐米資本を輸入してゐた。即ち一方では産業資本として輸出しながら、他方ではほど／＼と大差なき程度の金融資本を輸入しつゝあつたから、彼れ是れ相殺して見れば、決して資本の過剰または資本輸出の段階には十分に達してゐなかつたと考へねばならぬ。ことに支那事變および大東亞戦争の勃發した段階は、これに先だつ不況または恐慌時代に於て、一時的に現はれた過剰資本をすべて吸収し盡して、準戰體制または戰時體制における生産力擴充のために、必要なる資本の不足に憚まされつゝあつた段階である。何を苦しんで過剰資本の輸出のための植民地を必要とするか、このことはその後現はれた大陸または南方への

輸出資本の性格から見ても明らかである。かくして資本蓄積の一般的傾向においても、また一時的の短期的傾向においても、帝國主義的侵略をなしうるだけの資本的條件は、まだ／＼吾國には十分に具備されてゐなかつたと考へねばならぬ。

第二に、帝國主義的侵略の經濟的條件として、われ／＼は金融的條件をあげることが出来る。即ち單なる資本蓄積のほか、自由資本は獨占資本となり、獨占資本はさらに金融資本に轉化して、これが一國の政治決定力を把握するに及んで、遂に謂はゆる金融寡頭政治を成立せしめ、現に歐洲諸國に見られたる如く、これがその國の政治力を支配して、形式的には民主主義の議會政治が行はれながら、實質的には金權主義の獨裁政治となり、この政治力が對外的に發動して、資本輸出市場としての植民地獲得となり、近世的帝國主義となつて現はれたものである。

然るに吾國では、なるほど資本蓄積の一部は金融資本となり、獨占資本も相當に有力とはなつて來たけれども、併し何と言つても吾國の資本蓄積は、まだ／＼十分にその後進性と遲滯性とを脱却し得ず、資本の力はまだ／＼微弱である。加ふるに吾國の特殊性の故に、金融資本または獨占資本が、吾國の政治を獨裁的に左右するが如きは不可能である。そのためには形式的・表面的には民主的な議會政治の確立することを必要とするが、吾國において議會政治の華やかなりしは、極めて一時的な短期的現象であつたから、金權政治も

議會政治もまだ／＼確立したわけではなかつた。ことに滿洲事變の勃發當時は、財閥排撃、資本家反對の聲の最も喧しかつた時代であるから、滿洲事變にしろ支那事變にしろ、また今次の大東亞戦争にしろ、金融資本の政策による帝國主義的侵略であるなどは、吾國においては全く考へ得られざることである。

四 搾取經濟と共榮經濟

帝國主義の經濟的條件として考へられる第三の條件は、さきに述べたる政治的條件に關聯して、謂はゆる植民地搾取の行はるゝ點にある。歐米資本の輸出と金融資本の支配は、必然に植民地の獲得となり、植民地經濟の搾取の上に、本國經濟の維持發展をもたらすことによつて、英米の世界支配を成立せしめて來たことは、すでに周知の事實であつた。然らば彼等の植民地搾取は、いかにして成立したか、それは要するに英米資本の輸出の行はれたからである。

然らば吾國もまた、滿洲國に對し中華民國に對しまた南方諸國に對して、盛んに資本を輸出して資源を開發せんとしつゝあるではないか、一部の帝國主義論者はこの點を捉へて、日本の政策もまた英米と同じく、資本を輸出し植民地を獲得して、そこに搾取經濟を成立せしめんとする帝國主義的侵略に外ならぬと誣ひるのであるが、この點は果してどうか。

なるほど資本輸出の行はれる点だけを見れば、彼我の間に何等の相違もない様である。併しながらこゝに最も重要にして見逃すべからざる點は、その輸出せらるゝ資本の性格が、全く異なるものであるといふ點にある。然らばそれは如何に相違するか、

英米帝國主義の搾取經濟と、東亞新秩序の共榮經濟とは、いかなる點にその本質的相違を求めうるか、むろん搾取と共榮とは、その字義を異にし目的を異にする。併しながらわれは兩者の相違を、たゞ主觀的な心構への上に求めるのでなく、客觀的な經濟的根據の上に求めるならば、こゝでもまた最も根本的には、資本の性格上の相違に求められねばならぬと考へる。

英米帝國主義の侵略における資本の性格は、何よりもまづ第一に個人資本であつた。個人の營利的蓄積の結果として個人の所有する私有資本である點では、株式資本といへども同じである。従つて第二にそれはまた蓄積資本である。過去の營利的結果として蓄積された資本であり、將來の蓄積を目的に輸出される資本である。従つてまた第三に營利資本として、營利を目的に植民地に投資された資本である。従つて第四にまた自由資本であつた。たとひ國內的または國際的の獨占資本であつても、植民地に輸出されるか否かは、全く資本の自由選擇によつたものであり、この意味では自由移動であり自由投資であつた。

かくの如く個人資本・蓄積資本・營利資本・自由資本といふ互に關聯する資本の特種の性格こそ、英米植

民地の搾取經濟を成立せしめた客觀的の根據であり、また斯くの如き性格の資本である以上、その輸出國の何國たるを問はず、そこに搾取經濟を成立せしめる可能性がつよくならざるを得ない。それ故に今もし大陸または南方に輸出される吾國の資本が、かくの如き英米的の諸性格を有する資本であつたとすれば、恐らくわが國の理想とは遠くはなれてしまふ危險がないとも言へない。

然るに幸にも吾國の輸出資本は、さきにも述ぶるが如く、すでに量的にも著しき特殊性を有するのみならず、質的の性格上において全く異なる特質を有してゐる。第一に、英米の個人資本に對して國家資本である。即ち滿洲國への輸出資本は國家統制の下にあり、中華民國への輸出資本は、國家的なる國策會社であり、南方諸國に對しては純然たる國家資本としての南方開發金庫である。かくの如く國家統制資本と國策會社資本と純粹國家資本との間には、多少の性格上の相違はあり、かつ大體は右の順序に歴史的發展をとげつつ進んで來たものではあるが、全體としての特色は、國家資本としての性格を有する點にある。

従つてまた第二に、英米の蓄積資本に對して、國家資本は必ずしも過去の蓄積資本とは限らず、これに加ふるに新たに作り出したる創造資本をもつてせる點に特色がある。蓋し今日の如き最高度に發達せる國家の金融機構と、絶大なる國家信用の力をもつてすれば、國家はよく巨大なる資本を創造することが出来る。今次の世界戦争における交戰國の巨大な戦費は、なるほど直接には、國民の納付する租税により、また國民貯

蓄の消化する公債により調達されつゝあるが、併し間接には、その租税納付力も公債消化力も、少なからざる部分は國家信用により創造されたる資本の放出の結果であることを思へば、これまた一種の創造資本であると言へる。かくの如くして創造されたる資本の一部が、國家資本として輸出されるわけである。

第三に、かゝる資本の輸出はまた決して自由資本ではない。英米資本が個人の自由によつて輸出されたるとは異り、これは國家の計畫に従つて輸出される計畫資本であり、たとひ個人資本が國家統制の下に輸出される場合でも、一定の計畫によつて統制せられる計畫的統制である。この計畫はたゞに資本輸出に關する計畫に止まらず、大東亞全體としての生産計畫・消費計畫を基本とする多くの計畫の一つとして、立案せられ實施せられるものであつて、かの英米資本が全體としては全く無計畫な無政府状態の下に、個人の自由資本として輸出せられたるとは全く異なるものである。

第四に、英米資本の營利資本に對して、吾國の資本は決して營利を目的に輸出されるものではない。國家の必要に従つて輸出される必要資本であり、私益資本に對する公益資本である。周知の如く吾國が大陸の資源を開發し、また南方の資源を開發するために資本を輸出しつゝあるのは、決してそれが營利上から有利なるがためではない。國家の存立上より絶対に必要なるがために、營利をはなれ損得を無視して、これを開發しつゝあるわけである。

かくの如く英米資本の性格たる個人資本・蓄積資本・自由資本・營利資本に對して、吾國の資本は國家資本・創造資本、計畫資本・必要資本たる特質をもつてゐる。かゝる資本の性格上の相違あるが故に、そこには等しく資本の輸出は行はれても、英米の搾取經濟に對して東亞の共榮經濟を建設しうることとなる。例へば等しく南方の石油を開發する場合にも、從來の如く英國系のロイヤル・ダッチ株式會社と米國系のスタンダード株式會社によつて開發せられたとすれば、それは營利のために私益を目的として行はれ、従つてそこに英米の搾取經濟を成立せしめたのであるが、吾國が南方の石油を開發するのは、決して株式會社の營利のためではない。國防國家を完成し國家防衛を完成する上に、絶対に必要なるが故に之を開發するのである。而かもその國防國家または國家防衛なるものは、決して吾國が獨り吾國のみを防衛するためのものではない。大東亞全體を防衛し、東亞廣域經濟の全範圍にわたる國防國家を完成するための石油であり、南方諸國にとつては、數百年にわたる歐米支配の屈從から解放されて、初めてその本然の姿に立ちかへるための石油であるから、これは即ち東亞共榮のための石油開發であり、そのための資本輸出であることが明らかとなるであらう。

五 帝國主義的政策の誤謬

かくして吾々は客觀的な事實問題として、帝國主義的侵略を可能ならしめるための政治的條件ならびに經濟的條件が吾國に具備されず、従つて現實の事實の理論的説明として、滿洲事變も支那事變も大東亞戦争も、決して敵性論者の主張するが如き日本の帝國主義的侵略ではあり得ないと考へる。即ち東亞新秩序の理念または大東亞共榮の理想は、およそ帝國主義とは全く異なるものであり、この點において帝國主義論は理論的に成立しえざる誤謬を含むものであることを明らかにすることが出来た。

ところで帝國主義論は理論的に成立しえないとしても、政策的に成立しうるものではないかどうか、即ち現實の事實問題として、吾國には英米の如き帝國主義の客觀的條件を備へてゐないとしても、將來の政策問題として、そこに帝國主義を實現し得ないかどうかは、一應は別問題ではないかと考へられるからである。

現に一部においては、無意識的にはあるが、これに近き主張の行はれたことも全くなかつたわけではな

5。
第一に、滿洲事變および支那事變の段階において、一部の極めて微弱な聲ではあつたが、營利資本の自由進出を滿洲國または支那大陸に對して許すべきであるとの説が散見した。折角これだけの莫大な犠牲を拂つて、一大事變を次から次へと遂行しながら、民間資本の自由進出を許されない様では、わが國民は之によつて何物の獲る所もないのみならず、折角の資源開發も、そのために著しく阻止せられて遲滞するに至るでは

ないか、これがこの論者の主張である。かくの如き考へは、大東亞戦争の勃發以來は殆んど霧散した様ではあるが、併し將來において、機會を得て再び擡頭しないとは限らない。

併しながら營利資本の自由進出をそのままに許しては、やゝもすれば帝國主義的侵略に陥る危険が多い。むろんそこには植民地的支配がないとすれば、本質的には帝國主義ではないとしても、併し大陸または南方に日本の資本家が自由に進出して、その活潑なる營利活動を自由に振舞つたとすれば、少くともその直接の現象形態としては、東亞諸民族の利益を壟斷して、商業的にか金融的にか産業的にか、これを搾取するかの如き現象が現はれるから、これは彼等の帝國主義的侵略を裏書するが如き結果となつて、彼等の反撥を招かねば措かねであらう。それ故に日本の帝國主義的政策の誤謬に陥らんとする危険を防止する最も最近の具體的方策は、民間營利資本の自由進出を國家的に統制するにある。

第二に、他の一部ではまた右と異なる意味において、即ち寧ろ政治的の意味において、大陸または南方を實質的の植民地として支配せんとするが如き考へも、全く無いわけではない。併しながらこの考へもまた、帝國主義的侵略に墮する危険がある。なるほど經濟的諸條件を具備せざる單なる政治的進出のみでは、いまだ本質的なる帝國主義ではないけれども、併しすでに政治的支配の確立した植民地が成立すれば、これに刺戟せられて次第に資本的進出を見るに至ることも少くない。かのイギリス帝國主義の歴史を見ても、まづ資

本的進出をなしたる後に、これを擁護する手段として政治的進出をなした場合もあるが、逆にまづ政治的進出を試みて資本擁護の地盤を作りたる後に、こゝに資本輸出を促す場合も屢々見られたからである。それ故に吾國の帝國主義的政策に陥る危険を防止するためには、この種の政治的進出論もまた、之を克服する必要があると思はれる。

かくの如く客觀的理論としての帝國主義論は否定されたとしても、これを自然の成行に放任しては、主觀的政策論としての帝國主義論が、いつ擡頭し來るとも限らない。われ／＼は理論的と同時に政策的にも、帝國主義論を徹底的に批判し克服せねばならぬ。何故かと言ふに、

第一に、滿洲事變も支那事變も大東亞戰爭も、常に一貫して明白なるその目的は、英米支配の世界舊秩序を打破して、萬邦その所を得たる世界新秩序を建設し、その一翼としての東亞新秩序を建設して、そこに東洋平和を確立して世界平和の確保に貢献せんとするにあつて、決して領土を擴張し利権を獲得せんとするものではない。その故にこそ終始一貫せる聖戰の名を辱かしめないわけであるが、今かりに誤つて帝國主義的政策の實現に向つたとすれば、それは即ち英米支配の世界舊秩序をそのまゝに再現するものであつて、世界新秩序の建設でもなければ、東亞新秩序の確立でも何でもない。即ちそれは事變または戰爭の最初の目的に反し、聖戰の名を辱かしめるものと言はねばならぬ。大東亞戰爭の目的を完遂するためには、英米の帝國主

義的東亞侵略を徹底的に打破すると共に、われ／＼自身もまた彼等と同じ過誤に陥ることを警戒し、帝國主義的政策の誤謬を批判し克服せねばならぬ。

第二に、かりに吾國が誤つて帝國主義的侵略を企てたとしても、それは決して東洋平和を永久に確保する所以ではない。恐らく吾國の今日の武力と實力をもつてせば、東亞の諸國を武力的に征服して、一大帝國を東亞に建設することは、或は不可能ではないであらう。かりにこれが可能であるとしても、併し之によつて東洋平和を永久に確保することは、恐らく困難ではないかと思はれる。古代または中世の如き單獨國家の領土擴張にしろ、近世的なる植民地獲得にしろ、何れにせよ帝國主義的侵略の結果は、結局において崩壊せざるを得なかつたのは何故か、ことに英米支配の植民的帝國主義が、僅かに百年有餘の歲月をもつて、その終焉を告げることとなり、世界舊秩序の名において將に葬り去られんとしつゝある今日において、世界新秩序の一翼としての東亞新秩序を建設するに當つて、再び彼等の帝國主義的政策をこゝに復活して、よく東亞平和を永久に確保しうるか否かは、極めて明白であらうと思はれる。ことにそれが全く無知蒙昧にして固有の文化を有せざる民族であるか、或は全く不毛無人の境地に對して行はるゝ場合には、或程度に永續性を有しうることもあるが、支那民族・印度民族その他におけるが如く、古き固有の文化と傳統と歴史を有する強大なる民族に對して行はるゝ場合には、決して永續的な平和關係を持続しうるものではない。

要するに帝國主義的政策は、かりに吾國がその實力行使によつて一時的に之を實現しえたとしても、それは決して吾々の標榜する東亞新秩序の理念でもなければ、大東亞共榮の理想でもなく、従つて之によつて東洋平和も世界平和も確保されうる所以ではない。われ／＼は進んで、帝國主義論の批判と克服の上に、新たな理念を確立せねばならぬ。

第三章 東亞ブロック論の批判

一 ブロック經濟の歴史的發展

東亞新秩序または大東亞共榮圏の新たな理念は、決して敵性理論の誣ふるが如き帝國主義的侵略にあらざること、すでに前章において明らかにせられた所である。然らばそれは果して如何なる理念であるか、この問題に對する次の回答は、謂はゆる東亞ブロック論によつて提示されて來た。即ち東亞新秩序または大東亞共榮圏なるものは、東亞の全地域にあたる一大ブロック經濟を形成するにある。東亞新秩序の理念はブロック的結成の完成に外ならぬと主張するもの即ち是である。われ／＼は進んで、この種の東亞ブロック論が、果して東亞建設の根本理念たり得るか否かにつき、理論的検討を加へねばならぬ。

さて東亞ブロック論もまた決して獨斷的な主觀論ではなく、かつて世界經濟の歴史的發展段階において現れたブロック經濟に根據を有するものである。それ故にわれ／＼はまづ最初に、ブロック經濟の歴史的發展を一瞥せねばならぬ。

周知の如くブロック経済は、一九三〇年以後の世界恐慌を契機として發展した世界經濟の動向であつた。これに先だつ一九二〇年以後の十年間は、謂はゆる戦後の永続的不況時代であつて、世界の各國は國民主義の下にそれ／＼の自給自足を目標として進んだ。そしてこの國民主義はまた、之に先だつ第一次世界戦争までの國際主義の反動として現はれたものであつた。かくの如く近世における英米支配の世界舊秩序の下にあつても、また幾つかの發展段階を示したものであつて、第一次世界戦争までは國際主義の自由經濟、戦後の十年間は國民主義の自給經濟に向つて進んで來たが、その結果は遂に空前の世界恐慌となり、これを契機として國民主義はブロック主義に轉換したわけである。

それ故にブロック主義は、これに先だつ極端な國民主義に内在する矛盾の展開として現はれたものである。それはすでに偏狭な國民主義の一面を克服してはゐるが、併し國民主義と矛盾するものではなく、寧ろその發展であり延長である。

他方にまた、第一次世界戦争前の世界的國際主義は克服されてゐるが、併し新たな意味の國際主義は、ブロック經濟内に多數の國民經濟を包含することによつて、そこに認められてゐる。戦前の極端なる國際主義と、戦後の極端なる國民主義と、この二つの對立物の綜合として、兩者をその中に包含して一段の發展をなしたる新たな段階として、ブロック經濟の發展を見ることゝなつた。

ブロック經濟の最も典型的な具體的形態は、英帝國ブロックとして出現した。これが世界舊秩序の現状維持國としての英吉利を中心として發展したことは、まことに當然の歸結であつたと言へる。即ちイギリス本國を中心として、カナダ・インド・オーストラリア・南阿その他の植民地・自治領・屬領を打つて一九〇〇たる英帝國ブロック結成の氣運は、世界恐慌の打開策として、すでに屢々問題となり、そのための英帝國會議も屢々開催せられ、また相互間の特惠關稅または帝國內自由貿易の運動も早くより行はれたが、併し現實の問題として一轉機を劃したのは、一九三二年のオッタワ會議であつた。この會議の結果として英帝國ブロックは強力に結成せられ、特惠關稅を協定して相互貿易を促進することゝなつた。そこで世界の他の部分においてもこの英帝國ブロックの先蹤に追隨することゝなり、ブロック經濟は當時の段階における世界經濟の動向として注意を惹くことゝなつた。その直接の動因は、世界恐慌の打開に外ならなかつた。

二 ブロック經濟の基本的性格

ブロック經濟もまた多數の國民經濟をその中に包含して、國民經濟と世界經濟との中間的形態をなしてゐる點では、大東亞共榮圏と共通する所もある。こゝから東亞新秩序をもつて東亞ブロックの結成であるかの如く誤解するものも出るわけであるが、併し兩者は全くその基本的性格を異にするものである。一言にせ

ば、ブロック経済は英米的性格の下に、世界舊秩序の最後の段階をなすに反し、大東亞共榮圏は東亞的性格の下に、世界新秩序の最初の段階をなすものであり、両者は歴史的に接続する二つの段階ではあるが、併しその間に介在して、世界戦争およびその一つとしての大東亞戦争が戦はれ、従つて世界舊秩序から新秩序への轉換といふ世界史の變革が行はれてゐる。この點さへ明確に認識されるならば、大東亞建設の根本理念として、東亞ブロック論がいかに無意義のものであるかは明らかであらう。

第一に、ブロック経済の成立した段階は、さきにも述ぶるが如く一九三〇年以後の世界恐慌時代であり、世界舊秩序の埒内において、その舊秩序の行き詰りとして現はれた世界恐慌を、いかにしてか打開せんとする所にブロック経済の意義があつた。然るに東亞新秩序または大東亞建設の問題は、一九四〇年以後の支那事變および大東亞戦争を契機として、世界舊秩序の崩壊の上に建設せらるべき新秩序の理念として提起された問題である。即ち兩者はその發展の歴史的段階を全く異にするものである。従つてかの滿洲事變の段階において、日滿ブロック論の提唱されたことは、この意味では全く根據のなかつたものではないが、併し支那事變および大東亞戦争の段階は、すでに早く世界恐慌を完全に克服し、さらに日本經濟の躍進段階を経過したる後、準戰體制および戰時體制の段階において勃發したものである。即ち一は英米舊秩序の維持策として一は東亞新秩序の建設策として、全く異なる歴史的段階において問題となつたものである。

第二に、従つてまたブロック経済は、世界舊秩序における既存の政治關係をそのままに、即ち主として本國と植民地との隷屬關係をそのままにして、經濟恐慌を打開せんとしたものであるが、大東亞建設は既存の政治關係を打破し、英米舊秩序の東亞支配を解放して、その上に共榮經濟を建設せんとするものである。従つてブロック経済の結成には何らの戦争を必要とせず、平和過程において、例へばオッタワ會議によつて成立しうるに反し、新たな政治關係の創成の上に成立する世界新秩序の建設は、必然に戦争過程を不可避とし、支那事變や大東亞戦争や世界戦争を戦ひ抜くことによつて、初めて可能となる。

第三に、そこからまた必然に、ブロック経済は世界舊秩序の維持國すなはち主として英吉利を中心に結成され、そこから當時の世界的動向を出發せしめたものであつた。即ち舊秩序の現状維持國から出發したブロック主義が、舊秩序的なる性格を有することは必然である。然るに世界新秩序の共榮經濟または廣域經濟は必然にも世界舊秩序の現状打破國たる日・獨・伊において先づ問題となり、そこから出發した世界運動である。蓋し一定の世界秩序がよく世界平和を維持しうる時代には、何れの國も平和國家として存立しうるが、その世界秩序がもはや世界平和を維持し得なくなり、世界戦争の不可避を豫想せしめる時代に入れば、何れの國も國防國家の體制を整へざるを得なくなる。併しながらこの平和國家から國防國家への轉換もまた必然に、舊秩序の現状維持國において最もおくれ、新秩序の建設國において最も先驅的に實現されることとなら

ざるを得ない。そして世界新秩序としての廣域經濟は、この國防國家の完成を現實の目標とするものであるから、これが新秩序建設の諸國において、率先的に指導的役割を演ずるに反し、舊秩序維持のための恐慌打開策としてのブロック經濟が、現状維持國の問題として提起されたことも、まことに必然の運命であつたと言はねばならぬ。

要するにブロック經濟なるものは、一般的には世界舊秩序の最後の段階として、具體的にはイギリス資本主義の最後の段階として、英米的性格の極めて顯著なものである以上、これが世界新秩序としての大東亞建設の理念となり得ないことは言ふまでもなく。

三 東亞ブロック論の批判

われ／＼は更に進んで、ブロック經濟の内容に立ち入ることによつて、それが果して東亞新秩序の理念となりうるか否かを検討せねばならぬ。

まづ第一に、ブロック經濟の單純なる地理的構成を一瞥するだけでも、それが世界新秩序の内容と矛盾することは明らかである。蓋しブロック經濟の典型的表現としての英帝國ブロックについて見るに、その地理的構成は大體において地球上を横斷的に、即ち英本國からカナダ・エジプト・印度・オーストラリヤにわた

つて形成されてゐた。然るに世界新秩序としての廣域經濟または共榮經濟は、何れも地球上を縱斷的に、北は寒帯から温帯を経て熱帯にわたつて、縦に形成されんとする傾向にある。この相違は決して偶然的の相違とは考へられず、前者の資本主義的性格と、後者の國防國家的性格との相違より来る必然の結果であると考へねばならぬが、何れにせよ縱斷的なる世界新秩序を建設するためには、横斷的なる英帝國ブロックを寸断するでなければ、全く不可能であることは、たゞこの點だけを見てもすでに明らかなる理論である。

第二に、ブロック經濟の政治的構成は、さきにも述ぶるが如く、既存の政治關係すなはち本國と植民地との隸屬關係の上に成立する點に特質がある。然るに大東亞の建設は、まさにかくの如き英米舊秩序の政治關係を打破して、新たな政治關係を創設しつゝ、その上に廣域經濟を建設せんとするものである。而してこの新たな政治關係は、たゞ單純に英米勢力を東亞より驅逐して、吾國が之に取つて代らんとするものではなく、理想的には相互に完全なる獨立國として存立しながら、その間に指導者原理による指導と協力との政治關係を建設せんとするものであるから、この新秩序の政治的構成を確立するためには、少くともまづその前提として、ブロック經濟の政治的構成を寸断して、東亞その他の歐米植民地をその隸屬的地位から解放することが先決問題である。この點から見てもまた、ブロック經濟論と東亞新秩序の理念とは、兩立しえざる矛盾を含んでゐる。

第三に、ブロック経済は前述の如く世界恐慌の段階において恐慌打開策として發展したものであるから、その経済的内容は商品流通すなはち貿易問題に限られてゐた。蓋し恐慌に伴ふ商品過剰を打開するために、すでに自由経済から統制経済に轉換してゐた當時の世界経済においては、本國と植民地との間に特惠關稅を設けて、相互の貿易を促進するより外に方法はない。これが即ちブロック経済に外ならぬ。なるほど例外的には、例へば金本位ブロックの如きものも成立はしたが、併しブロック本來の歴史的性格から見て、それが貿易促進による恐慌打開でなければならぬことは必然である。

然るに新秩序の廣域経済または共榮経済にあつては、むしろ相互の商品交通の促進も一つの重要問題には相違ない。併しながら問題は決して之に止まるものではなく、より重要な問題として、流通部面より更に生産部面にまで入り込んで、一つの綜合經濟を成立せしむるにある。蓋し廣域経済による國防國家の完成は、國防資源の開発を中心問題とするからである。従つて相互の經濟交通は、たゞに商品交通に限らず、資本および労働・勞務・技術の移動をも必要とし、商品貿易は寧ろ資本および労働移動の原因または結果として、惹きおこされるに過ぎない。即ち人と物と金との三要素にわたり、すべての經濟の全面的交通を包含することとなる。之に反してブロック経済は、たゞ物の交通に關する一面の問題に過ぎない。

第四に、かくの如く兩者はその経済的内容を異にするのみならず、その經濟交通の形式をも異にしてゐる。

いま兩者に共通の商品貿易について見るも、ブロック経済はたゞ關稅の方法によつて間接に數量を統制しうるに過ぎず、その後には現はれたる貿易の數量統制はまだ行はれてゐない。然るに新秩序の廣域経済にあつては、理想的には謂はゆる貿易協定によつて、相互の貿易數量を直接に統制することとなる。またブロック經濟の段階においても、或程度の統制經濟や計畫經濟は行はれたけれども、それは各國それらの立場において、個別的に行はれたものに過ぎない。然るに後の場合には、東亞全體としての綜合的計畫の下に統制經濟が行はれてゐる。即ち個別的計畫に對する綜合的計畫、個別的統制に對する綜合的統制といふ所に、兩者の形式的な區別が認められる。さらに前の場合には、貿易をたゞ貿易として國民經濟から引き離して獨立に計畫し統制したものであるが、後の場合には、貿易は寧ろ他の生産計畫および消費計畫の結果として、それとの密接な關聯において、計畫せられ實施せられることとなる。こゝにもまた重要な形式上の區別が横たはつてゐる。

最後に、ブロック經濟は如何にその内容を擴張したとしても、精々のところ經濟問題の範圍を一步も出るものではない。それはこの問題が英米舊秩序の埒内において、たゞその世界恐慌を打開することによつて、行詰つた舊秩序の維持存続を計らんとした歴史的必然の結果である。然るに新秩序の東亞共榮圈にあつては、むしろ經濟問題も最も重要な中心問題ではあるけれども、併し問題は決して經濟秩序に限らるゝもの

にあらす、これに先行する政治秩序の問題も、また究極の理想としての文化秩序の問題も、すべてその中に包含されてゐる。即ち政治・経済・文化のすべてにわたる國家生活の全面的な新秩序をそこに建設せんとするものである。むろん政治と経済と文化は、何れも必然の關聯において、全體として統一ある一つの秩序をなしてゐるものであるから、この統一的全體としての世界舊秩序を打破して、そこに新秩序を建設せんとするものである以上、問題をたゞ経済にのみ限定することの出来ないのは當然である。かくして問題を貿易問題に限定し、または経済問題に限定する所に、ブロック経済の舊秩序的なる性格が暴露され、反對に問題を全面的なる経済問題に擴張し、さらに人間生活または國家生活の全面的問題にまで擴大する所に、大東亞建設の新秩序的なる性格が現はれてゐると云ふことが出来る。

かくの如く問題を事實上の理論問題として見る場合、東亞ブロック論は決して大東亞建設の根本理念となり得ないことは明らかである。これはかの帝國主義論の如き積極的なる敵性理論ではないが、併しその内容は甚だしく一面的・部分的であつて、全面的なる大東亞建設に照應せざるのみならず、何よりも英米的なる世界舊秩序の理念であつて、その潰滅の上に建設せんとする東亞新秩序の理念ではあり得ない。

四 ブロック経済と世界平和

然らば姑らく理論上の問題は別として、これを政策上の問題として見る場合、即ちブロック経済の結成をもつて大東亞建設の一應の政策目標として見る場合、この主張は何等かの意義をもちうるものではないか、この問題は結局するところ、ブロック経済は將來の世界新秩序として、果してよく世界平和を確保しうるものであるか否かに依存する。われ／＼は最後にこの問題を検討せねばならぬ。

東亞新秩序の建設は、たゞそれだけの孤立した問題ではなく、その前提としての國內新秩序の建設があり、またその發展としての世界新秩序の建設がある。即ち東亞新秩序は決して東亞の範圍に終始すべきものにはあらずして、結局は世界の新秩序にまで擴大されて、從來の英米支配の世界舊秩序に取つて代るべきものである。かゝる意味においてこそ、大東亞の建設は、世界歴史の轉換であり、世界史の創造であると言へる。

このことは東亞新秩序の究極の目的とする東洋平和の確保についても全く同様であつて、謂ふ所の東洋平和の確保は、その前提としての國內平和の確保が完成せられ、またその發展としての世界平和の確保にまで擴大されねばならぬ。そこで問題は、ブロック経済または東亞ブロックの成立が、果してよく世界平和または東洋平和を確保しうるか否かにある。われ／＼はすでに早くこの問題を捉へて、ブロック経済の壓迫と矛盾と衝突を指摘しておいた。

第一に、ブロック経済はその成立および発展の過程において、他のブロック経済を形成せざる個々の國家に對して不斷の壓迫を加へざるを得ない。その最も適確なる實例は、かの英帝國ブロックの結成による吾國經濟への壓迫となつて現はれた。一時わが國の死活問題として重大化した日印問題・日濠問題・日埃問題・日加問題の如きは、すべて英帝國ブロックの吾國に對する經濟的壓迫の結果に外ならぬ。この壓迫に對して吾國が無残に屈服せざる限りは、日英兩國の正面衝突とならざるを得ない。今日の大東亞戰爭における對英宣戰は、その經濟的原因を遠く遡つて探求するならば、英帝國ブロックの壓迫に外ならぬ。われ／＼はすでにその當時より、日英戰爭の不可避免的な運命にあることを警戒したのであるが、それより約十年後に至つて、遂に大東亞戰爭の勃發となつた。それ故にたゞこの一點から見ただけでも、ブロック経済が世界平和を確保するものにあらざることば明らかである。

第二に、ブロック経済はまたそのブロック内部において、種々の矛盾を包藏してゐる。例へば英帝國ブロックの内部について見れば、英本國と印度・埃及・濠洲・加奈陀等との間には、利害の一致せざる多くの問題を孕んでゐる。即ちイギリス本國の工業品に特惠を與ふるために、各領土の關稅を引下げたとすれば、これは各領土の工業保護政策と矛盾することとなり、また印度の棉花、濠洲の羊毛、加奈陀の小麥の如きは、いかなる特惠を與ふるも英本國またはブロック内において完全に消化すること能はず、外部からの報復的不

買に遭遇すれば、忽ちに過剩と混亂とを免れない。これは吾國の印棉不買問題によつて實證されたる事例である。更にまたブロック結成のために、近接の北歐木材や和蘭酪農品を排斥して遠隔の加奈陀の木材や濠洲の酪農品を特惠的に輸入したとすれば、これは英本國の利益と矛盾する。かくの如く、ブロック経済の内部には利害衝突の矛盾を包藏し、この矛盾が或る程度以上に發展する場合には、必然にブロック経済の解體とならざるを得ない。英帝國崩壞の内部的契機は、こゝに包藏されてゐたのである。併しこの危険は必ずしも英帝國ブロックに限らず、今もし東亞新秩序をもつて東亞ブロックを結成するにありとすれば、その將來には必ず同様の危険が伏在すると考へねばならぬ。若しも單純なる東亞ブロック経済の建設に止まるならば、利害の一致する間は東洋平和は維持されるであらうけれども、將來において相互の經濟發展を遂げた時既に、必ずやその間に矛盾と衝突を來たして、東亞ブロックは或は解體の危険に曝されるかも知れない。これわれ／＼が單純なる東亞ブロック論が、決して東亞新秩序の理念に値するものではないと主張する一つの理由である。

第三に、一つのブロック経済の結成が他のブロック経済の結成を促がすこととなり、こゝに多數のブロック経済の世界的對立ともなれば、ブロックとブロックとの間におこる衝突を免かれないこととなる。例へば英帝國ブロックの成立は東亞ブロックの結成を刺激し、それはまたソ聯ブロックを結成せしめ、歐洲ブロック

クおよび汎米ブロックを成立せしめたとすれば、是等のブロック相互間に利害の衝突を來たして、それは結局において世界戦争に導かざるを得ない。蓋し一國と一國との利害衝突は、單なる國際戦争を誘發するに過ぎないが、ブロックとブロックとの衝突は、必然に多數の國家群の二大陣營に分るゝ戦争すなはち世界戦争に導かねばならぬからである。かくしてブロック經濟の世界的發展の將來は、決して世界平和を保證するものではなく、反對に世界戦争に向つて各國を驅りたてる結果となるものである。

かくの如くブロック經濟は、これに伴ふ壓迫と矛盾と衝突のために、世界平和を確保するどころか、反對に世界戦争に向つて發展する必然の運命にある。これは東亞ブロックについても同様であつて、之によつて東洋平和を永久に確保することは困難である。それは世界新秩序を意味するものではなく、實は英米舊秩序の最後の段階に過ぎない。従つて世界歴史の轉換と創造を意味する東亞新秩序の理念は、かくの如きブロック經濟の理念にあらざることは言ふまでもない。かくして大東亞建設の理念は、帝國主義にあらず、ブロック經濟にあらずとせば、それは果して如何なる理念に求めらるべきか、われわれは更に進んでこの問題を検討せねばならぬ。

第四章 東亞協同體論の批判

一 東亞協同體論の主張

東亞新秩序の根本理念は、むろん重慶理論の誣ふるが如き帝國主義にあらず、また英帝國を模倣するが如きブロック經濟にあらずとせば、然らばそれは如何なる理念であるか、之に對して一時わが國の思想界または學界において、最も有力に唱へたる説は、謂はゆる東亞協同體論である。この説に従へば、われわれが東亞に建設せんとする新秩序は、決して吾國が大陸に領土を擴張せんとするものにあらず、またこゝに植民地を獲得せんとするものにもあらず、また何等かの形における支配權を確立せんとするものでもない。従つてこれは謂はゆる帝國主義的侵略をなすものでもなければ、また本國と植民地との間に特惠的なブロック經濟を結成せんとするものでもない。滿洲國にしろ中華民國にしろ、これを完全なる獨立國として承認し、相互に主權を尊重し領土を保全して、全く自由平等の立場において、それれ對等の地位にあつて獨立を保ちながら、東亞共同の利益と繁榮と福祉のために、全體として一つの協同體を作りあげんとするものである。

この説の有力に唱へられたるは、周知の如く支那事變の段階において、主として日・滿・支の三國を對象としたものであつた。日・滿・支は何れも完全なる獨立國として存在し、その限りにおいて、この主張は一つの理想論としては確かに魅力を有し、ことに自由主義の殘滓の清算し切れない一部の知識階級に、多くの支持者をもつに至つたことは、後に述ぶるが如きこの思想の根本原理より来る當然の結果でもあつた。然るに支那事變の必然の連続として、一たび大東亞戰爭の勃發した後においては、事態の變化は一部の人々の豫想を遙かに超えて發展し、従つて東亞協同體論の主張の如きも、今日の現實に直面しては、もはや論議の必要なきものゝ如くである。即ち絶對的な現實の事實による批判こそ、東亞協同體論に對する最も有力なる批判者となつたわけである。大東亞戰爭の勃發以來、協同體または協同主義の主張の殆んど聞えなくなつたのは、主としてこの理由によるものと思はれる。この意味においては、東亞協同體論は今日ではすでに一つの歴史的事實に過ぎないものとなつてゐる。併しながらこれは決して理論的検討または批判の結果ではなく、たゞ現實の事實の發展せる結果として現はれたる現象にすぎないから、そこには尙ほ理論上または思想上の問題は殘されてゐる。従つてまた事態の進展如何によつては、再びこの種の思想の擡頭する機會も無いとは限らない。従つてわれわれが特にこゝに之を理論上の問題として取りあげるのは、必ずしも死兒の餘を計へるものとは思はれない。

東亞協同體論がとくに前に述べたる帝國主義論またはブロック論に對して有する強味は、東亞諸國の地位と能力を高く評價して、一方的または主觀的なる獨善の見解を排する點にある。この點は確かに帝國主義またはブロック主義に對する一步の前進を示してゐる。即ち帝國主義またはブロック主義の一方的・壓制的・支配的・排他的なるに對して、協同主義は相互的であり、自由意思的であり、協同的であり、協同利益である點において、前者の中世的性格に對して、たしかに近世的性格を多分に包藏してゐる。こゝに協同主義の強味と同時にまた弱味を藏してゐることは、後に至つて明らかにされるであらうが、何れにせよ、東亞諸國または諸民族を最も高く評價して、相互の關係を全く自由平等に、對等無差別に規定することは、少くとも近世的理念に一致する強味と言へる。而して協同體思想のかくの如き特質は、善かれ悪しかれ、その根本理念に出發するものであり、それはまたこの思想の歴史的發展から必然に出で来るものであるから、われわれはまづこの思想の歴史的發展を跡づけることによつて、その歴史的・社會的性格を検討せねばならぬ。

二 協同體思想の歴史的發展

東亞協同體論は一般的には協同體思想または協同思想であり、歴史的には長き發展過程を経たる協同主義思想である。すでに近世思想史ことにその經濟思想史を一瞥したるものにとつては、この協同體思想が如何

なる内容と地位において、歐洲近世史を歩み來つたかは明らかである。こゝでは主としてこの思想の根本的立場を究明する必要から、その歴史的發展を一瞥することとする。

さて協同體思想を最初に最も有力に唱道したる思想家としては、何人も先づ英國のロバート・オウエン (Robert Owen 1771—1858) を推さねばならぬ。彼れは周知の如く後の人々によつて、「空想的社會主義者」 (Utopian Socialist) として特徴づけられた思想家であるが、彼れの思想こそ、協同體 (Co-operation) または協同社會 (Co-operative society) の理念であり、彼れはかくの如き理念によつて構成せられたる社會をもつて、理想的なる「新社會」となし、この新社會の實現をもつて、彼れの社會革新の目標とした。彼れの協同主義思想は、一時は英國の思想界を風靡し、多數の支持者をもつたが、後に彼れは同志のもの數百名を引率して、アメリカの新天地に彼れの理想とする協同社會を創設し、その協同思想の實踐を企てたが、この實踐は數年ならずして失敗に歸した。併し彼れの思想そのものは、英國において永くその流れを残し、實踐運動としては、協同組合の思想となつて、英國の消費組合運動を發展せしめることとなつた。

こゝにわれ／＼の注意を要する點は、第一に、この協同體思想が最初にまづ英國において發祥し且つ發展したものであり、従つて多分に英國的なる國民的性格をもつものであるといふ點と、第二に、この思想の成立期が、恰かも前に述べたる世界戦争としてのナポレオン戦争の終結した一八一五年ないし一八二〇年の段

階であり、従つて當時の新秩序としての近世資本主義の成立期に當るといふ歴史的性格をもつ點にある。而かもこの英國的なる國民的性格と、近世的なる歴史的性格とは、決して二つの別々の性格ではなくして、必然に一致する一つの特質に歸着するものである。この點は後に協同思想の根本理念を検討する際にも觸れねばならぬ點であるが、この思想の個人主義的ならびに自由主義的なる性格は、この英國的なる國民的性格と、近世的なる歴史的性格とより來る必然の結果であると言はねばならぬ。

協同體思想はむろん英國の獨占的思想ではなく、後には獨逸に入つて特有の協同體思想 (Gemeinschaft) となり、伊太利に入つては組合主義 (Corporation) として發展した。獨逸における協同體思想は、何等か利益社會とは全く異なるものゝ如く、Gemeinschaft を Gesellschaft と對立せしめる説もあるが、併し現實には、最も端的に利益協同體 (Interessen Gemeinschaft) 即ち相互持株制度なるものが廣く行はれてゐたとすれば、協同體なるものは、利害觀念の有無といふよりは、寧ろ共同的または相互的といふ所に、その本質を認むべきでないか。

協同思想の實踐運動としての協同組合主義もまた、歐洲大陸に入つて特異の發展を示すこととなつた。むろん英國におけるが如き消費組合運動も、獨逸・佛蘭西・伊太利その他の諸國において、相當の發展を遂げてはゐたものゝ、英國におけるが如き壓倒的成功は、何れの國においても見ることは出來なかつた。然る

に獨逸においては、別にまた消費組合運動とは異なる協同組合運動すなはち主として中小商工業者をもつて組織する信用組合運動の特異な發展を見ることゝなつた。

吾國の産業組合は、周知の如くこの獨逸の制度を輸入したものであるから、その指導原理が最近まで協同主義におかれてゐたことは當然であつた。而かも吾國の産業組合は、また獨逸におけるとは全く異なる發展を遂げて、周知の如く中小商工業者ではなく農業者の協同組合として發達した。他方に英國型の消費組合もまた吾國では特異の形をとつて、主として市民または俸給者の組織する所となつた。英國における消費組合は、労働組合を地盤として労働者階級に瀰漫したものであるが、労働組合の存在しない吾國では、労働者消費組合の發展する地盤はない。その方は主として福利施設として社内賣店または社内配給によることゝなつたから、消費組合は労働者階級ではなく、寧ろ一般市民または俸給者階級の間に於ては、こゝに吾國消費組合運動の特色と限界を示して、歐米諸國におけるが如き顯著な發展を見ず、また農業者團體としての産業組合に對してさへ、甚だしく劣勢を示して、歐米諸國とは却つて逆の結果を見るに至つたことは、主として吾國の特殊な事情より来る必然の結果であるが、何れにせよ、英國に發祥した協同主義思想は、各國において特異な形態をとりながらも、近世資本主義の發展と併行して、それと共に發展し來れることは明らかである。

このことは吾々にとつて極めて重要な示唆を與へるものである。英國における消費者階級、獨逸における中小商工業者、吾國における農業者は、何れも近世資本主義の發展すると共に、その壓迫を蒙り、不利を免れない地位にあるものである。従つて彼等は資本主義と同じ近世的原理に立脚しながらも、資本主義の攻勢に對して自己防衛の立場に立たねばならず、そのためには多數者の團結による協同主義の原理に據らざるを得ない。かくして各國の特殊事情に制約されながらも、等しく協同組合運動として協同主義の實踐運動を展開したのであるが、こゝに重要なことは、この協同思想もまた資本主義と同一の地盤に立ち、同一の國民的性格と歴史的格の下に、即ち英米的なる近世的性格の下に、發展し來れるものであるといふ事實である。

最近のナチス獨逸においては、新たに民族協同體 (Volksgemeinschaft) なる理念を高唱しつゝあるが、ナチスの民族至上主義は、この國の特殊事情より來るものであつて、吾國または東亞においては、むしろ民族協同體なるものは許され得ない。東亞協同體論に關聯して、一時は吾國の一部にも、ナチス獨逸を模倣して、東亞新秩序の理念としての民族協同體を主張するものも散見したが、併し民族を最高目的とし國家をその手段とするが如き彼等の民族至上主義が、そのまゝに吾國または東亞の理念となり得ざること、多く論ずる必要もない。東亞民族論につき詳論することは、これを他の機會にゆづらねばならぬが、われゝに於ては、國家は却つて複數の諸民族を綜合し、従つて國家は民族を超越する民族以上の最高目的でなければな

らぬ。吾國でも滿洲國でも中華民國でも、一つの國家は複數民族の綜合によつて成立し、内部的には指導民族と協力民族との關係によつて國家的に統一せられ、それ／＼に單獨民族にあらざる複合民族國家として獨立せるものである。民族至上主義は結局において英米民主主義の民族自決主義に陥り、多くの現代國家は解體せざるを得なくなる。われ／＼は民族協同體論ことに東亞民族協同體論を批判せざるを得ないのはこの點にあるが、その根本理念は究極するところ、協同思想または協同主義より來るものである。われ／＼は進んで、この思想の根本理念を検討せねばならぬ。

三 協同體思想の根本理念

われ／＼はすでに協同體思想の歴史的發展を概観して、この思想の民族的性格と歴史的な性格を明らかにしたが、こゝに問題とする根本理念もまた、これと必然の關係にあることは言ふまでもない。

まづ第一に、協同體思想の世界觀は、歐米世界觀であり近世世界觀である。われ／＼は之を個別主義の世界觀として特徴づけるものであるが、もと／＼協同體思想は、これを構成する個人または個體をもつて、本來的なるものまたは先在的なるものと考へ、この個別的なるものゝ存在目的を達する手段として、全體としての協同體を考へるものであるから、かゝる考へ方の根柢には、すべてのものを個別的に分析的に觀る所の

近世的または英米的なるものゝ考へ方が横たはつてゐる。この點において、この思想はまた歐米資本主義の世界觀と異なるものではない。これこの思想が、恰かも資本主義世界觀の確立期において成立し、その發展に隨伴して發展した所以である。別言せば、協同體思想の世界觀もまた世界舊秩序の世界觀であり、後に述ぶるが如き、世界新秩序または東亞新秩序の世觀的とは、全く異なる根柢に立つてゐる。従つて東亞協同體の思想もまた、何よりもまづその根本的なる世界觀において、大東亞建設の理念とはなり得ざるものである。

第二に、従つてまた協同體思想は、その國家觀において個人主義の立場をとらざるを得ない。個人主義の國家觀にあつては、個人はそれ自身を目的とする先在的なる獨自の存在であつて、個人の存在目的のための手段としてのみ、國家は存立すると考へる。即ち國家は個人の集合より成る協同體國家であり、組合的國家である。かゝる個人主義の國家觀はまた、歐米的なる國家觀であり、近世的なる國家觀であり、従つてまた資本主義の國家觀であり、英米經濟學またはアダム・スミスの國家觀であることは言ふまでもない。従つてまた東亞協同體においては、何よりもまづ之を構成する各國の個別的利益や存在目的が先在的であり、これを達成する手段としてのみ、東亞協同體の存在理由が認められる。従つて個人の利益増進に反する國家は解體せざるを得ないと同じく、各國の利益と一致せざる東亞協同體は、その瞬間から解體せざるを得ないこと

となる。

第三に、協同體思想の社會觀は、自由主義・平等主義である。これまた前述の個別主義・個人主義より来る必然の結果であつて、社會を構成する各個人は、本來的に平等であり、従つて自由でなければならぬと考へる。元來この思想は、理想的社會の建設を直接の目的として生れたものであるから、協同主義は本來は一つの社會構成の原理に外ならぬ。ロバート・オウエンにあつては、その理想的社會は積極的に、協同主義による協同村落の構想となつて現はれたが、後の協同組合運動にあつては、寧ろ消極的に、資本主義の發展に伴つて生ずる不自由・不平等に對する緩和または調整の意味を有つてゐた。即ち大資本の壓迫に對する中小商工業または農業の地位を擁護し、或はまた消費者の利益を擁護して、出來うる限り自由・平等の社會を維持せんとする運動となつたことは當然である。

第四に、協同體思想のもつ人生觀は、結局において物質主義である。この思想の理想とする協同主義の社會も、結局は物質的幸福を目標とするものであり、本來は自由・平等・獨立の個人が協同社會を構成するに至るのも、また物質的利益のためである。消費組合運動は消費者の利益擁護運動であり、中小商工業者の信用組合も、農業者の産業組合も、これによつて物質的利益の獲得に外ならぬ。その最も端的に現はれたのは、獨逸における利益協同體であらう。物質主義の人生觀は、歴史的には近世資本主義の成立によつて支配

的となり、また歐米諸國民の間に支配的なるものとするれば、協同體思想がこの同じ人生觀にたつことは、まことに必然であると言はねばならぬ。

第五に、協同體思想の政治理念は、その個別主義・個人主義・自由主義・平等主義・物質主義より来る必然の結果として、謂はゆる民主的原理に外ならぬ。本來的存在としての個人が、自由・平等の立場において協同體を組織する場合、その協同體の運営は、各構成員の合議的意思によつて行はねばならず、それは民主主義の多數決政治によらざるを得ない。これはオウエンの理想的社會においても、また各種の協同組合においても同様である。即ち最初にまづ無記名投票による多數決によつて、協同體の幹部または理事者を選出して執行機關を設け、他方に理想的には一般投票または總會の多數決によつて協同體の意思を決定し、これに従つて執行機關により運営される。即ち最も典型的なる民主政治は、かかる協同體によつて實現されると考へる。

かくの如く協同體思想の世界觀・國家觀・社會觀・人生觀ならびに政治理念は、必然に一貫して近世的性格のものであり、歐米的性格のものである。このことは協同體思想の歴史的發展より来る必然の結果であつて、今日より見れば、英米的なる近世舊秩序の根本理念であり、この點においては、一見はなほ異なるが如き資本主義の根本理念と一致するものであり、その故にこそ、近世資本主義の歴史と形影相伴つて發展し

た思想であり得たわけである。

四 東亞協同體論の批判

かくの如き協同體思想または協同主義原理をもつて、東亞新秩序の理念となさんとするものが即ち東亞協同體論の主張である。従つてこの主張に對するわれ／＼の批判は、すでに以上の論述のうちに含まれてゐるわけであるが、以下とくに二三の點につき批判することとする。言ふまでもなく吾々にとつての問題は、協同體思想そのものゝ批判にあるのではない。この思想もまた他の多くの場合におけると同じく、一定の歴史的阶段においては、十分にその存在理由をもつたものであらう。たゞわれ／＼の茲に問題とする點は、この思想が果してわれ／＼の建設せんとする東亞新秩序の理念となりうるか否かにある。この見地において以下の批判を試みるものである。

第一に、協同體思想の根本理念として一貫せる世界觀・國家觀・社會觀・人生觀および政治觀は、さきに明らかにせるが如く、一言にせば世界舊秩序の理念である。即ち歴史的には近世的理念であり、民族的には英米的理念である。従つてかりにその立場においては正しきものであるとしても、われ／＼の大東亞建設の理念としては、問題は自ら別である。蓋し東亞新秩序の建設は、近世的なる英米舊秩序の打破の上に、世界

新秩序としての東亞共榮圈を建設せんとするにあるから、その建設の根本理念が、英米的なる舊秩序の理念でありうる筈はないからである。

第二に、協同體思想の政治理念が、個人主義・自由主義・平等主義の上にたつ民主主義政治にあることは、前に述べたる所であるが、かくの如き近世的・英米的なる政治理念が、世界新秩序としての大東亞建設において、その政治的構成の原理たりとざることは言ふまでもない。今もし大東亞を構成する諸國または諸民族が、それ／＼自由平等の立場において獨立し、その間に協同體政治を行はんとせば、それは恐らくかの國際聯盟の無力と醜體を再現する外ないであらう。蓋し近世的秩序の政治的行き詰りは、その民主的政治の故にあり、また英米的政治の行き詰りと無力化も、全くその民主的政治にあると考へられるからである。それ故に大東亞建設の最初の出發的となるべき政治的建設の理念は、舊秩序の政治理念とは全く異なるものでなければならぬ筈である。具體的なるたゞ一つの問題をとつて見ても、例へば東亞協同體の代表國または指導國の決定を民主的原理によつて行はんとせば、東亞諸國の互選による多數決によつて決定せねばならず、またその一々の政治活動も、すべて東亞諸國の自由平等なる合議制による多數決主義によらねばならぬであらう。かくの如き民主的政治によつて、果してわれ／＼の理想とするが如き大東亞建設は實現されうるか否か、極めて明らかなる問題であらう。

第三に、東亞協同體の經濟理念もまた、個人主義・利己主義・營利主義の上にたつ自由經濟である。その故にこそ、協同體思想はよく近世資本主義と併存して發展することが出來たのであつて、利己的なる個人が何故に協同體を構成するかは、結局それによつて個人の利益または營利主義が、最も有効に目的を達しうるからである。個人が全體のために奉仕するなどといふ考へは、協同體思想からは全く出て來ない。従つて東亞協同體も結局は之によつて、各國が個別的に存在するよりも、より有効に自國の利益を得ることが出來るといふ國家的利己主義の外には出ないこととなる。従つてこの共通利益または相互利益の存しなくなつた場合には、東亞協同體は解體せざるを得ないこととなる。然るに東亞新秩序の必要は、實はこゝから出發するのである。たゞ資本主義と異なる所は、その現實の發展が自由經濟から獨占經濟に進むに反し、協同體思想はどこまでも自由經濟を理想として、大資本に對する中小資本、大産業に對する中小商工業、商工業に對する農業、生産者に對する消費者の立場を代表する思想であり、従つて獨占資本主義の段階に對しては、復古的であり反動的でさへもありうるものである。

第四に、協同體思想の文化理念も、結局においては個人主義・自由主義の文化である點において、一般的には近世的文化または英米的文化としての資本主義文化と同じ類型に屬するものと言へる。而して東亞諸國または諸民族は、かゝる一般性を有しながらもまたそれ／＼の特殊性ある文化を有する場合、これらを自由

平等の立場において協同せしむるとは何を意味するか、また如何なる新文化がそこに成立しうるか、例へば日支の文化協同體とは何を意味するか、各國が自由平等の立場において獨立せる限り、それは結局するところ單純なる文化交流にすぎず、それならば必ずしも東亞新秩序を要せず、歐米的の近世舊秩序においても、東西文化の交流または各國文化の交流は、常に行はれたところである。然るに東亞新秩序の文化理念は、かくの如き單純なる文化交流に止まらず、從來の英米舊秩序の個人主義的または自由主義的文化の超克の上に、新たなる世界文化としての東亞文化を創造せんとするにある。この點より見て、文化協同體または協同文化の理念は、いまだ東亞文化の建設理念たり得るものではないと思はれる。

第五に、大東亞建設の政策論として、東亞協同體論は果して成立しうるか、問題の岐るゝ所は、結局これによつて東洋平和を永久に確保しうるか否かにある。然るに東亞協同體の思想にあつては、東亞の各國がまづ独自の價値において先在的に自由平等の關係において獨立し、たゞ相互利益または共同利益のために全體として一つの協同體を構成するにすぎないから、幸に之によつてその共同利益を確保しうる間は、東洋平和は確保しうるであらうが、一たび相互の利害に衝突を來たし、共同利益の喪はれたる場合には、忽ちにして東洋平和は破壊されざるを得ない。而してかくの如く利害の一致する限りにおいてのみ平和を確保しうるに過ぎないものならば、必ずしも東亞協同體を必要とせず、從來の舊秩序においても同様である。われ／＼が

東亞新秩序の建設を必要とするのは、かくの如き利害の衝突を永久に調和して、東洋平和を永遠に確保せねばならぬからであつて、この意味においても東亞協同體の理念は、尙ほ大東亞建設の理念として十分なるものとは思はれない。

第五章 東亞綜合體の原理

一 東亞綜合體論の主張

われ／＼は大東亞建設の根本的理念を明らかならしめんとして、まづ第一に、大東亞建設のもつ世界史的意義を考へ、それが今日の世界舊秩序と新秩序の轉換期において、新たなる世界史創造の意義を有することを論證した。第二に、従つてその世界新秩序としての大東亞建設の根本理念は、英米資本主義の東亞侵略の理論をなした帝國主義論であつてはならぬことが論證された。第三に、それはまた世界舊秩序の最後の段階をなした英帝國ブロックを模倣したるが如き東亞ブロックの結成であつてはならず、第四に、またそれは近世的なる歴史的な性格と英米的なる國民的性格をもつて個人主義、自由主義に立脚する東亞協同體であつてはならぬことも論證された。かくしてわれ／＼は茲に初めてわれ／＼自身の抱懐する大東亞建設の理念を展開すべき所に來た。これまでの議論は、實はこゝに來るまでの準備工作であり、地均し工事に過ぎなかつた。われ／＼の考ふる所では、東亞新秩序としての大東亞建設の理念は、東亞綜合體の原理でなければなら

ぬ。然らば謂ふところの東亞綜合體の原理とは何か、

われは先づ第一に、謂ふところの綜合體の原理を、さきに論ずる協同體の原理との對照において考へる。協同體にあつては、さきにも論ずる如く、何よりも先づ獨自の價値と目的における個人または個體を先在的に考へ、その目的または價値實現の手段として、個人の自由平等なる組織としての協同體を考へる。個人または個體は、どこまでも獨立に自由に平等なる存在として考へられ、その多數個人の横の併立關係において、共同の利益または福祉のために、全體として一つの協同體を組織すると考へる。然るにわれは綜合體にあつては、むろん個人または個體の獨立の存在を認めるけれども、併しそれらの個人または個體以上に、それらのすべてを綜合して之を超越するところの一體としての全體の存在を認める。個人または個體は、すべて之に包攝せられ吸収せられる。従つてその關係は、協同體の如き横の平面的關係ではなく、縦の立體的關係となる。

むろん綜合體においても、その構成要素としての個體相互の間に、一定の關係は成立する。併しながらこの横の關係は、協同體におけるが如き單純なる横の關係ではなく、全體的なる綜合體に包攝されるといふ縦の關係を通じての横の關係である。卑近の例を以つてすれば、協同體は單純なる兄弟姉妹の横の關係にすぎないが、綜合體は兄弟姉妹の何れをも包含しながら、而かもその何れをも超越して上位に存在する父母との

關係を考へる。むろん兄弟といふ横の關係も成立するが、これは同じ父母より出でたといふ縦の關係を通じての横の關係である。協同體では縦の關係なくとも、單純なる横の關係のみにも成立しうるけれども、綜合體では縦の關係なくしては横の關係もない。恰かも親子なくして兄弟なきが如くである。

かくの如き意味における綜合體または綜合主義の原理が、われは主張する東亞新秩序の理念である。東亞綜合體にあつては、東亞協同體におけるとは異り、東亞を構成する諸國は、その何れをも超越する綜合的全體としての東亞に包攝される。東亞を構成する日・滿・支その他の南方諸國は、理想的にはそれ／＼獨立國として、主權を保有し領土を保全し、完全なる獨立性を維持しつゝも、それよりもより大なる存在としての東亞の中に包含せられ、吸収せられる。その綜合的全體としての東亞は、構成要素としての何れの國よりも、より大なる存在であるが、併し各國はそのために各自の獨立を脅やかさるゝこともなく、犠牲を強いられることもなく却つて之によつて各自の獨立性を維持し、かつその繁榮を期待することが出来る。各國は共同利益または相互利益によつて横に結ばるゝ協同體とは異り、綜合的全體に對する縦の關係を通じて横に相互に結合される。かくして東亞諸國の空間的な擴がりにおける地理的綜合體としての東亞新秩序は建設される。

同時にまた東亞新秩序は、時間的な發展における歴史的綜合體として建設されねばならぬ。近世的思想を

排撃するの餘り、中世的思想に復歸せんとする復古主義は、この歴史的發展を逆轉せしむるものである。現代的なる新秩序の理念は、中世的なるものと近世的なるものとの綜合的發展を意味する歴史的综合體でなければならぬ。中世的専制主義と近世的自由主義、中世的全體主義と近世的個人主義、中世的差別主義と近世的平等主義、これらの總ての歴史的对立は、兩者の何れにもあらざる、而かもその何れをも包攝する綜合的發展としての新たな理念でなければならぬ。

それはまた歴史的・綜合的發展であると同時に、大體において東洋的なるものと西洋的なるものとの綜合的發展を意味する。英米思想または西洋思想を排撃するの餘り、中世的なる東洋思想に復古しては東亞新秩序の理念とはなり得ない。今もし東亞新秩序が單なる東亞に限らるゝものならば、或は中世的なる固有の東亞思想をもつて足りるかも知れぬ。併しながら今日の大東亞建設は、決してそれだけに止まるものではない。世界史轉換の時代に直面して、世界新秩序としての東亞新秩序こそ今日の問題であつて、それは結局において世界全體の新秩序として發展すべき運命にあるものである以上、偏狭固陋なる東亞主義すなはち單に東亞にのみ存し、東亞人へのみ理解されうるが如きものであつてはならぬ。それでは精々のところ東亞にのみ限らるゝ新秩序たるに止まり、廣く全世界の新秩序にまで發展することは出来ないからである。

それは恰かも今日までの世界舊秩序が、本來は英米的または西洋的なるものでありながら、よく近世にお

ける世界全體の秩序となり得たる事情と同じである。何れの世界秩序といへども、その固有の特殊性においては、特定の國民性または民族性を保有しながらも、その一般性においては、よく世界人類を包攝して世界秩序となりうるものである。東亞の諸民族はよく東亞的なるものを保有しながらも、今日までの近世においては、英米的なる世界舊秩序の下に包攝され得たのは、これを包攝しうるだけのものが、その英米舊秩序の中に含まれてゐたからである。英米的なる資本主義が近世經濟秩序として世界を包攝することの出來たのは世界各國の國民性のうちに、資本主義的なるものが多分に含まれてゐたからである。東亞新秩序をして將來の世界新秩序とし世界を包被せしめるためには、固有の東亞的なるものを喪はざると同時に、よく世界的なるものを包攝しうるだけの包容性を有せしめねばならぬ。即ち中世的なる東亞主義と、近世的なる西洋主義との歴史的综合として、その何れをも包含しながら、而かもその何れにもあらざる一段の發展を意味するものでなければならぬ。これは歴史的综合であると同時に、また民族的・地理的综合でもある。即ち大東亞建設の理念は、たゞに全東亞の諸民族を地理的に綜合しうるのみならず、全世界の諸民族を包攝しうることによつて、將來の世界新秩序として發展するものでなければならぬ。かの如きはわれわれの東亞綜合體の理念によつてのみ、初めて可能となりうるものである。

二 東亞綜合體論の世界觀

われ／＼はさきに東亞協同體の思想を批判するに當り、その根本理念としての世界觀をもつて、歴史的に近世的にして、民族的には英米的なるものとして指摘したのであるが、今われ／＼の東亞綜合體の根本理念を明らかにするに當つて、これと對照的に考察することによつて、兩者の根本的相違を明らかにすることが出来る。

まづ第一に、綜合體思想の世界觀は、協同體思想の個別主義に對して、これを綜合主義といふことが出来る。即ちわれ／＼の周圍に存在する總てのもの、またはわれ／＼自身の内部に内在する總てのものに對して、これを觀察し考察するに當つての根本的態度として、さきの協同體思想にあつては、すべて之を個別的に分析的に、一つ一つを引離して別々のものとして考へるが、綜合體思想にあつては、その全體を一つとして綜合的に把握する。大にしてはこの大宇宙を觀察し考察するとせば、之を一つの統一ある全體として綜合的に把握せんとし、小にしては一個のこの肉體を考ふるにも、これを部分的に個別的に分離せしめることなく、統一ある一つの全體として把握する。従つて東亞新秩序を考ふるに當つても、全體としての東亞を綜合的に統一ある一體として見るに反し、協同體世界觀の個別主義にあつては、東亞を個別的に分析し、各國を

一つ一つに分離して考へざるを得ない。

個別主義の世界觀は、大體において西洋的または英米的なる世界觀であり、綜合主義は東洋的または日本的なる世界觀であると言ふことが出来る。このことは一般的に西洋文化と東洋文化の根本的相違として指摘せらるゝ所であるが、すべて英米的なるものは、政治でも經濟でも文化でも、また學問でも宗教でも藝術でも、さては日常生活の衣食住に至るまで、すべて個別的・分析的であるといふ一般的特質を有するに反し、東洋的なるものは、政治・經濟・文化・學問・宗教・藝術より衣食住に至るまで、すべて綜合的・全體的であるといふ特質を有することは、殆んど總ての人々の一致せる結論であるが、かくの如き一般的性格の相違は、結局するところ根本的なる世界觀の相違より來るものと考へざるを得ない。

もと／＼世界觀なるものは、全く個人的・主觀的なるものであるとの見解がある。マックス・ウェーバーの如きはその一人であるが、この見解そのものがすでに個別主義の世界觀にたつてゐる。われ／＼の考ふる所では、なるほど世界觀には個人的・主觀的なる特殊性をもつてゐることも事實であるが、併し同時にまた一つの一般性をもつて、一國民または一民族に共通なる世界觀も成立しうると考へる。わが國民には一般的なる特有の世界觀があり、大陸國民にもまた之と異なる世界觀がある。而かもこれらを綜合する一般性において、東洋的なる世界觀も成立しうべく、同じ意味において、英米的または西洋的なる世界觀も成立しう

ものと考へられる。かくして世界觀の民族的または國民的一般性を捉へて、われ／＼は個別主義の世界觀と綜合主義の世界觀とを對照せしめたのであるが、この對照はまた同時に、大體において近世的世界觀と中世的世界觀との對照といふことが出来るであらう。世界觀の民族的または國民的一般性を認める以上は、同じ意味においてまた世界觀の歴史的一般性を認めねばならぬ。即ち一つの時代または歴史的段階に於て、一般の共通性を有する世界觀は成立しうる。例へば近世期の世界觀は、その一般性において他の時代の世界觀と異なるものを含んでゐると考へる。かくして中世的世界觀または近世的世界觀なるものが成立しうるならば、その相違は前述の綜合主義と個別主義の相違でなければならぬことは、これが恰かも東洋的なるものと西洋的なるものとの相違を意味することから来る必然の結果である。併しながら新たな綜合主義の世界觀は、中世的・東洋的なる綜合主義そのものではない。素朴なる渾沌たる中世的綜合主義に對して、世界新秩序における綜合主義は、すでに近世的なる個別主義・分析主義を経過し、これを超克する上に成立する綜合主義であるから、個別または分析以前の渾沌たる全體ではなく、個別的分析の後に來る綜合である。

かゝる意味における綜合主義の世界觀こそ、われ／＼の主張する綜合主義の世界觀である。むろん茲で問題は、個別主義または綜合主義の世界觀そのもの、優劣または正否の如きを問題としてゐるのではない。英米的なる個別主義の世界觀が、近世における物質文明や自然科学の發展に對して、偉大なる貢獻をな

して來たことは、疑ふべからざる事實である。たゞ茲でわれ／＼にとつての問題は、直面せる世界史の轉換期において、來るべき世界新秩序における新たな世界觀は、如何なるものでなければならぬか、従つてまたその世界新秩序としての大東亞建設は、いかなる世界觀の上に建設されねばならぬか、これがわれ／＼の當面の問題であつて、然る限りにおいては、英米的なる舊秩序の世界觀を超克する新たな綜合主義の世界觀に立たねばならぬことは明らかであらう。

三 綜合主義の國家觀・社會觀・人生觀

すでに根本的なる世界觀において、個別主義を超克する綜合主義にたつ以上、そこから必然にその國家觀・社會觀・人生觀・人性觀および政治觀においても、舊秩序的なるものから、新秩序的なるものに轉換せざるを得なく。

まづ第一に、綜合主義思想の國家觀は、その世界觀の綜合主義より來る必然の結果として、さきに述べたる協同體思想の個人主義に對して、一應これを全體主義の國家觀といふことが出来る。併しながら茲に全體主義といふは、世俗の謂はゆる全體主義すなはち單なる個人の集合體としての全體または個人の犠牲と滅却において成立するが如き中世的全體主義ではなく、言はゞ綜合的全體主義すなはち總ての個人をその中に包攝

しながらも、個人を超越する上位的存在としての全體を認める。即ち個人主義以前において、または個人主義に對立するものとしての全體主義ではなく、それ以後において個人主義を包攝する意味での綜合的全體主義である。

東亞ことに吾國における國家觀は、周知の如く個人主義の國家觀ではない。吾國においては、個人が存在よりも先きに國家理想の確立があり、この國家理想を實現するがために、個人の存在がある。併し個人は國家によつて滅却するものではなく、却つて國家において存続し發展する。けれども國家はすべての個人を包容しながらも、その綜合的全體として個人を超越し、その存在の次を異にする高次的存在として存続發展する。この考へは吾國の家についても同様であつて、家はすべての家族を包含するが、併し何れの家族よりもより以上の超越的・綜合的存在として存続し、たとひ家族は入れ替り生れ替つても、家は一貫して祖先より子々孫々に向つて永續する。かくの如き綜合的なる家の理念は、吾國の家に特有なるものであつて、而かも吾國ではかゝる家の綜合として國があり、國と家とは特殊の關係において綜合的全體としての國家を成すところに、吾國の綜合的なる國家理念を見るのであるが、かくの如き綜合的理念は、個人主義の上にたつ家族協同體としての西洋の家とは全く異なるものである。協同體思想における西洋の家は、それ／＼獨自の價値と目的を有する自由平等の個人が多數に集合して、たゞ共同利益または幸福のために協同生活を營むものに

過ぎない。目的は個人の完成にあつて、家はたゞその手段たるに過ぎない。従つてかくの如き家では國家構成の單位とはなり得ず、國と家とは何等の連繋もなく、國家は個人によつて成立するといふ個人主義の國家觀とならざるを得ない。然るに綜合體思想においては、個人の綜合的全體として家があり、家の綜合的全體として國がある。そして東亞諸國の綜合的全體として大東亞の建設がある。

第二に、綜合體思想の社會觀は、協同體思想の自由主義・平等主義に對して、統裁主義・差等主義といふことが出来る。蓋し個別主義・個人主義の前提にたつ協同體思想では、かゝる個人の多數に集合する社會においては、個人の自由意思と自由活動をそのままに認容せざるを得ない。然るに現實の社會生活にあつては、例へば家庭・部落の如き小社會といへども、個人の自由放埒なる生活をそのままに許しては、社會生活は一日といへども成立するものではない。むしろ個人の自由を全く拘束する必要はないが、併し綜合的全體の必要する統裁または統制は、常に不可缺に必要である。この統裁の存するところに社會生活の本質があるのであつて、之を全く缺如する自由奔放なる生活は、實は個人生活であつて社會生活ではない。

また個人主義に立脚する協同體の社會生活にあつては、必然に各人は平等でなければならず、こゝに平等主義の社會觀を成立せしめることとなるが、綜合體の社會生活にあつては、之に反して差等主義が成立する。こゝに差等主義といふのは、社會生活における個人生活の内容は、各人によりて差等がなければならぬ

といふ意味であつて、社會構成の各員が、それ／＼その職域を果すことによつて社會生活は成立するといふ意味においては、各人はすべて平等である。即ち形式的には平等主義であるが、たゞ各人の果すべき職域は、それ／＼に差等がなければならぬといふ内容的の意味における差等主義である。従つてこの意味の差等主義は決して平等主義と矛盾せず、これを包含するものと言へる。現實の社會生活の成立するためには、その成員がそれ／＼に差等ある職域を果すでなければ、たとひ家族生活の如き小社會といへども、一日の生活も成立しうるものではない。社會生活の本質は、この差等ある職域奉公にあると言はねばならぬ。またこの意味の差等主義は謂はゆる差別主義ではない。差別主義は、本來は平等なるものを差等的に取扱ひ、または本來は差等あるものを平等的に取扱ふ場合、即ち本來あるべき姿にあらしめない場合に成立するものであつて、本來的に差等あるものを、差等あるものとして見るのは差別主義ではない。

さて自由主義・平等主義の社會觀は、歴史的には近世的社會觀であり、民族的には英米的または西洋的な社會觀である。近世の自由主義・平等主義は、中世の獨裁主義・差別主義の反動として勃興した點において、歴史的に意義を有するものであるが、この近世的自由主義・平等主義の行き詰りの結果として、やゝもすれば獨裁主義・差別主義の極端に走らんとする傾向は、再び中世的社會に逆轉せんとする危険を想はしめる。今日の行き詰つた近世的生活の超克の上に建設さるべき新秩序の社會生活は、新たなる統裁主義と差等

主義の上に確立さるべきものと考へる。

第三に、綜合體思想の人生觀は、さきの物質主義・權力主義に對して、精神主義・道義主義にあると言ふことが出来る。近世的なる英米舊秩序における物質主義の人生觀は、一方には謂はゆる近世の物質文明を築きあげ、他方には近世資本主義の勃興を促進して、世界人類の進歩に貢獻するところも偉大ではあつたが、併し他の方面にはまた、物質文明の弊害と資本主義の害悪を免れず、これが結局において近世舊秩序の行き詰りとなつたものである。これに對してかの物質主義の否定の上にたつた中世的人生觀は、またその故にこそ中世的秩序の行き詰りと崩壊を來たしたのであつた。それ故に來るべき新秩序の人生觀としての精神主義は、かくの如き中世的理念への逆轉であつてはならぬとすれば、これは物質の無視または物質主義の否定の上にでなく、物質主義の肯定の上に、これを包含し之を尊重しながらも、これに捉はれずこれを超克する新たな意味での精神主義でなければならぬ。人生の幸福は、決して物質によつて齎らされるものではない。人間は満足せる豚たらんよりは、不満足なる人間たらんと欲するものであるが、併し物質なくしては人間生活はあり得ない。物質をしてその在るべき所にあらしめ、人間生活をしてその本質的の在りかたに在らしめんとするのが、即ち新秩序における精神主義の人生觀である。

然るに物質主義はまた必然に權力主義に導かざるを得ない。近世の英米的人生觀は、權力の獲得または勢

力の伸張に墮したことは必然であり、そこから人間社會のあらゆる事象を勢力關係によつて説明せんとする勢力説さへ唱へられるに至つたが、何れにせよ権力主義や勢力主義は、結局において鬭争主義となり世界戦争とならざるを得ない。こゝに近世的秩序の行き詰りを曝露するに至つたわけである。新秩序の理念はこの権力主義に對する道義主義にある。併しながらこゝにもまたかの中世的なる道義主義すなはち権力の否定の上になつた道義主義に逆轉するのではなく、新秩序の道義主義は、権力または勢力の肯定の上に、力の伴つた道義でなければならぬ。

第四に、綜合體思想の人性觀もまた、英米舊思想または協同體思想の人性觀が利己主義・自愛主義の人性惡に立脚するに對して、利他主義・他愛主義の人性善に出發するものである。アダム・スミスによつて創始された英米經濟學が、自利心のほかには何もものもない經濟人を假定して、その上に一切の理論を組立てゝゝることは周知であるが、これこそ性惡説の人性觀に立脚するものである。なるほど人間の性質には、たしかに強い利己心・自愛心の一面のあることは事實である。然しながら單なる自愛心のみならば、人間に限らず動物の本能としても有つてゐる。人間の人間たる所以は、寧ろ單なる自愛心のみをもつては満足されず、惻隱の情とも謂はるゝ他愛心または利他心の強い半面のある所に存するのでないか、かうした性善説の人性觀に立脚するのが、われわれの綜合體思想であるが、併しこゝでもまた人性は本來的に善なるものとする中世

的な謂はゆる性善説ではない。本來的には人性に善なる一面と惡なる一面とを併有してゐる。たゞ近世英米秩序におけるが如く、その性惡なる一面を是認し、その自由奔放なる伸張の上に、國家・社會の存續發展を依存せしめるとは反對に、その性善なる一面を育成伸張せしめ、性惡なる一面を抑制是正することによつて、國家・社會の發展を確保せんとするものである。

従來の經濟學の如きも、この點において、著しく修正されねばならぬ。英米經濟學の自由主義は、利己的なる人性の一面のみを自由奔放に活動せしむることを根本理念とするものであるが、すでにその自由經濟の行き詰りに逢着して現はれた統制經濟では、その利己的なる自由活動を強く抑制し統制して、利他的なる人性の一面を助長培養することによつて、全體の繁榮と幸福を齎らんとするものである。こゝに新たな經濟學の理念が暗示されてゐると思ふ。

四 政治綜合體の結成

東亞新秩序としての大東亞建設は、何よりもまづその政治的結成をもつて出發せねばならぬことは言ふまでもないが、その政治的建設の理念は、論じられる所によりて明らかなる如く、われわれに於ては、綜合體原理の上に、綜合政治體または政治綜合體として建設されねばならぬこととなる。こゝに政治綜合體の理念

を明らかにするに先だち、これと異なる他の理念における政治形態につき一言する必要がある。

まづ第一に、帝國主義的理念における政治建設では、周知の如く他の諸國または地域を植民地として領有し、總督を派遣して之を統治せしむること、恰かもかの英吉利帝國主義の政治形態を再現せしむるものであるが、併しわれ／＼の大東亞建設は、全東亞の地域を植民地として獲得せんとするものでもなく、英吉利帝國主義を東亞に再現せしむるものでもない。さきにも詳論するが如く、大東亞戰爭の目的は、これまで東亞と歐米との間に成立してゐた本國と植民地との政治關係による支配と服従と壓制と搾取の關係を打破して、新秩序の大東亞を建設せんとするものであるから、かゝる英米的の帝國主義的政治理念の如きは、固よりわれ／＼の問題ではない。

第二に、プロック主義の政治理念は、依然として従來のまゝの帝國主義的政治形態すなはち本國と植民地との支配關係をそのまゝに存続せしめて、たゞその上に經濟的の特惠關係を設定せんとするに過ぎないものである。従つてプロック主義の成立する政治的條件は、すでにそこに何等か既存の政治關係があつて、その上にプロック經濟を結成することによつて、その既成の政治關係を持続せしめんとするにある。それ故にプロック經濟は、帝國主義的なる英米舊秩序の最後の段階を意味し、政治的には歐米の植民地支配を永續せしめんとする努力の一つに過ぎないから、勿論われ／＼の大東亞建設における政治理念とはなり得ざることはい

明らかである。

第三に、協同體思想における政治理念は、個人主義・自由主義・平等主義の根本理念より來る必然の結果として、自由主義諸國家の協同體すなはち一種の國家聯合とならざるを得ない。むろん國家協同體である以上は、かの資本主義諸國家の間に成立してゐた國際聯盟の如き極めて限られたる政治活動の部分的聯合とは異り、恐らく廣汎なる政治の全分野にわたる全面的聯合となるべきものであらう。併しながらかくの如き政治協同體においても、各國はそれ／＼の利己的立場において獨立し、自由平等の立場において協同して、共同利益または相互利益のために協同體を作るに過ぎないから、その本質的性格においては、かの資本主義諸國の間に離合集散を繰り返した同盟または聯合と何ら異なるものとは考へられない。東亞の諸國が互にその利害を一にする間は、かくの如き政治關係でも、よく東洋平和を維持しうるのであらうけれども、一たび相互の利害衝突を避け得られない場合には、この種の政治形態では遂に如何ともすることは出來ないであらう。

かくの如く大東亞建設の政治理念としては、帝國主義もプロック主義も協同主義も、何れも東亞新秩序の政治形態として東洋平和を永久に確保しうるものとは思はれない。然らばわれ／＼の東亞綜合體においては、如何なる政治理念と政治形態を建設しうるか、

何よりもまづ綜合體を構成する諸國は、理想的にはそれ／＼完全なる獨立國として、その主權を保有し領土を保全する。併し乍らこの獨立國家の觀念は、從來の英米的なる個人主義・自由主義・平等主義の近世的理念の上にたつ獨立國ではなく、新秩序の理念としての全體主義・統裁主義・差等主義の上にたつ獨立國でなければならぬ。従つて獨立國ではあつても、決して自由放埒な利己的活動は許されず、全體としての綜合體の下に包含せられて、各國相互の政治關係は、自由平等の民主的政治の代りに、新たな指導者政治が成立することとなる。即ち綜合體を構成する諸國のうち、一定の歴史的發展段階と、特定の客觀的條件を具備する國は、綜合體全體の指導國として立ち、他の諸國は之に對する協力國として立ち、指導と協力との關係において、相互に獨立國としての主權と領土を保全しながらも、全體として一つの強力な實踐力をもつて推進する。

この意味の指導者原理は、元來は國內政治の革新原理として、國內新秩序の政治理念となるべきものであるが、併し國內原理と國際原理または世界原理とは、一貫せる理念でなければならぬことは言ふまでもない。指導者の指導と協力者の協力との關係において、指導者原理の上に新政治體制を確立せんとするのが國內新秩序の建設である以上、同じ指導者原理の政治理念は、東亞新秩序または世界新秩序の政治理念として、その政治的建設の行はれねばならぬことは言ふまでもない。

かくの如き指導者原理による綜合政治體の理念は、決してわれ／＼の主觀的な獨斷論ではなく、客觀的な歴史的發展の必然であると考へられる。蓋し中世の獨裁政治に對する近世の民主政治は、最近に至つて全く、その行き詰りに達し、もはや民主政治によつては何事も政治され得ざるに至つた。今次の世界戦争をもつて、民主主義擁護の戦争であると宣傳しつゝある英米兩國においてすら、その自ら行ひつゝある政治は、決して民主政治ではなく、すでにルーズヴェルトまたはチャーチルの獨裁政治であるとさへ謂はれてゐる。民主政治の經濟的基底は、個人主義・營利主義・自由主義の經濟にあるが、この經濟的基底のすでに全く行き詰つて、之に代つて國家主義・公益主義・統制主義の新たな經濟に移行しつゝある今日であるから、これと共に民主主義の政治もまた全く行き詰らざるを得ないのは當然であらう。

ところで民主主義に取つて代るべきものは、再び中世の獨裁政治であつてはならぬ。なるほど今日は、政治の獨裁的傾向も強く現はれてはゐるが、併しこれは復古的・中世的獨裁政治であつてはならぬ。中世的な獨裁者原理と、近世的な民主的原理との綜合的發展としての指導者原理こそ、新たな綜合政治體の理念でなければならぬ。われ／＼の主張する綜合政治體は、かくの如き歴史的必然をもつて、將來の世界新秩序における政治理念たるべきものであつて、従つて東亞新秩序としての大東亞建設の政治理念もまた必然に、かゝる意味での指導者原理による綜合政治體でなければならぬ。

新秩序の指導者原理は、やゝもすれば中世の獨裁者原理と混同される危険があるが、この二つは明確に區別されねばならぬ。獨裁者原理はよく謂はるゝ如く、民をして知らしむべからず、頼らしむべしといふ原則の下に、支配と服従との關係において、獨裁的・專制的に統治する政治であつて、これまで歐米諸國が東亞その他の植民地を統治したのは、即ちこの政治理念によつたものである。然るに指導者原理にあつては之と反對に、民をして出來うる限り知らしめる。知らしめることによつて理解せしめ、理解せしめることによつて協力せしめ、指導と協力との關係において、全體が一つに綜合されて力づくよく實踐を進める政治である。かくの如き新たな政治理念こそ、國內政治の革新理念であり、同時に東亞政治および世界政治の革新理念でなければならぬ。

併しながら等しく指導者原理とは言つても、獨・伊のそれと吾國のそれとの間には、自らまた異なる所がある。第一は、彼我國體が根本的に相違する所より來り、第二は、彼れの權力的指導に對する我れの道義的指導といふ點より來る。また指導者原理は、東亞綜合體の政治理念であると同時に、これを構成する東亞諸國の國內政治理念でなければならぬが、併しこれもまた各國の民族的・歴史的特殊性と歴史的發展段階の相違によつて、それ〴〵に相違あつて差支ない。吾國は東亞綜合體の指導國として、何れの點においても、最も模範的の指導者原理を實現せねばならぬが、他の東亞諸國は、またそれ〴〵その國情に適する指導

者原理を適用して差支ない。たゞ何れの國といへども、一般的には指導者原理といふ新秩序の政治でなければならず、依然として英米的の民主的原理を持續することは許されない。この點において、新生の中華民國および比律賓の如きは、深く省みてその民主的傾向を徹底的に艾除する必要がある。

かくの如き政治綜合體の理念の下に形成さるべき政治形態は、理想的には、東亞諸國はそれ〴〵に完全なる獨立國として存立しながら、而かもそれらの總てを綜合し包攝する高次的な綜合體としての東亞の存立を認める。この全體としての東亞は、むろん從來の觀念における國家ではない。また併立的な國家聯合でもなく、民主主義的な國家同盟でもなく、また從來の謂はゆる聯邦國家でもなく、況んや一つの合衆國でもない。從來のあらゆる國家觀念または政治觀念をもつては、ことに歐米的なる觀念をもつては、全く理解され得ざる新たな政治形態でなければならぬことは、全く新たな政治理念としての指導者原理より來る必然の結果である。綜合的全體としての東亞は、具體的な固有の國家組織を有しないが、併し各國の現實の政治は、常にこの全體としての東亞を確保するために行れ、全體としては多分に精神的・抽象的な存在であるが、併し東亞諸國に對するその政治的影響の力は、そのために決して弱められるものではない。寧ろ各國はこの全體としての東亞綜合體の根本方針に則つて、相互の政治關係を規定し、またそれ自身の政治活動を規定することとなる。結局するところ、問題は指導國の重要な役割に歸着する。この場合、指導國は自ら完全なる

獨立國としてその主體であると同時に、また全體としての綜合體の主體を代表する地位にあつて、言はゞ二重の主體性を具有することとなる。この二重的性格は、政治上のみならず、經濟・文化その他のすべての場合に重要な指導國の性格であつて、例へば指導國の中央銀行は、その國の中央銀行であると同時に、また東亞諸國全體の中央銀行として機能せねばならぬ。通貨についても言語についても、この二重的性格を理解せずしては、政治新秩序における指導國の地位を理解することは出来ない。

以上は理想的に構想されたる政治形態であるが、現實に成立する政治綜合體は、必ずしもかくの如き純粹なるものではなく、極めて多様性をもつた政治形態とならざるを得ない。例へばわれ／＼の東亞綜合體の現實の姿において見らるゝ如く、この中には日・滿・支・泰國の如く、完全なる獨立國としてすでに存立する諸國もあり、比律賓・ビルマ・印度の如く將來の段階において獨立國たることを期待される諸國もあり、或はまた佛印の如く依然として歐羅巴の植民地として殘存する地域もあり、また香港・馬來の如く吾國の直轄地として統治する地域もある。かくの如く具體的なる現實の東亞綜合體は、極めて複雑多様な構成を有するものではあるが、併し吾國は確乎たる指導者として全體の指導的地位にあり、他の諸國または地域は協力者として之に協力し、東亞全體として強力なる新秩序を推進し實踐してゆくといふ點では、指導者原理による政治綜合體に相違ないわけである。

五 經濟綜合體の建設

大東亞建設は政治的建設をもつて出發するものではあるが、併し結局は、その經濟的建設を目的とするものであることは、その歴史的必然性と基本的性格より來る必然の結果である。ところでその經濟的建設における根本理念は何か、われ／＼は茲でもまた綜合體思想による經濟建設すなはち綜合經濟體または經濟綜合體の理念をもつて、その根本理念とするものである。

さきにも論ずる如く、歐米の帝國主義的搾取經濟も、英帝國主義のブロック經濟も、個人主義・自由主義の基底にたつ協同體經濟も、何れも東亞新秩序としての大東亞建設の理念となり得ないとすれば、われ／＼はこゝに全く新たなる新東亞の理念を創成せねばならぬが、これこそわれ／＼の綜合體原理に外ならぬと考へる。

綜合體原理による經濟建設にあつては、まづ東亞の諸國はそれ／＼に一つの綜合經濟としての國民經濟を成立せしめる。この個別的なる國民經濟の組織は、東亞綜合體の下においても、依然として持続せられるものであつて、決して之を解體して一つに融合したる經濟を作るものではない。世俗に謂はゆる一體經濟なるものが、かくの如く一つに融合せる經濟を意味するものならば、綜合體は決して一體經濟ではない。各國は

依然として獨立の國民經濟を維持してゐるからである。併しながら獨立の多數の國民經濟がたゞ横に併立的な聯合組織を作る場合の協同體とは異り、綜合體の場合には、これらの國民經濟がさらに多數に綜合せられて、全體としてまた一つの綜合經濟を構成する。即ち二重の意味における複合的な綜合經濟が成立する。一は多數の個別經濟を構成要素とする國民經濟としての綜合經濟であり、二はさらにその國民經濟を構成要素とする廣域經濟としての綜合經濟これである。

かくの如き廣域經濟としての綜合經濟體にあつては、各國の國民經濟はそれ／＼に獨立しながらも、全體としての東亞經濟に包含せられ包攝せられてゐる。この點においては、從來の自由經濟の場合における世界經濟に類似する。世界經濟もまた個々の國民經濟を構成要素とする綜合經濟であつたからである。併しながらそこにはまた明確なる區別がある。

第一に、從來の世界經濟は、國民經濟またはこれに所屬する個別經濟の自由活動の結果として、自然發生的に成立したものであるが、われ／＼の綜合體は、決して自然發生的の產物ではなく、滿洲事變・支那事變・大東亞戰爭といふ戰爭過程を通じて、意思的・計畫的に建設せられるものである。たゞにこの綜合經濟が意思的・計畫的の產物たるに止まらず、その構成要素としての各國の國民經濟もまた、すでに自由經濟から統制經濟または計畫經濟の段階に及んでゐる。いな寧ろこのことが原因となつて、かゝる綜合的經濟の相

違を實らしてゐるわけである。

第二に、たゞにその成立過程の相違のみならず、一たん成立した綜合經濟の運行の上にもまた、全く同様の相違を生ずるに至るは必然である。即ち從來の世界經濟は、全く自由主義的の運行によつて持續せられ、且つ發展したものであるが、新たな綜合體においては、全體としての綜合的計畫の下に、個別經濟の活動を計畫的に統制しつゝ運營される。一言にせば世界經濟は無意思的であるに反し、綜合體は意思的である。

第三に、兩者はまたその綜合する國民經濟の範圍において廣狹の相違がある。世界經濟は言ふまでもなく世界の全範圍にわたる總ての國民經濟を綜合するものであるが、綜合體にあつては特定の範圍に限られたる國民經濟のみを綜合する。前者は包括的であり、後者は限定的である。この意味においては、綜合體としての廣域經濟は、國民經濟と世界經濟との中間的存在であり、過渡的存在である。従つて幾つかの廣域經濟が世界的に綜合されたる場合には、そこにはまた別の意味の世界經濟が成立しうると考へられる。

第四に、從來の如き自由主義の世界經濟にあつては、各國は全く利己的存在として、自國の利益のみを追及する。然るにかゝる世界經濟の成立當初にあつては、各國の利益追及もよく世界全體の利益を増進したのであつたが、併し世界經濟の發展すると共に、共通利害の範圍は次第に狭められ、各國の利害衝突は全面的となつて、遂に世界戰爭の勃發を必然ならしめるに至つた。この世界戰爭の結果として成立する新秩序の廣

域綜合體にあつては、各國は決してその利己的活動を許されず、何よりもまづ全體としての綜合體の利益と發展のために、その分擔する職能を盡すこととなる。吾國は決して吾國一個のために、その生産力擴充を遂行するものでなく、大陸もまた大陸自身のために、その資源を開發するのではない。全體としての大東亞建設のためにこそ、南方もまたその豊富な資源を開發し提供するのである。

この點において廣域經濟としての綜合體原理は、たゞに自由主義の世界經濟と異なるのみならず、他の一切の經濟理念とも異り、新秩序の經濟理念としての特殊性をもつてゐる。第一に、植民地搾取の上に本國利益の一方的増進をはかる帝國主義論は全く問題外として、第二に、ブロック經濟の互恵貿易においても、植民地と本國との相互利益以上に出でるものではなく、第三に、協同體經濟にあつても、自由・平等の立場にある各國の共同利益より以上の何ものもない。然るにわれわれの綜合體經濟にあつては、各國は自國の利益よりもまづ第一に、綜合體全體としての利益のために、各々差等ある地位にあつて、その職分を盡すこととなる。然しながらこれは決して自國の利益と矛盾するものにあらず、自己を犠牲に供するわけでもない。その綜合體全體のうちには、何れの國をも包含してゐるのであるから、全體の利益は即ち各國の利益と一致する。例へば吾國のみの利益は、必ずしも東亞全體の利益を意味しないけれども、東亞全體の利益や發展は、必然に吾國の利益と發展を意味することとなる。

大東亞建設の理念が、綜合體經濟でなければならぬことは、極めて卑近なる事例ではあるが、今日すでに進められつゝある各種の計畫または開發が、すべて綜合計畫または綜合開發と稱せられて、綜合的に進められつゝある事實によつても明らかである。われわれは今日の現實において、決して協同體原理の上に、協同計畫または協同開發を進めてゐると思はれない。今もし協同計畫が文字通りに進められるとすれば、それは彼我對等の地位において、協同的に計畫を進める場合でなければならぬが、かくの如きは現在は何論、近き將來においても期待することは出来ない。之に反して綜合計畫ならば、各國いづれの立場をも超越して、全體の立場において計畫を樹立し實施することとなり、今日は正しくこの意味の計畫的統制經濟を實施せんとしつゝある。而して之を計畫し實施するのは、指導國の指導と他の諸國の協力とによつて、初めて可能となるものである。この場合の指導國は、さきに述べたる二重的性格において、一方では自國を代表する主體であると同時に、他方では全體の綜合體を代表する主體として、その運營の上に指導的役割を演ずるものである。

六 文化綜合體の創成

大東亞の政治建設は、經濟建設の前提となり、經濟建設は文化建設の前提となる。結局するところ大東亞

建設の究局目標は、こゝに獨特の大東亞文化を創成して、これをして世界新秩序の世界文化にまで發展せしむるにあると言へる。むろん茲に言ふ文化建設は、最も廣義における文化すなはち宗教・道德・藝術より哲學・科學・教育に至るまで、その總ての内容を包含して、政治と經濟を除外せる國民生活の全面的範圍を包括するものである。而してわれ／＼の問題は、かくの如き意味における大東亞文化の建設が、いかなる根本理念のもとに創成さるべきか、換言せば新文化建設の指導理念は何かの問題である。

われ／＼はすでに一般的问题として、大東亞建設の理念は東亞綜合體の原理でなければならぬことを論證したのであるが、こゝに問題とする文化建設の理念もまた、同じ綜合體原理の上に打ちたてられねばならぬことは明らかである。これを假りに文化綜合體と言ふならば、問題は謂ふ所の文化綜合體なるものが、何故にまた如何にして建設されうるかにある。

まづ第一に、吾々はさきの一般的論議において、謂はゆる帝國主義的侵略論を批判しておいたが、文化建設に當つてもまた、文化的帝國主義に類する主張が存在しうる。例へば最近の資本主義文化の行き詰りに達着して、日本文化の宣揚を高調するに至つたのは、誠に喜ぶべき風潮ではあるが、併し謂ふ所の日本文化を以て、復古的・國粹的にして日本民族にのみ理解されうる偏狭なる日本主義の文化となす場合には、固よりそれ自身としての價値は十分に認めうるとしても、之をもつて東亞文化または世界文化の理念となすこと

は、獨特の日本文化をもつて東亞または世界を塗りつぶすこととなつて、形式的には文化帝國主義の非難を免れないこととなる。むろん内容的には、固有の日本文化と資本主義文化とは、およそ對蹠的なるものであらう。従つて殆んど固有の文化を有せざる不毛の地に日本文化を扶植することは、必ずしも文化帝國主義とはなり得ないであらう。併しながら支那または印度の如きすでに五千年の文化を培養し來れる國に向つては、問題は自ら異ならざるを得ないと考へる。

第二に、協同體思想にもとづく東亞協同體の主張においては、その文化建設は東亞諸文化の協同であらねばならぬ。それは謂はゆる日支文化の融合を意味するものかも知れないが、併し一般的问题として、類型の異なる二つの文化が、對等の併立的地位において、協同的に融合しうるものか否かは問題である。なるほど一つの文化が他の文化を攝取し吸収して、之を同化することは可能である。然しながら協同體思想におけるが如く、自由平等の立場において、協同文化を建設するが如きは、恐らく困難ではないか、文化類型學の教ふる如く、世界の諸民族はそれ／＼の文化類型を有するが、併し現實に何れの文化が世界文化として他の諸文化を包被するかは、文化の歴史的類型學に屬する他の問題である。日本が固有の民族文化を保存しつつあることも疑ひ得ないが、併し他方には世界文化としての資本主義文化に包被されつゝあつたこともまた現實の事實である。何れにせよ、日支の協同文化または融合文化が如何にして、また如何なるものとして建設

されうるかは、いまだ全く明らかにされざる困難なる問題である。

然るに綜合體思想にもとづく文化の綜合は、民族文化または世界文化の發展において必然である。二つの文化類型の接觸によつて、その何れにもあらざる第三文化を發展せしむることは、理論的に考へうるのみならず、現實の歴史においても常に見らるゝ所である。古代文化と中世文化との綜合は、文藝復興の名において近世文化を出發せしめ、また中世文化と近世文化の綜合は、新秩序の名において、來るべき新文化を創成せんとしつゝある。一般に綜合的思想は總てのものゝ發展的把握に必然の考へ方であるが、ことに文化の歴史的發展を考ふる場合にさうである。すでに他の機會に論ぜる如く、東亞新秩序の建設は世界史の轉換を意味し、新たな世界歴史の展開であるから、そこに創成さるべき新文化もまた、新たな歴史的發展における文化でなければならぬ。然らばそれは單純なる日支文化の横の協同または融合にあらず、新たな歴史的文化の發展段階を意味する綜合文化でなければならぬ。

然らば文化綜合體の必然性は、何によつて論證しうるか、何故に東亞新秩序の文化體系は、綜合文化の新體系でなければならぬか、われ／＼は何よりも先づ、近世的世界文化としての資本主義文化の行き詰りを擧げねばならぬ。資本主義の經濟的地盤に成長した資本主義文化は、その經濟的地盤の行き詰りと共に、文化そのものゝ行き詰りを來たして、もはや將來の世界文化としてその生命を維持し得ないところまで來てゐ

る。例へば本來は極めて平和なるべき文化でも、その經濟的根柢の要請から世界戦争の必然を見る場合には、現に歐米諸國に見らるゝ如く、宗教・藝術は戦争を讚美し、哲學・科學は戦争を援助する。自然科学の諸發明が、人類殺戮の用具にのみ利用されるといふ状態は、即ち資本主義文化の行き詰りに外ならぬ。

そこで新たな世界文化の轉換を必然とするが、それはまづ歴史的综合文化の創成でなければならぬ。近世文化の行き詰りに對して、再び中世文化の復興を主張するものもあるが、併し之は世界文化の發展を逆轉せしむるものであつて、今さら問題となりうるものではない。新たな世界文化は、中世文化と近世文化との綜合的發展においてのみ成立しうると考へられる。中世の封建主義文化との綜合としての將來の文化こそ、新東亞に發祥して、將來の世界文化として發展すべきものであり、この意味においてそれは歴史的に綜合されたる新文化體系でなければならぬ。

併し之は同時にまた、民族的・地理的の意味における東西文化の綜合を意味することとなる。大體において中世文化は東洋文化的であり、近世文化は西洋文化に近いと言ひうるならば、このことは自明である。東西文化の融合といふことも、單なる折衷または協同以上に考へたとすれば、それはこゝに言ふ文化の綜合に外ならぬ。それ故に文化綜合體の創成は、單なる東亞文化の綜合に終るものではない。それだけならば、すでに今日までの日支文化の歴史的交流の結果として或程度の綜合文化が形成されて、全體として特徴的な東

洋文化を成立せしめてゐるから、今さらの新文化體系とはなり得ない。東亞の新秩序における新たな綜合文化は、寧ろそれよりも、その東洋文化と西洋文化との綜合的建設を意味するものである。西歐に發祥して遂に世界文化にまで發展し、而かもその故に今日の行き詰りに達した西洋文化に取つて代るものは、東亞に發祥して東西文化を包攝する新文化體系としての綜合文化でなければならぬ。

支那はすでに五千年の文化國民である。併しながら一部の支那思想家の主張することく、日本文化から支那文化を引けば何も残らないと考へるのは誤謬である。日本固有の文化は、支那文化の至大の影響に拘らず、脈々としてその生命を傳へてゐる。たゞ率直に考へて、それが支那文化に與へた影響は、支那文化のそれに及ぼした影響に比すべくもない。従つて全體としての東洋文化と言へば、恐らく大陸文化にその代表的地位を讓るべきであらう。

それ故に今もし東亞文化の建設をもつて、中世的な東亞固有の文化の再興となすならば、かゝる文化の復古的建設における指導國は、之を支那側に讓らねばならぬといふ主張も、全く根據なきことではない。併しながらかゝる復古的文化的建設は、言ふまでもなく今日の問題ではない。今日に建設さるべき文化綜合體は、寧ろ前述の如く、中世的東洋文化と、近世的西洋文化との綜合文化であるとすれば、その指導國は、近世の資本主義的文化をも多分に採り入れたものでなければならぬ。吾國の如きは、最近まで寧ろその固有の

文化を忘れて、専ら資本主義文化の攝取に没頭した程であるから、いま之を克服せんとする場合には、他の何れの民族よりも有利な地位にあるものと考へられる。

要するに文化綜合體の創成は、他の何れの建設よりも困難にして、より長年月に亙る問題である。その前提としてまづ政治的建設ことに經濟的建設を必要とし、その政治的および經濟的地盤の上に成長するものである。而かもその地盤の性格如何が、また文化の性格をも規定するものであるから、文化綜合體の建設のためには、何よりもまづ同じ理念による政治綜合體の建設を必要とし、さらにその上に經濟綜合體の建設を必要とするわけである。

七 綜合體原理と國內革新

ところで綜合體原理の上に東亞廣域經濟を建設せんとせば、必然にまづ各々の國內における經濟組織を綜合體原理の上に打ち建てねばならない。各國の内部組織をそのまゝにして、たゞ東亞の相互組織のみ綜合主義によることは現實においては不可能に近いからである。こゝに謂はゆる國內經濟の革新問題があり、東亞の新秩序は先づ國內の新秩序からといはれる理論的根據がある。むろん此の場合にもまた、東亞諸國の特殊性ことにその歴史的發展段階に従つて、等しく綜合體原理にもとづく經濟組織でも、その具體的内容はそ

れん、に相違せねばならぬ。こゝでは差當り問題となつてゐる日本國內の革新原理について考察するに止める。

國內經濟の革新原理としての綜合體原理の必然性は、一つは資本主義經濟の行き詰りにある。明治以來の日本の生産力が、近世資本主義の採用によつて驚くべき發展を遂げたことは今更いふまでもないが、日本資本主義もその必然の法則に従つて後期的發展の時代に入ると共に、それは必ずしも生産力の發展と一致しなくなつて來る。ことに大東亞經濟の建設における吾國の役割を果すに必要な生産力の飛躍的發展を齎らすためには、従來の資本主義そのまゝの組織では、如何ともすべからざることが明瞭となつて來た。この現實の必要が、或は戰時統制經濟の強化となり、或は國家の手による統制經濟となつて現はれつゝあるが、然らば是等の新たな動向は、果して如何なる理念の下に體系づけらるべきか、この原理もまた、今日いまだ明らかにならぬと思はれない。何れにせよ、國內經濟の革新は、大東亞建設に不可欠の條件である日本經濟の生産力擴充を目標に行はるべきものであつて、革新はたゞ革新のための革新となるべきものでなく、沉んや革新のために却つて生産力の低下を來たしては、本末顛倒と言はねばならぬ。

ところで生産力擴充のための國內革新の原理は、何故に吾々の主張する綜合體原理であらねばならぬか、個人主義の自由經濟を固執する論者は、今日もなほ生産力の擴充を自由主義に期待するものもあるが、併し

資本主義組織の階級擄取が、如何にその國の生産力發展を阻害しつゝあるかは、すでに歐米資本主義の等しく經驗しつゝある所である。英米的なる獨占資本主義の對外的結果が、帝國主義的侵略となる危険の多いと同様に、その對内的結果は、階級的帝國主義となつて、階級擄取となり生産力阻害となる危険は、英米において顯著に現はれてゐた。そこから階級闘争となり社會不安を醸成するに至ることもまた英米資本主義の經驗する所である。吾國もまた嘗て往時は、此の種の危険に曝される傾向を否定することは出来なかつた。

然るにこの傾向に對立するものとして、吾國ではすでに早く謂はゆる勞資協調主義が現はれた。協調思想の根本理念は、前に述べたる協同體思想に出づるものであつて、資本家と労働者を全く同列平等に對立せしめ、對等の地位において相互の利害を協調せしめんとするものであるから、その根本思想においては、個人主義・自由主義・平等主義を出づるものではない。然るにわれ／＼の見る所では、勞資關係に限らず、一般に利害の一致せざる兩者を、自由平等の立場において對立せしめ、たゞ相互の横の協調によつて之を解決せんとするは至難である。現に吾國においても、勞資協調の高唱せらるればするほど、勞資はますます／＼離反し對立するの状態にあつた。この事實は即ち謂はゆる協同體思想の原理をもつては、階級問題の解決は至難であり、従つて國內革新の原理は、個人主義・自由主義にたつ協同體思想以上の、何ものかでなければならぬことを實證するものと言へる。

然るに事實において、吾國はすでに此の問題を解決せんとしつゝある。むろん今日と雖も、まだ全く完全に之を解決したとは言ひ得ないであらうが、併し少くともその解決の方向は次第に明らかになされて来た。それは決して協同體思想に基づく勞資協調主義によつてではない。吾々の見る所にして誤りなければ、これこそ吾々の主張する綜合體原理によるものと言へる。即ち吾國ではかの滿洲事變を契機として國家主義の勃興となり、この國家思想の下に、階級問題は事實上に解消の方向を辿ることとなつた。これは即ち資本家階級にもあらず労働者階級にもあらずして、而かも資本家以上のもの、労働者以上のものとして、高次的存在としての國家が認識せられ、この國家の下にすべての資本家も労働者も包攝せられるに至つたからである。むろん國家の本質が、斯くの如き高次的な第三存在であるか否かは、一般的抽象理論としては問題となり得るであらう。併しながら具體的な吾國の現實問題としては、日本國家に限り右の事實を否定し得るものはない。吾國では國家は超個人的であり、従つてまた超階級的である。併しそれは個人や階級を超越し遊離する意味ではない。寧ろ反對に、すべての個人や階級を包攝し、それらの總てを綜合する高次的存在として國家が儼存する。

かくの如き國家の綜合性を現實に實現せしむることが、即ち綜合體原理の理念にもとづく國內經濟の革新原理である。それはたゞに、個人や階級やその他のすべての構成要素を綜合するのみならず、英米資本主義

の一方的なる搾取主義と、協同主義の相互的なる協調主義との歴史的発展における綜合主義であり、その故にまた歴史的必然の運命でもある。従つてまたこの革新原理は、決して假空的な空想論ではない。すでに今日の現實の歴史過程において、極めて端緒的にはあるが、すでに萌芽的に發見し得らるゝ所である。たゞ之が支配的な經濟組織として如何なる具體的形態をとつて、現實に實現されるかは、今日はまだ明白にされてはゐない。資本家をして、國家構成の一員として産業報國の分を盡さしむるには、如何なる具體的組織を必要とするか、労働者をして、國家構成の一員として勤勞報國の分を盡さしむる組織は如何、またかゝる組織を實現せしむるためには、如何なる條件と過程を必要とするか等々の具體的問題は、今日必ずしも明らかになされてゐるわけではない。

次に國內革新の第二の問題は、從來の營利生産を如何に革新するかにある。一般的に言へば、營利生産は必ずしも生産力の擴充と矛盾するものではないが、たゞ今日の現實に要求せらるゝ生産力の擴充は、決して一般的なる生産力の擴充ではなく、國防國家の要求する生産力である。然る限りにおいては、國家の要求する生産力の擴充は、必ずしも營利追及によつて擴充される生産力とは一致しない。この故にこそ營利生産は問題となるのであつて、營利はたゞ營利なるが故に問題となるのではない。

ところで今日の場合、生産は營利のために行はるべきではなく、國家の必要にもとづいて行はるべきこと

は言ふまでもない。即ち生産または経済の動機としては、公益と私益は決して兩立しうるものにあらず、この場合、生産はどこまでも國家の必要すなはち公益によるべく、營利すなはち私益によるべきものではない。然しながら國家の必要のたりに行はれたる生産が、その結果として一定の私益を齎らしうるならば、これは決して差支なきのみならず、今日では寧ろ必要である。この意味においては、即ち生産または経済の結果としては、公益と私益と矛盾せず、兩者は十分に兩立しうる。併しながらこの場合の私益は、營利主義における利潤とはその性質を異にし、國家の必要とする生産を行ひたる報酬として與へられるものである。従つてこの場合の革新は、利潤生産を報酬生産たらしむるにあるが、これは即ちわれわれの綜合體原理に外ならぬ。蓋し企業家は自己以上の存在としての國家のために、その必要とする産業奉仕をなし、これに對し一定の報酬を與へられることは、恰かも官公吏・軍人・労働者と同じ原理の下に、國家綜合體に對する職域奉公に外ならぬからである。

第三に、營利生産における企業または産業間の相互關係もまた、國內革新の一つの問題である。この場合にもまた、各企業または産業をたゞ横に連繫するにすぎない協同體組織では、今日の問題を解決しうるものではない。こゝでもまた革新の原理はたゞ一つ、すべての企業または産業を綜合的に包攝し、而かも是れすべてを超越する高次的存在としての國家を認むる所の國家綜合體の原理に外ならぬ。即ち總ての企業また

は産業は、決してそれ自身の利益の爲に營まれるのではなく、國家全體の利益のために、國家の産業を營むのでなければならぬ。企業と國家との關係は縦の上下の關係であつて、横の併立關係ではない。従つて企業相互間の關係は、この縦の關係を通じての横の關係である。この點において、かの企業間に行はるゝカルテル的聯合の如きとは、全くその性質を異にする。何れにせよ、國內經濟の革新は、各個の利益を超越的に綜合する國家利益の立場において、即ちわれわれの主張する綜合體原理の下に、國家綜合體を現實に具現するにある。

併しながら國內經濟の革新は、必ずしも大東亞建設に先だつて完成されてゐる必要はない。もとゞ國內革新は、それ自身のために要請されるよりは、寧ろ大東亞建設のために不可缺とされてゐるのであるから、この必然的要請に對應して實現されねばならぬ。こゝで國內革新の理念としての綜合體原理は、大東亞建設の理念と密接に結びつくわけである。

八 東亞綜合體と大東亞戰爭

東亞建設の理念は、東亞綜合體の原理でなければならぬといふ吾々の考へは、すでに早く世界戰爭としての大東亞戰爭の勃發に先だつ數年前から主張し來れる所である。われわれはすでに早くより今次の世界戰爭

の必然性を豫想し、また大東亞戦争の不可避免なる所以を主張したのであつたが、この世界戦争との關係において東亞建設を考ふる場合には、まず吾々の東亞綜合體の原理こそ、その建設理念でなければならぬといふ確信を強めることとなる。

まづ第一に、滿洲事變以來の大東亞建設は、今日の世界戦争に對する準備であつた。そして戦争準備としての東亞建設を考へる以上は、その理念はわれわれの綜合體原理でなければならぬことが論證される。むろん東亞建設の究極の目標は、東洋平和と世界平和にあるが、併しこの目標に到達するまでの現實の過程においては、大東亞戦争も不可避であり、世界戦争も必然である。そこで究極においては、世界戦争を否定し世界平和を確保せんとする東亞建設ではあるが、現實においては、却つて逆に世界戦争を準備せねばならぬ。この現實の過程を無視する東亞建設は、たとひ如何に高遠の理想に燃えたとしても、結局は一片の空想に過ぎないものであつた。

ところで世界戦争の準備としての東亞建設は、決して人の考ふるが如き生やさしきものではない筈である。東亞全民族の久しきにわたる一大苦難を必要とする。その中でも指導的地位を有する吾が國民は、殊に巨大なる犠牲と苦難を自ら進んで率先的に甘受せねばならぬが、併し他の東亞諸民族といへども、決してこの義務から免れうる理由はない。かくの如き一大苦難に満ちた大東亞建設は、果して如何なる理念によつて

これを理解することが出来るか。

第二に、大東亞戦争の勃發した今日においては、この世界戦争としての長期戦を戦ひ抜いて、最後の完勝を獲得するまでには、まだ一大苦難の試練を経なければならぬ。長期戦は結局において經濟戦となり、經濟戦はまた結局は國民生活力と精神力の問題である。この場合わが國は大東亞の指導國として、率先してあらゆる困難を自ら引き受けて闘はねばならぬが、併し大國民族も南方民族も、決してその應分の負擔を免かるべきではない。ことに大東亞戦争は、英米支配の世界舊秩序を打破して、東亞諸國の隷屬的地位を解放せんとするものであるから、言はず大陸または南方諸國の彼等自らのための戦争である。従つてすでに南方諸地域に見られる如く、彼等の積極的協力と負擔を當然の責務と考ふべきものである。何れにせよ、この世界戦争を勝ちぬくために必要なる、吾國を初めとする東亞全民族の一大試練と苦難は、果して如何なる理念によつて理論づけることが出来るか。

第三に、大東亞戦争の最後の完勝の後には、直ちに東亞共榮の理想郷の實現されるが如く樂觀するものもあるが、われわれは後にも詳論するが如く、決して單純なる樂觀論に與することは出来ない。なるほど王道樂土といひ安居樂業といひ東亞共榮といふのは、たしかに將來において到達せらるべき一つの理想的目標に相違ない。併しながらこの理想的目標が直ちに近き將來において、急速に實現されるかの如く考へては、わ

れ／＼は再び滿洲事變後または支那事變後の失敗をくりかへす危険がある。ことに大東亞戦争後の南方建設にあつては、すでに長期の戦争過程の後に、東亞防衛の段階があり、さらに經濟再編成の段階があつて、これらの段階では却つて一般生産力は低下し、生活程度は低下するかも知れぬ。東亞の全民族は少くともこの期間は、謂はゆる戦時生活を持続せねばならぬ。従つて大東亞戦争後の南方建設を含めた大東亞建設は、これまた決して人の樂觀するが如き生やさしきものではなく、東亞全民族の一大犠牲と苦難によつて、初めて購ひ得らるゝものである。

かくの如く世界戦争としての大東亞戦争の準備過程と遂行過程と戦後經營の過程を通じて推進せらるゝ大東亞の建設は、たゞ東亞諸國が自由平等の立場において、相互利益のために横に連繫して、一つの協同體を作るといふが如き協同體思想をもつては、到底この血みどろの建設事業を理論づけることは出来ない。それは餘りにも世界の現實から遊離した空想であり、大東亞の現實とは縁遠いものである。今もし東亞協同體の理念の下に、大東亞の諸民族が直ちに幸福なる東亞共榮の共同利益を享樂しうるかの如く夢想し宣傳したとすれば、それは餘りにも甘いユートピアであつて、現實の必然は必ずや近き將來において、その誤謬を修正してやまないであらう。

然るに東亞綜合體の理念にあつては、東亞の諸國は何れもその分に應じて、全體としての東亞の解放と防

衛と繁榮のために、必要な場合には、如何なる犠牲を拂つても、その高次的存在としての東亞のために盡さなければならぬ。併しその東亞の中には、東亞すべての國民は包攝されてゐるのであるから、それは外面的には一大犠牲の如く見えても、その實は決して犠牲ではない。この東亞全體に課せられた大事業を完遂することは、東亞全民族の義務であると同時に權利であり、自己犠牲であると同時に自己實現である。かくの如き綜合的原理にたつてこそ、東亞全民族はそれ／＼應分の負擔を甘受して、この世界新秩序としての大東亞建設に参劃し、世界史創造の大事業に参加することが出来るわけである。

第二篇 東亞廣域經濟の理論

第一章 東亞廣域經濟の基本理論

一 世界新秩序としての廣域經濟

今次の世界戦争の結果として建設さるべき世界新秩序の根本理念が、いかなるものであるべきかは、すでにわれわれの明らかにし得たる所である。そこで進んで、この根本理念の上に建設さるべき新秩序は、いかなる世界的構造をもつべきものであるか、これが次の問題とならざるを得ない。われわれはこの新秩序の經濟的構造をもつて、廣域經濟といふ新たな構造であり秩序であると考へる。

廣域經濟の構想は全く新たな考へであつて、今次の世界戦争に關聯して初めて問題となつて來たものである。これまでの單獨の國民經濟に對して、廣域經濟は多數の國民經濟の綜合されたる廣き區域にわたる經濟構成體を考へる。一方では國民經濟に對し、他方では世界經濟に對して、その中間的構造をもつ點では、かのブロック經濟に近きものと考へられるが、併し後に詳細するが如く、ブロック經濟とは全く異なるものである。何故に、廣域經濟が世界新秩序として成立せねばならぬかの歴史的必然性については、姑らく後の問

題として、こゝではまづ廣域經濟が何故に、世界新秩序でありうるかを明らかにせねばならぬ。そのためにはまづ世界舊秩序の構造を顧みる必要がある。

英米舊秩序の世界的構造においては、世界の諸國はそれ／＼獨立自由の國民經濟を成立せしめ、多數の國民經濟は自由主義・平等主義の下に、一つの世界經濟を構成してゐた。これが普通に謂はゆる自由主義の世界秩序であつたと考へられてゐる。併しながら實はこれこそ英米イデオロギーの世界觀であつて、かくの如き世界秩序は、實は彼等の歐米諸國間のみ成立したものに過ぎず、世界の他の一半すなはち歐米と東亞その他の植民地との間には、これとは全く異なる世界秩序が成立してゐた。こゝでは自由主義の代りに壓制主義が、平等主義の代りに差別主義が、民主主義の代りに獨裁主義が行はれ、近世的原理の代りに、却つて中世的原理が行はれ、支配と服従との關係が確立されてゐた。

かくの如く英米支配の世界舊秩序には、全く異なる二つの世界が併存し、而かも一つの世界は他の世界の維持と繁榮とに役立つといふ依存關係において、密接に結びつけられてゐた。かくの如きが英米イデオロギ―から解放されたる現實の世界舊秩序であつた。それ故にこの舊秩序の崩壊の上に建設さるべき世界新秩序は、二重の意味において新秩序としての性格を有しなければならぬ。

その一は、近世世界の一半を構成してゐた中世的原理の下にある植民地を解放して、これを英米支配の壓

制から免かれしめるにある。今もし廣域經濟の一國が、他の總ての國を植民地または屬領として、これを支配したとすれば、そこには舊秩序の一半は残存することとなり、この點から新秩序としての性格を缺くものとなる。併し廣域經濟は後に詳論する如くかくの如きものではあり得ない。

その二は、たとひ總ての植民地が解放せられて、それ／＼獨立國となり得たとしても、その獨立國が近世的の自由主義・平等主義の獨立國となり、その間に民主的原理の世界秩序を成立せしめるものとせば、これもまた新秩序の世界構造とは言ひ得ない。それは歐米諸國の近世的秩序を再現せしめるに過ぎないからである。

然るに廣域經濟として考へらるゝものは、一方には自由主義・平等主義・民主主義の英米的舊秩序を超越する新たな原理と構成の上に成立するのみならず、他方に植民地的舊秩序を打破して、これをも一躍して新秩序を構成せしむるものである。而かもこの二つは互に關聯してゐるから、植民地の解放は歐米秩序の打破を意味し、歐米舊秩序の打破は、同時に植民地解放を意味することとなる。

このことは新たな廣域經濟の世界的構造を構想することによつて明らかに示されるであらう。われ／＼は今日すでに世界における四つまたは三つの廣域經濟を考へることが出来る。まづ第一に、歐羅巴からアフリカにわたる歐阿廣域經濟、第二に南北アメリカにわたる汎米廣域經濟、第三にロシアより中央アジアにわた

るソ聯廣域經濟、第四にわれ／＼の東亞廣域經濟これである。

かくの如き縦斷的なる世界廣域經濟の成立は、必然に歐米的なる植民地的秩序の崩壊を意味することと言ふまでもない。同時に、後にも詳論する如く、廣域經濟の内部においては、自由主義・平等主義・民主主義の代りに、新たな指導者原理の下に、指導國と協力國との關係において、新たな理念の上に新秩序が成立する。かくして世界の各國は新秩序の下にそれ／＼その處を得て、各々その進むべき所に進み得ると共に、廣域經濟を構成する諸國もまた、その内部においてそれ／＼その處を得て、その地位に安んずることが出来るから、新たな世界平和は、この世界新秩序の上に確立されうる筈である。

かくの如くわれ／＼は廣域經濟を考ふることによつて、世界新秩序の經濟的構成を明らかにし、また東亞廣域經濟を構想することによつて、東亞新秩序または東亞共榮圈の經濟的構成を明らかにすることが出来る。而してこの新秩序の上に、世界平和と東洋平和を確保しうることもまた明らかとなるわけである。

二 廣域經濟の必然性

廣域經濟 (Grossraumwirtschaft) と云ふ言葉は、もと獨逸合併問題に關聯して用ひられたものであるが、今日では更に廣く、多數の國民經濟の綜合されたる經濟區域として、一方では國民經濟に對し、他方で

は世界經濟に對して、その中間的または過渡的の經濟として考へられてゐる。これは勿論その地理的または區域的の意味においてさうであるのみならず、その構成的または内包的の意味においても、國民經濟と世界經濟との中間的意味をもつてゐるものと考へられる。

廣域經濟の問題は、世界新秩序または國際新秩序の問題として、今次の歐洲大戰の結果として、また大戰後の世界經濟の問題として、新たに提起された世界問題であり、また今後における最も重要な理論的および現實的問題を提供するものである。併しわれ／＼の東亞においては、すでに早く支那事變の勃發を契機として、謂はゆる東亞新秩序の問題として提起されてゐたものである。従つて今日の意味における廣域經濟の問題は、實はわれ／＼の東亞に出發して、廣く世界の問題となつたものである。

廣域經濟が何故に今日の世界問題となり、將來の世界經濟を律するに至つたか、その必然性は支那事變および歐洲大戰の必然性ことにその經濟的必然性から規定されねばならぬ。蓋し戦後の世界經濟を秩序づけるものは、決して偶然に出現するものではなく、この大戰を必然ならしめたものゝ中から出て來らねばならぬからである。

さて問題は一九三〇年の世界恐慌まで遡らねばならぬ。世界恐慌の生産過剰は、二つの意味で世界各國の軍備擴張を必然ならしめた。即ち直接には、過剰となつた資本と勞働と物資を軍備の擴張に振り向けること

によつて、生産力の過剰を吸収して恐慌を打開しうべく、間接には、過剰商品の販路としての世界市場の獲得競争において、その背後の力としての軍備擴張を必然ならしめたからである。併し單なる恐慌對策としての軍備擴張ならば、過剰生産力を吸収しつくす所にその限度がある。大體において一九三三年までは、この段階におけるものであつた。

然るに恐慌對策としての軍備擴張は、次の段階において準戰對策としての軍備擴張に轉化した。軍備のもつ相對的性質は、單なる軍備擴張を驅りたて、世界各國の軍備擴張競争を惹きおこし、他方に國民戰線と人戰線との世界的對立もまた、單なる軍備擴張から軍備競争に轉化せしめ、こゝに謂はゆる世界の準戰體制を必然ならしめたが、すでに戰爭準備の世界體制に入つた以上は、何れの日にか、世界戦争は免がるべからざる必然の運命にあつた。併しそれが現實に現はれるまでには、なほ他の條件が必要であつた。

戰爭準備の國內體制を整備することは、即ち國防國家を整備することに外ならぬ。そのためには何よりもまづ、最大限度の軍需品生産力と、最小限度の生活品生産力とを確保せねばならぬが、それは結局するところ軍需資源と生活資源の確保に歸着する。蓋し自由經濟時代にあつては、一國の生産力を擴充するためには、謂はゆる工業化政策をもつて足り、それに必要な原料資材や食料品は、之を廣く自由な世界市場に求めて、最も廉價に最も確實に之を獲得することが出来たからである。然るに世界的な準戰體制時代に入つて

て、これに關聯する各國の統制經濟または計畫經濟のために、これは殆んど不可能となつたからである。

それ故に第二次世界大戰の經濟的原因は、さきの第一次大戰の場合とは異り、國防國家の完成に必要な軍需資源と生活資源の確保にあつた。こゝから必然にまた、戦後の世界秩序の動向を規定することが出来る。世界恐慌の段階においては、各國は何れもその國民經濟の範圍におけるアウタルキー政策を採つたが、それは單なる恐慌對策として見ても、世界市場の狹隘化といふ矛盾を免れないものであつた。況んや恐慌對策から準戰對策に轉化して、國防國家の完成に必要な軍需品および生活品を資源的に確保するには、從來の如き單獨國家の國民經濟の範圍では、如何ともすることは出来ない。アメリカ合衆國またはソ聯の如き、廣大な地域と豊富な資源とを有する場合でも、なほかつ單獨の國民經濟をもつて右の條件を充たすことは困難である。況んやその他の諸國にとつては、これは殆んど全く不可能に近いと言はねばならぬ。こゝに今次大戰の經濟的必然性があり、従つて戦後の世界構成に對する重要な示唆が含まれてゐる。

謂はゆる有てる國家群と有たざる國家群との世界的對立もまた、全く右の意味においてのみ現代的意義をもつて来る。今日の段階において、有つといひ有たずと言ふは、資本または勞働に關する問題にはあらずして、主として右の軍需資源および生活資源に關する問題である。従つて今次大戰の經濟的意義は、世界資源の再分割にあることは疑ないが、併しその再分割は決して單純なる再分割ではない。十九世紀から二十世紀

にかけて行はれた資源分割を、たゞその同じ形態と構成において再分割されるものではなく、全く新たな形態と構成において行はれんとする所に、現代的な意味をもつものである。それは古代または中世におけるが如き單獨國家の領土擴張すなはち單一國民經濟の擴張ではなく、また近世史におけるが如き植民地經濟の擴大でもなく、全く現代的な國家群または多數國家の結成による諸國民經濟の綜合的統一體を意味する。従つてそれは謂はゆるブロック經濟とは最も接近するものではあるが、併しそこにもまた本質的な區別が認められる。

三 廣域經濟とブロック經濟

廣域經濟は多數の國民經濟の綜合的統一體である。その中に多數の國民經濟を包含し、それらの相互關係において成立する點では、謂はゆるブロック經濟に近似し、また地理的にも構成的にも、國民經濟と世界經濟との中間性を有する點においても、兩者は互に共通する要素をもつてゐる。併しながら廣域經濟は明らかにブロック經濟と混同することの出来ない特殊の性格を有つてゐると思はれる。

周知の如くブロック經濟は一九三〇年以後の世界恐慌の段階において、恐慌對策として發展した世界經濟の動向であつた。ブロック經濟のすべての特質は、この恐慌對策といふ點から必然に規定されて來る。然る

に廣域經濟の發展は、その後の準戰または戰時段階から出發してゐる。従つて前者は恐慌打開といふ消極性に立つて反し、後者は戰爭準備または國防國家の完成といふ積極性を有つてゐる。一は主として現状維持的な英・米・佛を中心として發展し、一は主として現状打破的な獨・伊・日において發祥したのも、決して偶然ではない。

次にまたブロック經濟の成立には、既存の政治的條件を前提としてゐる。即ち一定の政治的關係を有する諸國ことに本國と植民地または自治領との間に、その政治的關係を前提として、一定の經濟的關係を成立せしめんとするものである。従つてブロック經濟の成立は、多くの場合たゞ關係諸國の協定によつて、極めて平和のうちに實現される。然るに廣域經濟の成立は、むしろ一定の政治的關係の存在を前提とするが、併しその政治的關係は必ずしも既存の關係とは限らず、新たな關係を創成しつゝ、そこに廣域經濟を成立せしめる。或は寧ろ逆に、廣域經濟の成立を前提的に豫想して、そのために必要な限度と範圍において、新たな政治的關係を創定することとなる。ブロック經濟は何ら世界戰爭と關係なく成立したるに反し、廣域經濟の要請が世界戰爭となり、その戰爭の結果として廣域經濟の成立を見んとしつゝあるのは即ちこの故である。かくの如く、兩者はその成立または發展の過程を異にするところから、必然にその内容をも異にせざるを得ない。世界恐慌の段階において發展したブロック經濟は、必然に商品過剩の打開策となり、ブロック内の

商品貿易の促進を目的として、具體的には互惠關稅の設定を中心として展開したものであるが、準戰體制または戰時體制の段階において發展する廣域經濟は、反對に物資不足の打開策ことに國防國家の完成に必要な物資の不足を調達せんとするものである。その結果はむろん域内貿易の促進を齎らすこととはなるけれども、併しそれは寧ろ結果であつて原因ではない。即ち廣域經濟の内容はブロック經濟よりも遙かに廣汎な内容を包含するものである。

それ故に廣域經濟はたゞにその内部の商品貿易に限らず、相互間の資本交通も含まれ、また労働または技術の相互交通も包含せられて、全面的な經濟交通における特殊の關係を成立せしめる。ことに重要なことは資本・技術の交流と自然資源の開放とによる資源の開発にある。國防國家の見地よりする資源の開発を除外しては、廣域經濟の意義は殆んど失はれる。

さらに進んでは、たゞに經濟の問題に止まらず、國防上においても外交上においても政治上においても文化上においても、その間に特定の關係が成立せねばならぬ。むろん廣域經濟の中心問題は經濟にあるけれども、その經濟は決して國防・外交・政治・文化と遊離しては存在しえないからである。かくしてブロック經濟に比すれば、その包含する問題の範圍は著しく廣汎にわたらざるを得ない。

廣域經濟はたゞにその經濟範圍の全面的たるに止まらず、それを綜合的統一體として考へられる點におい

て、ブロック經濟とは全く異なる性格を有してゐる。別言せば前者は生産關係にまで入り込み、且つそれを綜合的計畫の下に統一體として成立せしめんとするものであるが、後者はたゞ流通關係に止まり、且つそれをたゞ相互的に調整せんとするに過ぎない。むろん廣域經濟といへども、そのすべての生産關係を綜合的統一體にまで作りあげんとするものではない。そこには廣域經濟そのものゝ目的または目標から来る限界がなければならぬが、併し少くともその限界内においては、從來の自由經濟時代における單獨國民經濟の内部にさへ見られなかつた程の計畫的なる要素が入り込んで来る。この點においてブロック經濟よりは一段と高度の段階にある。大まかに言へば、ブロック經濟は國民經濟が自由經濟から統制經濟に轉換する段階における國際的發展であり、廣域經濟はそれが統制經濟から計畫經濟に轉換する段階における國際的發展といふことが出来る。

四 廣域經濟と國防國家

廣域經濟への必然的發展が、高度國防國家の廣域的完成にあることから見て明らかなる如く、廣域經濟の目的は、多數の國民經濟の計畫的な綜合的統一體の結成によつて、高度國防國家を完成するにある。こゝに高度とは綜合計畫的の意味である。綜合計畫は何よりもまづ一國の内部において行はれねばならぬ。國家總

力戰これである。併しながら今日では國家總力戰はもはや單獨國家をもつては足らず、従つて綜合計畫は多數の國民經濟の綜合的統一體として行はねばならぬ。

綜合計畫的な國防國家の完成には、むろん軍備・外交・政治・文化その他の各方面にわたる全般的な問題を包含するが、これらの最も根柢に横たはるものは、言ふまでもなく、その經濟的完成にある。而して廣域經濟の目的は、この經濟的國防國家の完成にある。それは直接には之に必要な生産力の擴充にあるが、併し生産力の擴充は、すでに吾國において現實に經驗されつゝある如く、直接には物資の問題となり、それは結局するところ資源の問題に歸着する。むろん生産力の擴充には、資本も労働も技術も必要ではあるが、併しこれらの諸要素は、必ずしも廣域經濟への發展を必然ならしむるものではない。これを必然ならしむるものは、即ち資源的要素に外ならぬ。

計畫的な高度國防國家の完成に必要な生産力を資源的に確保するといふ廣域經濟の目的は、之を資源的に見れば、軍需資源と生活資源の確保を含んでゐる。國防國家と言へば、稍々もすれば軍需生産力または軍需資源のみを考へるが、併し國防國家は國民生活を無視しては完成され得ない。従つて軍需生産力と並んで生活生産力も考へ、軍需資源と並んで生活資源も考慮されねばならぬ。たゞ軍需生産力は最大限度に擴充さるべきに反し、生活生産力は寧ろ最小限度に維持さるべき點において、そこには自ら相違の存すべきこと言ふ

までもない。それは國防國家といふ前提から来る必然の結果である。

ところで軍需資源と生活資源の確保は、何を目標として、どの程度にまで之を確保せんとするか、即ち廣域經濟の目標は何にあるか、これは即ちその自給性の確保にある。軍需資源と生活資源を、その廣域經濟の地域内において、自給自足の域に達せしめんとするにある。國防資源の自給性の確保こそ、廣域經濟の到達すべき目標であると考へられる。

むろんこの國防資源の自給性は、廣域經濟全體としての綜合的自給性を意味する。綜合的自給の要請は、個別的自給の不可能なところに出發したものであつて、それ／＼の國民經濟の立場においては、却つて自給性を失ふわけである。綜合的自給性は軍需資源の場合において特に重要であつて、生活資源ことに食料資源の場合には、一應は個別的自給を目標として差支ない。資源ないし原材料品は、一方では均一的な共通性を有すると共に、他方では偏在的な集中性を有してゐるから、廣域經濟を全體として綜合することによつて、始めて自給性の確保が可能であり、また必要である。之に反して生活資源ことに食料資源は、一方では個別的な變化性を有すると共に、他方では遍在的な分散性を有するから、衣料品の原材料を除いては、ほとんどの國民經濟の範圍における個別的自給性を具有するものである。むろん個別的の自給性が確保されれば、全體としての綜合的自給性の確保されることは言ふまでもない。

廣域經濟の自給性は、一つの目標としての自給性であつて、現實に完全な自給性を確保することは容易でない。絶對的自給性の確保は、理想的な目標として、之に向つて不斷の努力をつゞけねばならぬが、併し現實的には多くの場合に相對的自給性を確保しうるに過ぎない。併しまた逆に、或る場合には自給性以上に過剰な資源を確保しうる事が有りうる。

資源の開発が綜合計畫的に進められる以上は、たとひその埋藏が自給以上の過剰に存在したとしても、これが開發だけは自給の程度に止まるべきではないか、なるほど埋藏量に限度のある礦産資源の如きは、その開發は速き將來への計畫の下に、現在より將來にわたる自給性を確保せねばならず、従つて自給性以上に過剰なる開發をなすが如きは、少くとも計畫經濟においてはありうべからざることである。然るに動植物資源のうちには、これが計畫的開發を越ける以上は殆んど永久に文字通りの無盡藏資源をなすものが少くない。この種の資源は、自給以上に過剰なる程度の開發をなすことは可能であり、また必要ともなつて來る場合がある。

それは廣域經濟の自給性が必ずしも絶對的でなく、従つて廣域經濟は必ずしも封鎖經濟を意味しないからである。世界に併立する四大廣域經濟は、高度國防國家の見地より見て、必ずしも完全な自給性を有せず、また國防資源は必ずしも是等に公平に分配されてゐるわけではない。例へば北米の石油や南洋のゴムの如き

その著例である。そこで廣域經濟相互の間において、互にその過不足を補つて、相互補完的に國防國家を完成せざるを得ない。むしろこの經濟交通すなはち商品貿易は、かの自由貿易の時代に比すれば、著しく制限的となることは免れがたいけれども、併しまたその範圍においては著しく計畫的となるであらう。そこで自らの廣域經濟における資源不足を補充するためには、出來うるものは自給の程度以上に資源を開發して、この過剰をもつて他の不足を補ふことが必要となつて來る。併しこれもまた一方の不足を補はんがための過剰であるから、全體としては國防資源の自給性の確保に外ならぬといふことが出来る。

五 廣域經濟の地理的・政治的構成

廣域經濟の自然的・地理的構成は、理論的にはその目標とする國防資源の自給性を確保しうる様に、自然資源または經濟地理の見地より、一定の規定をうけねばならぬ。併し乍ら現實には世界の四大廣域經濟の構成について見るに、その一般的傾向としては、何れも北は寒帯より南は熱帯に亘りて、縱斷的に地球を分割せんとする傾向にある。これは必然に國防的なる自然資源を包含することとなるものか、或は偶然にかゝる結果を齎らすこととなつたものか、なほ精細なる検討を要する問題ではあるが、何れにせよ、かのブロック經濟の或ものに見たるが如き橫斷的な地球の分割と比較するならば、その間に著しき相違がある。移の場

合には、これに包含せられる地域は、或は主として寒帯のみとなり、或は主として熱帯のみとなつてその自然的要素は變化性を缺いてゐる。然るに地球の縦斷的分割は、極めて變化性に富んだ種々の自然的要素を包含してゐる。このことが恐らく種々の自然資源の自給性を確保しうる結果となるものであらう。

併しながら廣域經濟の構成上の特質は、それよりも寧ろその政治的構成の上に現はれる。さきにも述ぶるが如く、廣域經濟の成立過程における政治的特質は、ブロック經濟の成立の如く既存の政治關係を前提とするよりは、寧ろ新たな政治關係を創成しつゝ成立する場合が多い。併しこのことは必ずしも政治的の支配關係を意味するものではない。

廣域經濟の内部的政治關係は、謂はゆる新秩序の根本理念としての指導者原理による構成を採るものである。新秩序の指導者原理は、もと／＼國內新秩序の理念ではあるが、併し國內秩序と國際秩序または世界秩序とは遊離して存在し得ない。謂はゆる指導者原理に關する一般的論議はこゝでは省略するが、これが廣域經濟の國際間に適用されたとすれば、いかなる政治的構成をもつであらうか。

まづ廣域經濟を構成する諸國は、自由主義の場合の如く全く自由平等の立場において併立するものではない。併しまた反對に、全く征服されたる屬領の如き支配と服従との關係にたつものでもない。先づその中において一定の客觀的條件を具備せる國は、その廣域經濟の指導的地位にたち、域内の政治・經濟その

他のすべてについて、指導的役割を果さねばならぬ。他の諸國はこの指導に協力して、全體としての機能を發揮し、指導國と協力國との間には支配と服従との代りに、指導と協力との關係が成立せねばならぬ。これ即ち指導者原理の理念である。

指導國と協力國との形式的な政治的構成は、必ずしも一律たるを要しない。併しながら理想的には廣域經濟の諸國は、一應はすべて自主的な獨立國として、その領土を保全し主權を確保することが出来る。他の何れの國に對しても、支配せらるゝこともなく、また服従する必要もない。この點においては全く完全なる獨立國である。併し從來の自由主義國家と異なる點は、全體としての廣域經濟に對しては、その構成部分として綜合的計畫の下に包含せられ、之に服従せねばならぬといふ點にある。即ち横の關係においては全く獨立ではあるが、併し全體に對する縦の關係においては、全く自由獨立ではあり得ない。指導國の指導も、この綜合的全體のために行はれるものであつて、自國の利益のために他國を指導するものではあり得ない。

併し右の理想的な政治的構成は、必ずしも廣域經濟のすべての地域に一律に適用さるべきではなく、その現實に應じてそれ／＼に相違しうるものと考へられる。之を東亞廣域經濟について言へば、日滿關係と日支關係は相違し得べく、また佛印・東印との關係は更に相違しうべく、東印の中にも、ジャワとボルネオ・スマトラとは異なる關係にあり得るであらう。或は完全なる獨立國として、或は保護國として、或は自治領

として、或はまた植民地として存在しうべく、政治的・形式的には種々のものが混在して差支ない。たゞ何れの場合にも重要な一點は、全體としての綜合的統一體たる廣域經濟をそこに成立せしめうるに足るだけの特殊の政治關係が存在しなければならぬといふ點にある。この政治的關係さへ確保されるならば、形式的な政治的構成は、さして重要な問題ではない。

最も重要なはその經濟的構成にある。それは廣域經濟の目的が全體としての國防國家の完成にあり、その目標がそれに必要な資源の自給性の確保にあることから来る必然の結果である。前述の地理的構成も政治的構成も、實はこの經濟的構成への手段であり前提である。

六 廣域經濟の經濟的構成

廣域經濟は複合的綜合經濟として成立する。その經濟的構成は、何よりもまづそれが全體としての綜合的統一體として構成されねばならぬ。むろん之に包含せられる幾つかの國民經濟は、一つ一つの國民經濟として綜合的統一體をなしてゐる。従來はこの個別的な國民經濟が、言はゞ絕對の存在であり、世界に對する城廓をなして、これが直ちに世界經濟を構成してゐたのであるが、廣域經濟はこの國民經濟の綜合體を解體せしむるものではない。この個別的な綜合體は之をそのままにして、更にその上に國民經濟を構成單位とする

廣域經濟を構成する。言はゞ綜合經濟の綜合經濟であり、二重の意味での綜合的統一體であつて、複合的綜合經濟といふことが出来る。國民經濟の城廓はそのまま更に廣大な城廓に包圍せられ、この城廓を通じて間接に世界經濟を構成することとなる。

單一綜合體に對する複合綜合體または個別的綜合經濟に對する綜合的綜合經濟といふ點に於て、等しく綜合經濟ではあつても、國民經濟と廣域經濟とは、その構成上の性格を異にし、こゝにまた兩者の相互關係が明示されてゐる。即ち國民經濟は構成單位であり、その綜合の結果として廣域經濟が成立する。この點では恰かも個々の個別經濟を構成單位として國民經濟の成立する關係と同一である。たゞその構成單位が、一は個別經濟であり、一は綜合經濟であるといふ點に相違があるに過ぎない。

廣域經濟はたゞに複合的綜合經濟たるに止まらず、その綜合經濟が計畫的統制によつて成立する點に特質がある。従來の概念における綜合經濟は、無主體または無意思の無政府的存在として考へられ、全體としての計畫または統制は全く豫想されてゐない。意思的統一體としての個別經濟の意思的活動の綜合されたる結果として、そこに無意識的現象として成立するものと考へられてゐた。資本主義の自由放任政策は即ちその結果である。然るに廣域經濟の段階においては、個々の國民經濟はすでに自由經濟から統制經濟を経て、計畫經濟の段階に達してゐる。等しく綜合經濟と言つても、かの無政府的な無意識的綜合經濟とは、全くその

性格を異にするものとなつてゐる。従つて之と必然の關係において成立する廣域經濟の綜合的統一體にあつても、例へば今日の世界經濟が一つの綜合的統一體を成してゐるといふ意味とは全く異り、計畫的な統制の結果として成立する綜合經濟である。

廣域經濟の構成原理は、綜合的統一體すなはち綜合體原理の上に構成される。それは決して、各國の相互利益の増進を目的とする協同體原理にたつものではない。各國がそれ〴〵に全く自由平等の國民經濟を獨自に展開して、たゞそれらを横に連繫して、相互の矛盾を調整し、相互の利益増進を確保するといふ協同體原理は、個人主義と自由主義に立脚する自由經濟の原理に立ち、たゞその矛盾を調整するに過ぎない。然るに廣域經濟は全體としての綜合的計畫の上ですべての國民經濟を包攝して、而かも個々の經濟を超越する全體の統一體を構成するにあるから、それは吾々の主張する綜合體の原理による構成でなければならぬ。すでに廣域經濟が綜合體原理によつて構成されるとすれば、個々の國民經濟もまた、それ自體を全體とする綜合體原理によつて構成されねばならぬ。綜合的全體主義の上に、國內新體制を確立せんとする國民運動が、謂はゆる新體制運動として急速に展開されるに至つたのは此の故である。

併しながら綜合的全體としての廣域經濟と、その構成部分としての國民經濟との關係は、それ〴〵の國民經濟の特殊性ことにその經濟的發展段階の特殊性に従つて、それ〴〵に相違しなければならぬ。さきに政治

的構成を考へた場合の指導國と協力國との關係は、經濟的構成の場合においても全く同様に、全體としての計畫經濟を遂行し實現せしむるために、他の諸國に率先して指導的役割を果すべき地位と機能とを有する國と、之に對する協力的役割を果すべき國との職能的區別として存せねばならぬ。これに従つて廣域經濟に對する各國の經濟的機能も、それ〴〵に相違せねばならぬが、たゞ重要なことは、指導國の經濟的指導は、決してその國民經濟のために行ふものではなく、また協力國の經濟的協力も、決してそれ自身の爲にのみ協力するのではない。廣域經濟全體としての目的を遂行し、全體としての目標に到達するために、各國それ〴〵の地位と機能において、その應分の奉仕を全體のために盡さんとするにある。新秩序の指導者原理は、外延的には國民經濟から廣域經濟に擴大されねばならぬと同時に、内包的には協同體原理から綜合體原理に發展せしめられねばならぬ。

綜合的・計畫的統一體としての廣域經濟は、全體としての國防國家の完成に必要な生産力の擴充を目的とし、その資源的自給性の確保を目標とするものであるから、その綜合や計畫や統一やは、必ずしも國民經濟のすべての部面にわたる全面的のものたるを要しない。これは個々の國民經濟についても同様であつて、いかに計畫經濟とは言へ、すべての國民生活の隅から隅まで、これを全面的に計畫化する意味ではない。國防國家の完成といふ立場より見て、必要な部面を必要なる程度に計畫化すれば足りる。むろん一部門の計畫

化は他の部門の計畫化を必要とし、一部分の統制は他の部分の統制を必要とするから、現實には決して直接に必要な部門のみ限定しては、統制経済も計畫経済も成功しうるものではなく、相當に廣範圍にわたる総合的政策を必要とする。ことに廣域經濟の指導的地位にたつべき國にあつては、他の協力的地位にたつ諸國に比しては、著しく廣範圍の計畫化を必要とすべく、この點において各國の内部における計畫經濟化の程度も範圍も、それ／＼に相違あるべきものである。例へば日本の計畫經濟と東印の計畫經濟との間には著しくその内容を異にする所がなければならぬ。従つてまた全體としての総合的計畫も、國防國家の自給的完成といふ見地より見て、必要な範圍を必要なる程度に計畫化すれば足りるわけであつて、現實には主として國防資源の開発を樞軸とするものとならざるを得ない。

七 廣域經濟の經濟交通

廣域經濟はブロック經濟と異り、相互の流通過程より生産過程にまで入り込んで、之を計畫的に綜合化せんとするものであるから、それが現實に具體的な形をとつて現はれる所の相互の經濟交通は、すべての經濟要素の全面的交通とならざるを得ない。即ち資本と労働と商品の三側面にわたる經濟交通を包含する。むしろ自由主義の國際交通においても、資本・労働の交通は行はれないわけではない。けれども商品交通に對す

る相對的關係においては、これは二次的のものに過ぎず、寧ろ從來の國際經濟理論においては、資本・労働の自由移動を否定する前提に立つてゐた。植民地と本國との間の如き特殊關係の場合を除けば、自由獨立の國際間にあつては、經濟交通の樞軸は商品移動すなはち貿易にあつて、資本や労働の移動は、その絶對的ならびに相對的の重要性において、寧ろ附隨的・例外的のものであつた。然るに廣域經濟は國防資源の開発を樞軸とするものであるから、相互の間には資本・労働ことに技術の移動が最も重要性をもつて来る。むしろ資本の一部は生産財の形をとつて貿易となり、また資源開發の結果も結局は貿易となつて現はれるから、商品移動も決してその重要性を減退するわけではない。けれどもその性質は著しく變化する。即ち廣域經濟の場合には、それは資源開發と密接に結びついてその原因および結果として現はれるからである。

第二に、國際間における經濟交通または移動の原理は、廣域經濟において全く一變せざるを得ない。自由經濟の國際間にあつては、商品移動は勿論のこと資本でも労働でも、その移動はすべて價格差に従つて、價格の低き所より高き所に向つて、その價格差による利得を目的として移動した。従つて之を全く自由に放任しても、各國の必要程度は結局は價格差となつて現はれ、之に従つて過剩なる所より不足する所へ、不必要なる所より必要なる所へ向つて、國際的に移動したわけである。然るに廣域經濟における資本・労働の移動は、價格差による利得を目的とするものではなく、全體としての廣域經濟の必要に従つて、計畫的・統制的

に移動せねばならぬ。むろん之は無價的移動ではなく、また損失的移動を意味するものではない。移動に相當する報酬は保證されねばならぬが、併しそれはたゞ結果として保證されるに過ぎず、利得を唯一の目的として移動する場合とは、全くその性質を異にする。それは結局するところ廣域經濟における資本の性格に歸着する。資本主義の營利資本である限りは、資源の開発にせよ、それに必要なる勞働・技術の移動にせよ、それに關聯する商品移動にせよ、すべては利得を目的とする營利移動とならざるを得ない。然るに廣域經濟における資本が、全體主義の公益性を帯ぶるに至らば、必然に是等の移動もまた、全體の立場よりする必要性と公益性に従つて行はれることとなる。

第三に、廣域經濟の綜合計畫的な特質から来る必然の結果として、その經濟交通もまた計畫化されて來る。自由主義の國際經濟にあつては、それは全體としては自由放任の無政府的存在であつて、専ら價格差による利得を追つて自由に移動した。むろん各國は關稅政策その他の方法によつて、或る程度の統制を加ふることは出來たけれども、併しそれは自國に關する限りであつて、全體に對しては何等の統制を加へうるものではない。況んや全體的な綜合計畫の如きは、たとひ植民地と本國との間においてさへ考へ得られなかつたことである。然るに廣域經濟の經濟交通は、全體としての計畫經濟を遂行する手段として行はれるから、一定の計畫に基づく資本・勞働・商品の移動とならざるを得ない。即ち國防國家の完成上に必要なる一定の物

資については、先づ全體としての需要計畫に従つて必要量を確定し、之に従つて全體としての生産計畫による生産割當を決定し、これに必要な物資と資本と勞働とを全域内より計畫的に調達し、またその結果として出で來る物資を、最初の計畫に従つて全域内の各國に分配せねばならぬ。これが即ち廣域内の經濟交通となつて現はれるものであるから、必然に計畫性を帯びざるを得ない。

第四に、廣域内の經濟交通は、かくの如くその性質上に一大變化を來すのみならず、その量的發展にも著しき變化を示すに相違ない。從來の國民經濟の範圍におけるアウタルキーの解除は、それだけ相互貿易を擴大することとなり、他方では從來の第三國貿易は出來うる限り域内貿易に振り向けられるから、廣域經濟内の貿易數量は絶對的に著しく増大すべく、従つて國民經濟に對する相對的の數量も、著しく向上する筈である。たゞ併し之を以つて總ての貿易を全く吸収し盡すことは、恐らく現實には困難であつて、或る部分は第三國貿易として尙ほ殘存するであらう。國防國家の完遂に關係なき部分はそれにて差支なく、また國防的なものにも、現實にその必要の生ずるものも少くないであらう。

八 廣域經濟の爲替・貿易

廣域經濟内の經濟交通といへども、國民經濟の内部におけると同じく、決して無價移動の行はれるもので

はなく、すべて有償的に賣買せられ貸借せられ授受せられるものである。それ故にすべての移動は、その結果として相互の國際貸借を成立せしめ、従つて國際收支を結果する點においては、從來の場合と大差はない。たゞこの國際貸借を決済し、國際收支を實行する方法において、全く新たな變化を豫想することが出来る。

周知の如く今日では主として外國爲替の方法によつて國際收支を實行し、その決済は金の現送によつて支拂はれつゝあつた。金の輸出を禁止した今日でも、それはたゞ民間私人の自由現送を禁止しただけであつて、政府の手による金の現送は常に行はれつゝある。而して外國爲替による方法も、輸出先の各國別に送金するものではなく、謂はゆる國際金融の中心地に爲替送金をなし、こゝで世界的に綜合して爲替決済を行ひつゝある。吾國の爲替の六、七割はロンドンにおいて、三、四割はニューヨークにおいて決済されるのはこの故であるが、この状態は廣域經濟の成立によつて著しき變化を來たさねばならぬ。

廣域經濟の内部に於ては、通貨制度もまた綜合的に統一されるであらう。域内の通貨は必ずしも同一たるを要しない。各國はそれ／＼獨立國として存在してゐる以上、獨立の通貨制度を有して少しも差支はない。たゞ重要なことは、その中の何れか一國の通貨を樞軸として、他の諸國の通貨がすべて之に連繫されることである。現實には前述の指導的地位を有する國の通貨が基準となり、他の協力的地位にある諸國の通貨は、

すべて之にリンクされることとなる。

世界の四大廣域經濟に即應して、それ／＼の決済中心地が例へば東京、モスコ、ベルリン、ニューヨークに成立する。これらの中心地は、一方では、その廣域經濟の内部における各國の收支をすべて決済すると同時に、他の廣域經濟との間に成立する國際收支を決済する中心ともなる。即ち從來の二大中心主義は分解して、四大中心主義となり、廣域經濟は國際決済上では一つの單位として出現することとなる。

爲替相場は廣域經濟の内部においては全く消滅し、たゞ廣域經濟の相互間のみ残存することとなるから、世界の爲替相場はたゞ圓と弗とマルクとルーブルとの四つの通貨の組合せよりなる六種の相場より存在しないであらう。廣域經濟の内部においても各國は獨立の通貨を有するから、外國爲替は依然として残存するが、併しそれらはすべて指導國の通貨にリンクせられ、且つ理想的には例へば「圓元バー」におけるが如く、それ／＼の等價においてリンクせられるから、そこには外國爲替はあつても爲替相場はない。實質的には國內爲替と同じものに轉化するであらう。

更に進んでは、廣域經濟内の諸國の間に謂はゆる爲替清算協定を成立せしむれば、相互間の貿易は爲替を用ふることなくして、指導國の中央銀行における薄上振替の方法によつて、相互の決済を行ふことが出来る。この方法はすでに最近の歐羅巴諸國の間に盛に行はれつゝあつた所であるから、最も密接な特殊の關係

を有する廣域經濟の内部において、これが行はれ得ない筈はない。その結果として、簿上に残存する決済尻は、貿易を調整するか域内投資を行ふかによつて、之を解決することが出来るからである。

廣域の内部貿易もまた、著しき質的變化を受けることとなる。理論上の問題としては、比較生産費説の前提となつてゐる資本・労働の移動制限は、そこではすでに無くなつてゐるから、貿易理論の特殊性は喪はれ、理論的には國內商業と同じ原理に支配されるであらう。その代りに域外貿易は、ますます特殊原理の行はるゝ外國貿易の特質を強めることとなるわけである。

現實の問題としてもまた、域内貿易は次第に外國貿易から遠ざかつて、國內商業に接近する。外國貿易の現實上の特質をなす爲替相場は喪失し、また相互の關稅は次第に輕減せられて、結局は關稅同盟その他の方法によつて、すべての相互關稅を撤廢するに至るべき運命にある。そこで關稅が無くなり爲替相場が無くなつたとすれば、それはもはや外國貿易の實質を失つてしまふであらう。

更に進んで廣域經濟の内部においては、最近に發展しつゝある新たな貿易政策または貿易方法が盛に採用される筈である。例へばバーター制およびクォーター制の如きは、すでに従來の對立國家の間においてさへ盛んに行はれつゝあつたものであるから、廣域經濟の内部においては、理想的な計畫的のバーターまたはクォーターが行はれ得る筈である。是等は何れも爲替によつて決済せらるゝ爲替貿易制であるが、更に進んで

は爲替決済によらずして、貿易によつて貿易を決済する所の謂はゆる清算貿易制の如きも、その必要に應じて計畫的に容易に採用されることとなるであらう。かくして廣域經濟の爲替および貿易は、従來の理論および現實からは、飛躍的に發展した様相を展開するであらう。而かもそれは決して社會的には大なる飛躍を意味するものではない。現實の社會は、すでに之に對する十分なる準備と條件を備へてゐるからである。(一五・一〇・一二)

第二章 東亞廣域經濟の分業理論

一 國際分業と廣域分業

大東亞經濟を一つの具體的形態とする廣域經濟においては、之を構成する諸國民の間に、最も合理的な分業を成立せしめねばならぬことは、廣域經濟の歴史的必然性と、その基本的性格から見て、極めて明白なことであつて、今さら論議を必要としないであらう。たゞそこに成立する域内分業が、いかなる性格を有し、いかなる原理と過程と條件によつて成立し、また如何なる結果を廣域經濟または國民經濟の上に及ぼすかについて、新たな問題を残してゐるに過ぎない。

一部の論者は、廣域經濟は國際分業を否定するか肯定するかにつき、今さらの如く論議を試みつつあるが、之を國際分業と稱するか否かは姑く別として、かくの如きは吾々にとつてはすでに問題ではない。問題はかゝる單純な肯定論か否定論かにあるのではなく、も一つ先きの深い所にある。私の見る所では、一部の論者はまだこの最も基本的な原理を明確に把握せずして、徒らに廣域經濟

1) 本書 第二篇 第一章

2) 松井榮一氏『廣域經濟と國際分業』國民經濟雜誌、昭和十七年二月號。

を論じ、大東亞經濟を論じてゐる様である。

われ／＼は廣域經濟の域内に成立する分業をもつて、かりに廣域分業と呼ぶことによつて従來の謂はゆる國際分業から明確に之を區別せんとするものである。併しながら名辭の如何は言ふまでもなく本質的問題ではない。その意味内容さへ明確に把握されるならば、之を國際分業と稱するも敢て差支はないが、併しこの場合でも従來の謂はゆる國際分業との間には、そこに原理的な區別のあることを忘れてはならない。問題は従來の謂はゆる國際分業と、この新たな廣域經濟の域内に成立する國際分業——強いて國際分業といふならば——との間に、いかなる相違を認めうるか、或は認め得ないかの點にあつて、たゞ國際分業を否定するか肯定するかの如き單純な問題ではない。こゝではかゝる名辭の混雜を避けるため、廣域經濟内の分業を廣域分業と稱し、従來の謂はゆる國際分業を單に國際分業と稱することによつて、兩者を明白に區別することとする。何故に之を區別せねばならぬかは、後に至つて次第に明らかとなるであらう。

われ／＼はまた従來の謂はゆる國際分業をもつて、英米的の國際分業として性格づけることが出来る。何故にこれが英米的であるかの歴史的ならびに理論的の根據を論證することは、今ではその必要もないであらう。何れにせよ、英米的の國際分業は、主として資本輸出に關聯して、二つの異なる形態を現實に作り上げてゐた。一は資本輸出の否定において成立する國際分業であり、二はその肯定において成立する國際分業で

ある。大體において前者は歐米諸國の資本主義國家の相互間について考へられ、後者は歐米の資本主義諸國と、東亞その他の非資本主義諸國との間について考へられるものである。むろん單純なる植民地と本國との間に成立する分業を、嚴密な意味における國際分業となすことには問題がある。たゞ植民地たと自治領たるを問はず、それ自身において一つの國民經濟を形成する場合には、本國との間に國際分業を成立せしむることは言ふまでもない。この種の國際分業こそ、英米の世界支配を成立せしむるに役立つた搾取分業に外ならず、たとひ半植民地と言はるゝ支那の如き獨立國に對しても、苟も歐米の資本主義國と東亞の非資本主義國との關係においては、この種の搾取分業は成立の可能性を有つてゐた。この可能性の實現する一つの條件は、資本輸出にあつたことは云ふまでもない。

英米的の國際分業の他の形態は、歐米資本主義國の相互間において、資本移動の否定の前提において成立しうると考へられた國際分業である。むろん現實には、是等の諸國間の資本移動は、多少の程度において常に行はれたものではある。たゞ前の時代には主として自然的障壁により、後の時代には主として政治的障壁により、資本の國際的移動には、國內的移動に比し顯著な區別の存したことも事實である。勞働の國際的移動についても、ほゞ同様のことを言ひうる。それ故に之を原理的に推しつめて、資本・勞働の移動なき國際間に成立する國際分業を考へ、之をその移動の自由なる國內分業に對立せしめ

3) 拙著『國際經濟の理論と問題』昭和八年版 P. 30.

るに至つたこともまた、まことに當然の結果であつた。たゞこの場合にもまた、現實に是等の諸國の間に成立した國際分業が、すべて斯くの如きものであつたと解すべきではない。

かくの如き英米的の國際分業はまた、之を世界舊秩序の國際分業と言ふことが出来る。何故かと云ふに、かくの如き二つの國際分業が、歐米諸國の相互間と東亞その他の諸國との間に併存的に成立することによつて、よく近世的な英米支配の世界舊秩序を成立せしめてゐたからである。それ故に英米支配の世界舊秩序を打破することは、これを國際分業の見地より見れば、かくの如き英米的の國際分業を打破することに外ならぬ。これを現實的に打破するためには、何よりもまづ理論的にこれを打破してかゝらねばならぬ。

大東亞の廣域經濟に成立する廣域分業は、かくの如き英米的の舊秩序の國際分業の超克として成立するものである。それは主として総合的な計畫的または統制的な資本の移動によつて、二重の意味において、古き國際分業を超克する。何よりもまづ東亞廣域經濟の中には、從來の植民地的性格を有する多數の國民をその構成要素として包含してゐるが、而して是等の諸國へは吾國の資本輸出を必然とするものであるが、併しその故をもつて、相互の間に英米的の國際分業を成立せしめ、そこに搾取的分業を殘存せしめると考ふるならば、後に至つて明らかなる如くそれは誤謬である。東亞共榮圈の下に成立する廣域分業は、英米の搾取分業を超克する共榮分業であり、またそれでなければならぬ。搾取分業と共榮分業との本質的區別は姑らく後の

問題として、われ／＼が現實的に、東亞共榮の廣域經濟から英米的の古き搾取的國際分業を驅逐せんとするならば、まづ理論的に、かくの如き國際分業の成立または残存を驅逐せねばならぬ。

廣域經濟の下に成立する新たな廣域分業は、世界新秩序としての廣域經濟なかんづく東亞新秩序としての東亞廣域經濟における域内分業である。われ／＼は今日、大東亞戦争を戦ひ抜くことによつて、東亞新秩序としての東亞廣域經濟を建設せんとしつゝあるが、これは即ち今のわれ／＼の問題としては、新秩序としての廣域分業をこゝに建設せんとするものに外ならぬ。これを現實の東亞に建設せんとするには、何よりもまづ之を古き英米舊秩序の國際分業から峻別して、そこに新たな理論を建設せねばならぬ。

二 共榮分業と搾取分業

歐米諸國と東亞諸國なかんづく南方諸國との間に、過去百年以上にわたつて成立してゐた國際分業は、前述の如く英米的の國際分業の一つであつて、その性格を一言にせば、搾取分業と言ふことが出来るであらう。然るにわれ／＼の建設せんとする東亞廣域經濟においては、かくの如き搾取的な英米的の國際分業は、敢然と之を否定して、こゝに東亞新秩序の下における廣域分業としての共榮分業を成立せしめねばならぬことは、前論の如くである。そこで問題は、かくの如き共榮分業と搾取分業との本質的區別は、いかなる所に

成立しうるか、就中その成立要件として最も基本的な資本的條件における兩者の區別を明確にせねばならぬ。こゝに最も根本的問題が潜んでゐるからである。

まづ第一に、資本輸出によつて成立する點においては、共榮分業たると搾取分業たるとに相違はない。たゞ問題はその資本輸出の性格または内容によつて岐れるのであつて、たゞ單純に吾國が東亞諸國に資本を輸出するの故をもつて、こゝに再び英米的の搾取分業を成立せしめるとなすならば、これは甚だしき誤解である。

周知の如く東亞諸國に輸出されたる歐米諸國の資本は、資本主義的營利資本の蓄積されたる過剰資本の輸出である。従つてその基本的性格は營利資本であり、營利目的から輸出されたことは言ふまでもない。即ち歐米の資本主義國內において營利によつて過剰に蓄積された資本が、その過剰資本の利潤低下に對して新たな投資を國外に求めざるを得ず、こゝに近世的植民地の獲得運動となり、東亞その他の間に搾取分業を成立せしめるに至つたものである。従つてこの營利資本は、蓄積資本の性格より来る必然の結果であり、營利的性格は營利的蓄積と密接に關聯せるものである。

營利資本たる蓄積資本は、自由資本たると獨占資本たるとを問はず、歴史的には最初の段階では主として自由資本として、後の段階では主として獨占資本として成立したものであるが、たとひ獨占資本と

いへども、その輸出は自由意思による自由輸出であつて、今日の如き國家意思による資本の輸出統制の如きは、存在しなかつたものである。この意味においてはたとひ獨占資本の輸出でも、之を資本の自由輸出または自由資本の輸出と言ふことが出来る。併しこれは必ずしも基本的なるものでないことは、後に至つて明らかとなるであらう。

かくして英米的の搾取分業を成立せしめた資本的條件は、その資本の基本的性格すなはち個人的な營利資本である所に求められねばならぬ。かくの如き資本輸出である以上は、その輸出國の英國たると米國たるとを問はず、また和蘭たると白耳義たると其の他の諸國たるとを問はず、必然に搾取的なる國際分業の成立とならざるを得ない。資本輸出が問題となるにあらず、その資本の性格が問題であると言つたのは、この故である。

然らばわれ／＼の建設せんとする東亞廣域經濟においては、そこに輸出さるべき資本は如何なる性格を有するか、今日すでに明らかにされたる如く、それは個人の營利資本の代りに、主として國家資本の輸出であり、營利的なる蓄積資本の代りに、非營利的なる創造資本であり、而して自由資本または獨占資本の自由輸出の代りに、國家的なる統制的または計畫的輸出であり、さらにその統制または計畫は、廣域經濟全體としての綜合的計畫または統制である。

こゝでは個人または國民の營利資本に對する國家資本、蓄積資本に對する創造資本、自由資本に對する計畫資本等々につき詳論するの餘裕はないが、何れにせよ、歐米の營利的資本主義によつて蓄積されたる資本が、個人の營利を目的に、自由に東亞に侵出することによつて成立してゐた搾取的な國際分業と、大東亞戰爭を轉期としてこれが全く清算せられ、東亞共榮圈の建設を目的とする國家の綜合的計畫の下に、非營利的なる國家の創造資本を主體として、計畫的または統制的に輸出されることによつて成立する共榮的なる廣域分業とは、全く異なる範疇に屬するものでなければならぬことは言ふまでもない。

この場合たゞ單純に國家資本または國家企業といふだけでは、その國家の性格を看過する危険がある。例へば南方諸國のうち特に蘭印においては、國家資本または國營事業は、相當に行はれてゐたといふ事實だけを見て、そこに搾取分業を否定し、共榮分業を肯定することは出来ないからである。蘭印政府の國家資本が、英米の如き資本主義的の營利國家の資本である場合は、國家資本たると個人資本たると獨占資本たるとによつて、何ら本質的の差別はなく、依然として營利資本の範疇に屬するからである。問題はその國家が植民地の搾取を目的とする營利國家であるか、または植民地の解放による新秩序の建設を目的とする道義國家であるかによつて、岐れるからである。

1) 拙稿『國家購買力と國民購買力』經濟叢書昭和十六年五月號参照。
2) 本書 第二篇 第一章

東亞廣域經濟に成立する共榮分業にあつては、その成立條件としての資本輸出と同じく、これと必然に關聯する廣域分業の成立過程においても、從來の謂はゆる國際分業とは、その性格を異にするものである。既に吾々の指摘せるが如く¹⁾、一般に分業の成立過程には、自然發生的に社會的に成立する場合と、意思的・計畫的または統制的に成立する場合とを區別せねばならず、從來の謂はゆる國際分業は、この前者に屬すること言ふまでもない。然るに廣域經濟の域内における廣域分業は、この點においても從來の國際分業とは全くその成立過程を異にし、意思的・計畫的・統制的に成立することは、前述の資本輸出に關聯する必然の結果である。併しながらたゞ單純に、統制的・計畫的であるといふ點だけでは、廣域經濟の分業を特徴づけるものではない。

一部の論者は、廣域經濟の内部においても、依然として從來の如き國際分業は成立し、たゞそれが統制的・計畫的なる點において從來の恣意的放任的なるものと區別されうるかの如く考ふるが、これは誤謬である。蓋し單純なる統制的・計畫的といふのみでは、敢て廣域經濟たるを要しない。すでにこの段階に先だつブロック經濟の過程においても、或はまた更にそれに先だつ獨占經濟の段階においても、それはすでに統制的となり計畫的となつてゐるからである。これに就いては、われわれはすでに早く國際分業とブロック經濟との關係につき次の如く論じておいた。

1) 拙著『國際經濟の理論と問題』昭和八年版 P. 42.

2) 松井榮一氏『廣域經濟と國際分業』國民經濟雜誌、昭和十七年二月號、P. 60.

「それ故にブロック經濟は國際分業の否定の否定である。そこには古き意味における國際分業は、依然として否定されてゐる。けれども新たな意味の國際分業は寧ろ要求されてゐる。それはまた自然的・歴史的產物としての從來の國際分業を否定して、意思的・政治的產物としての國際分業、または意識的・計畫的・統制的なる國際分業を成立せしめんとするものである……」³⁾

而して廣域經濟はブロック經濟ではない。今これを再び一般的に論議する必要はないが、こゝに問題とする國際分業の成立過程に關して一言せば、ブロック經濟と廣域經濟との區別は、この點に關聯してより明瞭となるであらう。右に引用する如く、ブロック經濟にあつては、その間に成立する國際分業は、すでに統制的・計畫的の段階に達してゐる。而かもそれは依然として從來の國際分業であり、英米的なる搾取分業に外ならぬ。さらに遡つてそれに先だつ獨占資本主義の段階においてさへ、部分的には國際分業は統制的・計畫的に成立することがある。例へば國際トラストまたはカルテルによる國際分業は、少くともその範圍については、すでに統制的・計畫的となつてゐる。従つて統制的または計畫的といふことは、こゝでは何ら本質的なものではない。問題は、その統制または計畫が、如何なる目的のために統制され計畫されるか、搾取のためか、共榮のためかにある。

この點と必然に關聯してまた廣域分業の成立は、單純なる統制的または計畫的たるに止まらない。

3) 拙著『國際經濟の理論と問題』昭和八年版、P. 53.

4) 本書 第二篇 第一章

蓋し廣域經濟がブロック經濟から區別される一つの點は、その基本的性格から来る必然の結果として、全體としての綜合性にある。英帝國ブロック經濟は、實質的には英本國の一方的なる計畫的・統制的の經濟であつた。東亞廣域經濟は東亞全體としての綜合的なる計畫的・統制的の經濟である。従つて問題は計畫的か否かにあるのでなく、その計畫または統制が、全體的利害の立場にたつ綜合的計畫か、一國中心の利害の立場にたつ一方的計畫かにある。こゝから搾取分業か共榮分業かの區別も岐れるわけである。蓋し植民地の本國たると、廣域經濟の指導國たるとを問はず、自國本位の一方的利益の立場から計畫的・統制的に相互の分業を成立せしめては、それは必然に搾取分業となるざるを得ず、従つて廣域經濟の基本的性格の一つは、その全體的なる綜合性にあるわけであるが、こゝに問題とする廣域經濟の分業についても、全く同様のことを言ひうるわけである。

要するに東亞廣域經濟の域内に成立する廣域分業は、從來そこに成立してゐた英米的な國際分業を清算して、全く新たな共榮分業をして、歐米の搾取分業に取つて代らしめんとするものである。この場合にも尙ほこゝに從來の國際分業を認めんとする論者の如きは、その人の意識の如何に拘らず、なほ東亞建設の意義を十分に認識し得ざるものと言はざるを得ない。

5) 拙著『東亞綜合體の原理』参照。

三 廣域分業の成立原理

世界舊秩序における國際分業は、かくの如く一方には、その特殊の資本輸出に關聯して、東亞その他の諸國との間に、搾取的なる國際分業として成立すると同時に、他方には歐米資本主義國の相互間において、寧ろ資本輸出の否定に關聯して、他の意味における英米的なる國際分業として成立するに至れることも、最初に指摘せる所である。而して第一の意味における國際分業については、かくの如き英米的の搾取分業が、われ／＼の建設せんとする東亞廣域經濟において、成立せしむべきものでもなく、また成立しうるものでもないことは、以上の論議によつてほゞ明らかとなつたであらう。然らば第二の意味における國際分業は、果して廣域經濟において成立しうるかどうか、この點を次に論議せねばならぬ。而して從來の理論における謂はゆる國際分業は、主としてこの意味における國際分業であり、また今日わが國の一部において、廣域經濟に關聯して論議されつゝある問題も、主としてこの意味における國際分業であつて、われ／＼にとつてより重要と思はれる第一の問題の如きは、東亞廣域經濟の建設にとり最も重要な理論および政策の問題であるに拘らず、今日まで未だ多くの論議を見ないのは何故であらうか。

さてかゝる從來の意味での國際分業については、それ自身において何ら新たな問題を提起するものではない

い。たゞ世界新秩序としての廣域經濟またはわれ／＼の建設せんとする東亞廣域經濟の内部に成立すべき廣域分業が、果してかくの如き舊秩序の國際分業を成立せしめるものか、或は世界新秩序の名實に相應しき新秩序の分業をそこに成立せしめるものか、こゝに新たな問題の提起を見るわけである。而してこれに關聯して理論上および現實上の多くの問題を包蔵してはゐるが、こゝではその最も基本的の理論問題として、謂はゆる分業成立の原理に關する問題より見て、右の論點を明らかにしようと思ふ。

原理的に見て、われ／＼は從來の意味における國際分業は、廣域經濟の域内においては、成立し得ざることを主張するものである。蓋し從來の意味における國際分業が、原理的に國內分業から區別されうる根據は、國際間における資本・労働の移動の否定が前提されてゐるからである。今もし資本・労働の移動を肯定するならば、そこに成立する分業は、國內分業の成立する原理と何ら異ならない。従つて原理的には、この場合の國際分業は國內分業と何らの區別も認められない。然るに廣域經濟の内部においては、資本も労働も寧ろその移動を前提としてゐることは、廣域經濟の基本的性格から来る必然の結果である。それ故に廣域經濟の内部に成立する廣域分業は、從來の謂はゆる國際分業とは、その成立の原理を異にし、寧ろ原理的には國內分業と同一の根據にたつものであると考へる。

われ／＼のこの結論は、從來の國際分業の理論を徹底的に理解せる者にとつては、殆んど論議の餘地を残

さざる程に、明白なる理論であるに拘らず、國際經濟を専攻する一部の論者にさへ、なほ十分に理解されず、依然として廣域經濟の内部においても、從來の原理による國際分業の成立することを主張するものもある。茲では單なる言葉の上や文章の模倣でなく、眞實なる意味内容において、問題を徹底的に理解せねばならぬ。併しわれ／＼は茲で何等の新たな理論や説明を必要としない。たゞ舊著の中から次の部分を引用すれば足りるからである。

『……國際分業の成立原因および條件については、國內分業の成立する場合に比較して、何ら本質的に異なるものではない。然るに分業成立の原理に至つては、國際分業と國內分業とにより全く異なるものである。『國際分業の成立は、相對的優劣の原理により、國內分業は絶對的優劣の原理による。國民經濟の内部において、各企業の間に分業行はれ、また各地方の間に分業の行はれるのは、何れも個々の企業または地方が、一定の事業につき他のものよりも絶對的に優秀なるがためである。例へば吾が關東地方に絹業おこり、關西地方に綿業おこりて、兩地方の間に國內分業が行はれるとすれば、これは關東地方が他の何れの地方よりも絹業に優れ、關西地方が同じく綿業に優れたる好條件を有するからである。今もし關東地方が、絹業にも綿業にも優れたる條件を有するならば、全國の資本も労働もすべて關東地方に集まり來りて、關西地方の綿業は成り立たなくなるであらう。』

『之と異り國際間の分業ことに商品貿易を前提としての今日の國際分業の成立する原理は、一國がただ相對的に優秀なることをもつて足りる。例へば甲國にA事業おこり、乙國にB事業おこりて、國際分業の成立せる場合でも、これは必ずしも二國がそれ／＼の事業において他國に優れりとは限らない。今かりに甲國がA事業にもB事業にも優れたりとしても、乙國の資本も労働も自由に甲國に移動せずとせば、甲國にのみ總ての事業のおこることはあり得ない。この場合には甲國はAB二事業のうち、比較的により有利なるAを採り、乙國は比較的に劣りかたの少きB事業をとることとなる。即ちこの場合には二つの事業に對する相對的優劣によつて、二國間の分業が成立することとなる。……』¹⁾

もと／＼資本・労働の移動はそれによつて成立する事業が、その地において絶對的に優れてゐるからこそ移動するのであるから、それによつて成立する分業は、たとひ國際間に成立するものでも、その原理においては國內分業と同じく、絶對的優劣の原理によつて成立するものである。従つて資本・労働の移動を前提とするに拘らず、そこに成立する國際分業が、比較的優劣の原理による國際分業であるが如きは全く考へ得られない矛盾である。理想的に完成されたる廣域經濟においては、そこに成立する廣域分業は、最も理想的に合理的に計畫され建設されたる分業であり、廣域經濟全體としての総合的な立地計畫または國土計畫の上に、特定事業に對する自然的・社會的・經濟的その他の諸條件において、最も

1) 拙著『國際經濟の理論と問題』昭和八年版、P. 44—45.

合理的にして有利なる立地に、廣域經濟内の資本と労働を最も合理的に配分して、それ／＼の事業をおこすことによつて成立する分業であるから、このことは即ちそれ／＼の立地の絶對的優秀の上に成立するものに外ならぬ。嘗て唱道されたる適地適業主義の分業の如きも、即ちこれであつて、廣域經濟全體より見て、最も適當なる土地に最も適當なる事業をおこすことは、即ち絶對的優劣の原理に外ならぬ。

この點より見れば、從來の謂はゆる國際分業すなはち比較的優劣の原理によつて成立する分業は、最も不合理かつ不利なる國際分業であつて、一國は極めて有利なる諸條件を具備するに拘らず、そのすべてに之を利用すること能はず、他國は何れの點にも極めて不利なる諸條件に拘らず、尙かつ何等かの事業を分擔することゝならざるを得ない。これは世界舊秩序の基本的性格より來る資本・労働の移動に對する障害によつて歪曲されたる不合理なる世界經濟の姿であつた。世界新秩序としての廣域經濟においては、かゝる障害によつて歪曲されたる不合理なる國際分業を打破して、こゝに最も合理的なる適地適業の廣域分業を成立せしめんとするに外ならぬ。

謂はゆる相對的優劣の原理または比較生産費の原理は、他方においてまた謂はゆる自由經濟の前提にたつことは言ふまでもない。計畫經濟または統制經濟の前提において、この原理の成立し得ざること、今さらこゝに論議を繰りかへす必要もない。然るに廣域經濟は周知の如く、謂はゆる自由經濟の否

2) 拙著、前掲書、P. 78—79. 346—358.

定の前提において成立するものである。こゝに成立する計画的なる統制經濟においては、商品たると資本たると労働たるとを問はず、一方では謂はゆる自由經濟の下に却つて拘束されたる移動を解放すると共に、他方では是等すべてのものゝ自由移動に對して、計畫的なる國家統制を加ふることゝなるから、かくの如き廣域經濟において、自由經濟を前提とする比較生産費説またはその上に成立する古き國際分業の如きが、成立しうる根據はあり得ない。

かくして問題を原理的に見る限り、廣域經濟に成立する廣域分業は、從來の謂はゆる國際分業の成立原理によらず、寧ろ國內分業の成立原理と一致するものである。たゞ現實過程に成立する廣域分業は、かくの如く純粹なるものではあり得ない。現實には純粹なるものは一もない。恰かも從來の國際間に成立せる現實の國際分業も、寧ろその多くの部分は、國內分業と同じ絶對的原理によつて成立したものであり、逆にまた現實の國內分業にもその一部には國際分業と同じ相對的原理によつて成立したものも含まれてゐた。これと同じく現實過程に成立する廣域分業の中には、從來の國際分業的なるものも殘存すべく、また國內分業的なるものも含まれてゐるであらう。たゞ吾々のこゝに問題としたのは、その成立原理に關する問題であり、その限り問題は明白に決定的ではあるが、併しこゝに敢て之を廣域分業として、一方では從來の國際分業を之から區別すると同時に、他方では國內分業との區別を認めたる理由は、寧ろ主としてこの現實的の根據に基づくものである。

四 國際分業の否定と肯定

英米支配の世界舊秩序に成立したるが如き國際分業は、われわれの世界新秩序としての東亞廣域經濟においては、英米植民地との間に成立した搾取的分業の形態においても、歐米資本主義國の間に成立した相對的分業の形態においても、二つながら之を成立せしむべきではない。また成立すべきものでもない。東亞新秩序の廣域經濟においては、新秩序に相應しき新たな廣域分業を成立せしむべく、それは從來の英米的な國際分業とは全くその範疇を異にするものであることは、以上の論議によつてほゞ明瞭にされたと思ふ。然るに吾國の一部の論者の中には、廣域經濟においても依然として從來の如き國際分業の成立を主張するものもあるから、この機會に之につき一言することとする。

神戸商業大學の松井榮一氏は、『國際分業は果して廣域經濟と相容れないものであらうか、疑ひなきを得ない』¹⁾として、まづ私見に對する批判を試みられ、結局において『廣域經濟内においても國際分業は依然として存続するのであつて、決して否定されるのではない』と主張し、『こゝでこ

1) 松井榮一氏『廣域經濟と國際分業』國民經濟雜誌、昭和十七年二月號、P. 48.
2) 同上、P. 50.

れ以上この啓蒙學者の説を批判する必要はない」と批評してゐる。なるほど私見に對する氏の批判は、すでに他の論文においてもなされてゐることを最近に至つて知つたのであるが、而して是等は互に關聯する問題ではあるが、他の部分については別の機會にゆづり、茲では専ら直接に國際分業に關する部分につき、まづ氏の批判に應へ、次いで氏の誤謬を指摘しておかう。

氏はまづ「谷口吉彦博士は、完成形態における廣域經濟が國際分業を否定することを、間接的に表明してをられる。」と言ふが、こゝで氏の問題とされた論文「廣域經濟の理論」では、何ら國際分業の問題には觸れてゐない。現に氏の指摘された個所においては勿論、この論文全體を通じて、國際分業については、一言も觸れてはゐない。これは別に考察するべき問題として、意識的に留保しておいた問題である。なるほど氏もまた流石に「間接的に表明してをられる」とは言つてゐるが、その間接的に表明したのは氏であつて私ではない。直接にも間接にも、廣域經濟と國際分業の關係に對する私見を發表するのは、現在のこの論文が最初であつて、前の論文においては、たゞ廣域經濟における資本・労働の移動の肯定の故に、その否定を前提とする比較生産費説の不成立を主張したに過ぎない。この前提から國際分業の否定にまで推論して行つたのは、氏の推論と氏の概念によつたものであり、かくの如き間接の表明は、嚴密なるべき學問上の批判においては、最も注意ぶか

3) 同上、P. 50.

4) 同上、P. 48.

く避けらるべきものであらう。幸にこの場合には何等の實害を伴はないが、同じことは直ちに之に續いて、氏が「博士は、廣域經濟内においては、外國貿易は國內商業に變質すると主張される。」⁵⁾と言はれるに及んで、實質的問題を伴つて來る。廣域經濟の貿易理論については、別論にゆづることゝするが、問題の論文における私見は「廣域經濟の内部貿易もまた、著しく質的變化を受けることゝなる。……理論的には國內商業と同じ原理に支配されるであらう。現實の問題としてもまた、域内貿易は次第に外國貿易から遠ざかつて、國內商業に接近する。……」⁶⁾と言ふに過ぎない。これを勝手に書きかへて、たゞ單純に「外國貿易は國內商業に變質する」などとされては、それは著しく私見とは異なるものとなり、甚だ迷惑である。最も嚴密なるべき學問上の批判において、かくの如き不正確なる態度はまことに惜しむべきことと思ふ。

さて廣域經濟と國際分業の關係に對する私見は、初めてこの論文の前半の論述において、ほとん明らかになされたと思ふから、こゝでは再び之を繰り返す必要を見ない。松井榮一氏の如く、たゞ單純に國際分業の否定か肯定か問題となるのでない。問題は、その謂ふ所の國際分業とは何か、また之を否定または肯定する理論的根據は何かにある。私見においては、その國際分業をもつて、從來の世界舊秩序において成立せるが如き、英米的の搾取的分業および相對的分業となすならば、かくの如きは世界

5) 同上、P. 48.

6) 本書 第二篇 第一章 P. 148.

新秩序の廣域經濟においては成立し得ないとして、之を否定する。併し謂ふ所の國際分業をもつて、われ／＼の謂はゆる廣域分業となすならば、かゝる意味での國際分業は廣域經濟において成立するものとして、之を肯定する。肯定か否定かを明らかにするには、まづ以つてその肯定され否定されるべきものゝ意味内容から規定してかゝらねばならぬ。これなくしてたゞ單純に、否定か肯定かを論議しても、それは全く無意味な空論にすぎない。われ／＼は或る意味の國際分業をこゝに肯定すると共に、また他の意味の國際分業——強いて國際分業といふならば——をこゝに肯定しうるからである。而してそれが何故に否定され、また何故に肯定されるかの理論的根據もまた、すでに明瞭にされたる所であるから、こゝに之を繰り返す必要を見ない。

然るに松井榮一氏の謂ふ所の國際分業なるものは、如何なる概念内容を有するか、全く明らかではない。世界舊秩序の下に成立した從來の國際分業を意味する場合もあり、同時に資本の輸出によつて成立した英米的の搾取分業をも意味するが如き場合もあり、反對にまた新たに成立する廣域經濟の内部における分業をも、同様に國際分業となし、或はまた廣域經濟の外部において、他の廣域經濟との間に成立するものをも同じく國際分業となしてゐる。かくの如き混然たる概念内容をもつて、否定または肯定といつたところで、全く問題にはならない。氏は或る個所において、『我々は

1) 前掲論文、P. 55.
2) 同上、P. 50.
3) 同上、P. 60.
4) 同上、P. 60.

純粹理論としての比較生産費説を排除すべき十分な理由を見出さない。従つて國際分業の理法は依然として妥當すべきものと考へる』といふが、問題は抽象的な純粹理論としての妥當か否かにあるのでなく、廣域經濟における國際分業の妥當か否かにある。而してこゝで意味する氏の國際分業は、比較生産費の原理にもとづく國際分業であり、世界舊秩序の一方において、資本・労働の移動の否定を前提として成立した古き意味での國際分業に外ならぬ。かくの如き意味での國際分業が、新たな廣域經濟において、自由にしろ統制にしろ、総合的計畫ならば尙更のこと、何等かの意味における資本・労働の移動を前提とする新秩序において、成立しうるものにあらざることとは、すでに明らかに論證されたる所である。

因みに國際分業の否定と肯定に關聯して、舊著における私見をこゝに引用することは、新たな興味と意義を失はないものがある。

『戦後（第一次世界戦争後）における國際經濟の動向は、この國際分業に對して如何なる關係にあるか？ 先づ第一に、國際主義から國民主義への動向は、各國とも出来る限りの自給自足に頼らんとするのであるから、それは原則として國際分業を否定せんとするものである……』

『然らばブロック經濟への最近の動向は、國際分業と如何に關聯するか？ 偏狭なる國民自給主義に

5) 同上、P. 54.

よる國際分業の全部的否定では、結局その目的とする國民經濟の發展は困難である。そこで何等かの關係ある二國以上をもつて、一つのブロックを形成し、その間に國際分業を成立せしめんとするのがブロック經濟である。それ故にブロック經濟は國際分業の否定の否定である。

「そこには古き意味における國際分業は、依然として否定されてゐる。けれども新たな意味の國際分業は寧ろ要求されてゐる。それはまた自然的・歴史的產物としての從來の國際分業を否定して、意思的・政治的產物としての國際分業、または意識的・計畫的・統制的なる國際分業を成立せしめんとするものである。」

すでに他の機會に論證せる如く、ブロック經濟の段階までは、謂はゆる世界舊秩序の段階に屬し、従つてそこに論議されたる國際分業は、依然として舊き意味での國際分業の否定または肯定であつた。然るに廣域經濟は少くともこゝに關聯ある資本・勞働の移動と綜合的計畫の點において、ブロック經濟またはそれ以前の世界的秩序とは、全く異なる世界新秩序の段階である。そこに成立する分業は、國際分業たる、廣域分業たるとその他の如何なる名辭をもつて指稱するとに拘らず、その内容において從來の國際分業とは全くその範疇を異にせねばならぬことと言ふまでもない。

1) 拙著『國際經濟の理論と問題』昭和八年版、P. 52—53.

五 廣域經濟の基本的認識

われ／＼は進んで、新秩序の廣域經濟の内部においても、舊秩序の世界經濟におけるが如き相對的原理または比較生産費の原理にもとづく國際分業が、そこに成立しうると考へる論者の主張を批判するであらう。

まづ第一に、問題は廣域經濟の内部における分業が、從來の如き比較生産費の原理にもとづく國際分業として成立するか否かの點にあるので、近代的貿易理論においてそれが成立するか否か、または純粹理論としての比較生産費説が成立しうるか否かは、この問題とは全く何等の關係もないことである。論者は何の必要あつてか、ハーバラーおよびオーリンの貿易理論を批判して、「いはゆる近代的貿易理論においても、彼等が排撃する比較生産費説が窮極において把握する國際分業の原理は決して否定されてゐるのではない」と言ひ、「我々は純粹理論としての比較生産費説を排除すべき十分な理由を見出さない。従つて國際分業の理法は依然として妥當すべきものと考へる」と主張することによつて、何等かこゝにその肯定論の一つの根據を見出さんとするかの如くであるが、かくの如きは當面の問題には何の縁りもない問題である。われ／＼もまた抽象理論としての比較生

1) 松井榮一氏、前掲論文、P. 53.

2) 同上、P. 54.

3) 拙著『國際經濟の理論と問題』昭和八年版、P. 78—79.

産費説を排除するものではないが、問題は斯くの如き所にあるのではない。廣域經濟の分業が問題となつてゐる場合に、之とは關係なきハーバラーやオーリンが何と言はうと、況んや百年前のリストにおいて「原理的には國際分業は決して否定されたのではない」か否かに拘らず、今の問題には何の關係もないことである。

然らば積極的に、かゝる國際分業の成立を肯定する理論的根據は何か、そこには何ら明確なる理論は提示されてゐない。強いて拾ひあげれば「經濟の基本秩序の變革なき限り、かくの如き計畫的移動の實施に當つて、「經濟の論理」を無視し得ないことは、改めて指摘するまでもないことである。」といふ點と、「……國際間における移動制限の解除によつて、廣域經濟内の諸國間の生産條件の相違が全然なくなつてしまふ、とまでは推論してはならない」といふ點に求める外ないが、何れも何らの根據もない謬説である。以下まづこの點を明らかにしよう。

「經濟の基本秩序の變革なき限り」いかにして世界新秩序としての廣域經濟は成立しうるか、廣域經濟に關する論者の認識程度は、後にも明らかにされる如く、茲にも明白に露呈されてゐる。なるほど論者の廣域經濟論は殆んど多くの點において私見を無斷に採用されたものであるが、それでゐて何故に國際分業に關する私見を理解し得ないか、私には不思議に思はれてゐたのであるが、茲に

4) 松井榮一氏、P. 56.

5) 同上、P. 49.

6) 同上、P. 46.

至つてその理由はやゝ明らかとなつた様である。論者の考ふる廣域經濟なるものは、世界新秩序として吾國の建設せんとしつゝある廣域經濟とは、およそ異なる種類のものであるらしい。東亞新秩序としての廣域經濟における經濟の基本秩序は、世界舊秩序としての英米的なる經濟の基本秩序を變革することなくしては、成立しうるものではない。當面の問題に關聯する資本・労働の移動に關する基本秩序は、廣域經濟に於ていかに變革されるか、茲に繰り返りかへし之を再論する必要を認めない。なるほど論者の如き舊秩序の變革を認めない廣域經濟の如きものがあるならば、そこでは舊秩序の國際分業の成立しうることは論者を待たずして明らかであるが、併しかかる廣域經濟は、今日われわれの問題とする新秩序の廣域經濟とは、およそ何の關係もなき全く空想的のものではないか。

論者はまた屢々「經濟の論理」なるものを、全く無反省に模倣しつゝあるが、その論理とは如何なる論理を意味するか、全く明らかにされてはゐない。時にはこの論理を理論とすりかへてさへゐるが、われわれの「廣域經濟の理論」は、かくの如き單純なる論理ではない。論理性と理論性との問題に就ては、茲に再び別論を繰りかへす必要もないが、吾々の理論はかくの如き無反省なる論理でないことだけは之を明白にしておく必要がある。

論者はまた「生産條件の均等化」につき、こゝでも無反省なる模倣を繰り返りかへしてゐるが、廣域經

7) 本書 第二篇 第一章

8) 拙稿『理論學としての日本學』經濟論叢昭和十四年一月號参照。

濟諸國の生産條件の均等化の如きは、固よりありうることではない。「生産條件の均等化は、廣域經濟を以て一の國民經濟となすことを意味する」と言ふ論旨より見れば、一の國民經濟における生産條件の均等化を無條件に承認するかの如くであるが、論者はこゝでその大前提を忘れて、何かの誤解に陥つてゐる様である。併しこゝではこれ以上この問題に立ち入る必要もなければ餘裕もない。直ちに論者の「到達せる結論」に移らう。

「廣域經濟の成立過程において、國際分業は一應否定される。しかしながら、それは從來の自由主義的な世界經濟的規模における國際分業であつて、廣域經濟的規模における國際分業は決して否定されるものではない。換言すれば、國際分業體制は世界經濟的規模のものから新なる廣域經濟的規模のものへ編成替されるのである。しかしかくの如き國際分業は從來の恣意的放任的なものではなく、統制的・計畫的なものであることはいふまでもなからう」と結論される。

之によれば成立過程において一應否定されたる國際分業が、どこかの過程において再び復活するものであるらしい。それが何れの過程において、如何にして復活しうるものであるかは、少しも明らかにされてゐないが、併しその復活したものも、前と同じく比較生産費の原理による國際分業であることには相違ないらしい。これらの點は果してどうなつてゐるのか判らない。次に成立過程において

9) 前掲論文、P. 60.
10) 同上、P. 60.

一應否定された國際分業は、從來の自由主義的な世界經濟的規模における國際分業であつて、廣域經濟的規模における國際分業は決して否定されるものではないと言ふが、その否定されないのは、他の過程が問題となつてゐないこゝでは、文脈的にも論理的にも、必然にそれはこの成立過程においてななければならぬが、さきには一應否定され、後には決して否定されるものではないとは、一たい何のことを言はれるのか、なるほど一應否定されたるものは、世界經濟的規模における國際分業であつて、否定されざるものは廣域經濟的規模におけるものゝ様ではある。然らばこの後のものは、すでにかの成立過程においても否定されざるものかどうか、また世界經濟における國際分業は、世界經濟的規模における國際分業であり、廣域經濟における國際分業は、廣域經濟的規模における國際分業であるなどは、殆んど同義異語の反覆でしかない。われわれの問題とする内容も、原理もこゝでは全く問題となつてゐない。若しもこの二つの分業の概念内容が異なるものならば、さきにも指摘するが如く、否定か肯定かは最初から問題にならないではないか。

最後に尙ほ一つ、論者の廣域經濟に關する基本的な誤謬を指摘して、この不愉快な批判を結ぶこととする。この基本的な誤謬の故にこそ、新秩序の廣域經濟において、依然として舊秩序の國際分業の成立を主張しうるかの如く思はれるからである。

「國際分業論によれば、世界經濟の構造は、各國がそれぞれの生産的特徴に従つて或は工業國、或は原料